

少子化対策の推進に向けた論点整理



一人ひとりと生きるまち。

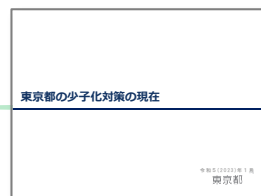


東京都

望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けて

- 我が国の2024年の出生数は70万人を下回った。80万人割れからわずか2年、**将来推計よりも約15年早く少子化が加速**している。**2030年代**に入ると**若年人口は大幅な減少局面**を迎えるため、**少子化に歯止めをかけるために残された時間はわずか**であり、まさに**今が正念場**である。
- **社会の存立基盤を揺るがす国家的な課題**である少子化に対し、都は一刻の猶予もないとの認識の下、**ライフステージを通じた切れ目のない支援を展開**してきており、令和7年度予算においては、無痛分娩費用への助成や保育料の第一子無償化などの更なる支援を盛り込み、幅広く対策を実践している。
- こうした中、都内では**婚姻数の増加**や**男性育業取得割合の上昇**など、**出生数の増加につながりうる「明るい兆し」**が見えてきている。
- 少子化の要因は複合的であり、何か一つの手立てを講じれば解決するものではない。見えてきた**「明るい兆し」を「確かなもの」**にするためには、最新のデータや知見を基に、少子化の背景・要因を丁寧に分析し、把握した課題や都民ニーズを踏まえ、**為すべき施策を果敢に進める**必要がある。
- 本資料は、出会いから結婚、妊娠・出産、子供の健やかな成長に至るまで、**幅広い分野における来年度予算の政策検討の課題を整理**したものである。

東京都の少子化対策の現在



令和5(2023)年1月

国や区市町村、民間企業等との役割分担の考え方を提示した上で、都の少子化対策の強化策と全体像を整理

少子化対策の推進に向けた 論点整理 2024



令和6(2024)年8月

都の少子化の現状や要因を分析し、令和7(2025)年度予算に向け政策検討における課題を整理

東京都の少子化対策 2025



令和7(2025)年1月

論点整理 2024を踏まえ、令和7(2025)年度に実践する少子化対策の強化策と全体像を整理

少子化対策の推進に向けた 論点整理 2025



令和7(2025)年8月

明るい兆しを確かなものにするため都の少子化の現状や要因を深掘りし、令和8(2026)年度予算に向け政策検討における課題を改めて整理

都の主な少子化対策(令和7年度予算)

出会い・結婚

妊娠・出産

乳幼児期

学齢期以降

18歳以降

子育て費用支援等

ライフステージを
シームレスにサポートし、
「子育てしやすい東京」
を実現

拡 とうきょうママパパ応援事業
& 東京都出産・子育て応援事業

妊娠時 6万円
出産後 15万円
1歳又は2歳 6万円

※妊婦のための支援給付(国制度)を含む

拡 子供・子育てメンター“ギュッとチャット”

・ファミリー・アテンダント 新 5歳児健診区市町村支援事業

拡 こどもDXの推進(パシカ型子育てサービス・母子保健オンラインサービス・保舌アンストップ・給付金手続の利便性UP)

新 こどもDXベストプラクティス創出事業

018 サポート

・018サポート(所得制限なく0-18歳の子供たちに一人当たり月額5千円を支給)

0歳から18歳まで、切れ目のない経済的支援

保育所・幼稚園等

拡 保育料等の
無償化

第1子まで対象拡大

小・中学校

拡 学校給食費の
負担軽減

高校等

高校等授業料の
実質無償化

・私立中学校等授業料の助成

拡 医療費助成事業(乳児～高校生等・所得制限撤廃)

・都立大学等の
授業料
実質無償化



出会い・結婚への支援

拡 結婚支援マッチング事業
(TOKYO縁結び 等)

拡 婚活・結婚関連団体との連携
(結婚おうえんTOKYOミーティング 等)

拡 結婚情報の発信
(TOKYOふたりSTORY)

拡 東京ライフデザイン
シミュレーター
・TOKYO結婚おうえんイベント

妊娠・出産支援等

拡 卵子凍結への支援

・不妊治療費助成

拡 キャリアとチャイルドプラン
両立支援事業

新 東京都無痛分娩費用助成等事業

拡 都立高校等での生涯の健康に関する
理解促進及び相談支援

拡 プレコンセプションケアの推進

保育・教育の充実

・保育サービスの充実
質の高い保育の確保・充実
全ての子供の育ちの支援
保育人材の確保・定着

拡 多様な他者との関わりの機会の創出

拡 とうきょう すくわくプログラム
推進事業

新 東京都病児保育推進事業

拡 ベビーシッター利用支援事業



新 東京都認証学童クラブ事業

新 朝の子供の居場所づくり

新 学童クラブ待機児童解消区市町村
支援事業

拡 受験生チャレンジ支援貸付事業

住宅

拡 東京こどもすくすく住宅の供給促進 新 民間活力を活用し、子育て世帯等が住みやすいアフォードブル住宅を供給

・結婚予定者への都営住宅・公社住宅の提供

・若年夫婦・子育て世帯への都営住宅の提供

・「子供を守る」住宅確保促進事業

就労環境
職場環境

新 企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業 新 女性管理職比率・男女間賃金格差改善促進事業 新 女性キャリアアップ再就職応援プログラム

・東京デジタルアカデミー 若手エンジニアコース(伴走型若手DX人材育成事業)

拡 若者のキャリアデザイン支援

新 若者世代職場定着促進事業

新 手取り時間創出・エンゲージメント向上推進事業

拡 働きやすい職場環境づくり推進事業

新 テレワークトータルサポート事業

拡 働くパパママ育児応援事業

社会気運・環境整備
区市町村支援

拡 こどもスマイルムーブメント(育業の推進)

新 若年層への戦略的な情報発信

・男性の家事・育児促進に向けたマインドチェンジプロジェクト

拡 女性の活躍推進のための気運醸成

・子育て応援スペースの導入拡大

・地域の実情に応じた少子化対策を積極的に後押し(子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業等)

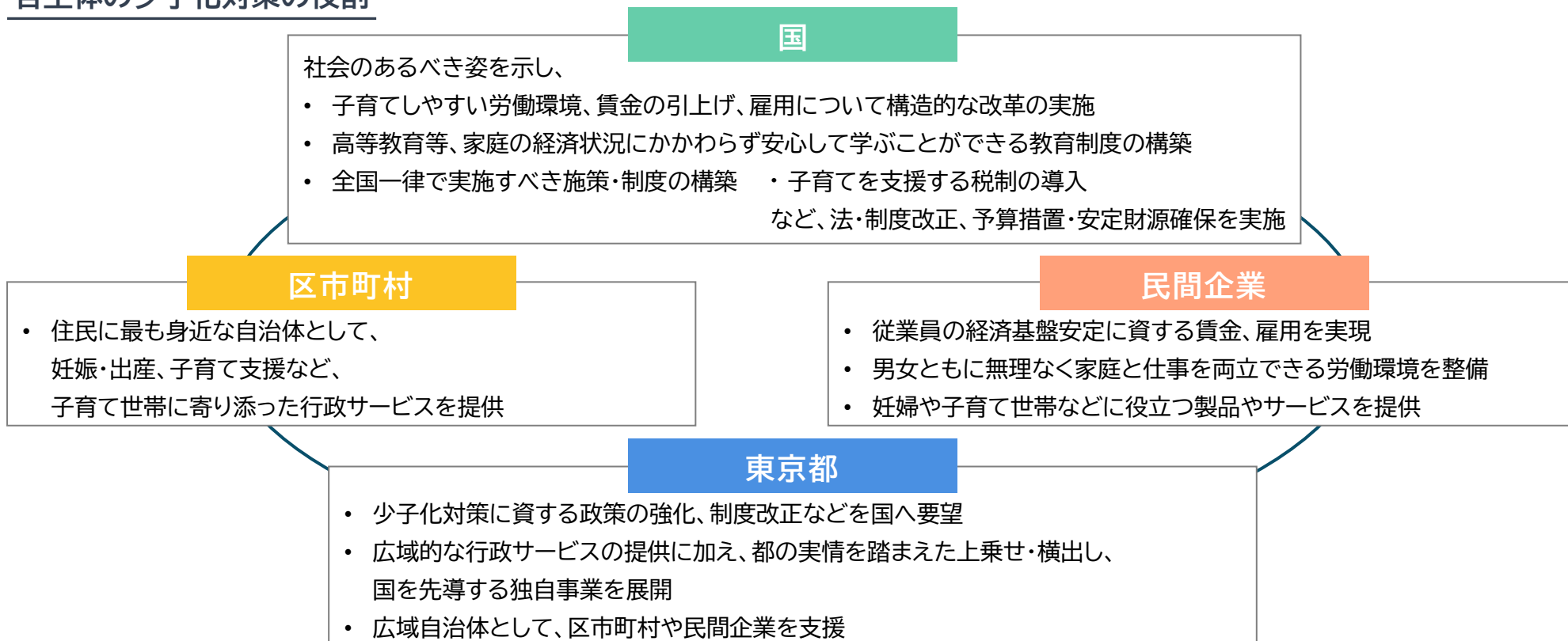
都の基本スタンスと各主体の役割分担

都の基本スタンス

少子化は、社会の存立基盤を揺るがす国家的な課題であり、国を挙げて真正面から向き合い、本質的な解決策を示すべき都は、一刻の猶予もないとの認識の下、国への要望にとどまらず、以下の3点を基軸に、先駆的な政策を実践していく

- ① 複合的な要因や都の特性等に対応して、多角的な観点から対策を実践
- ② 望む人が結婚から妊娠・出産、子育てをしやすいように、ライフステージを切れ目なく支援
- ③ 都・国・区市町村・民間企業等がそれぞれの役割のもと連携し、社会全体で取組を推進

各主体の少子化対策の役割



国への要望や国を先導する都独自の取組

国への要望活動

- 国の施策及び予算に対する東京都の提案要求
⇒ 少子化対策を重要項目に位置付け、子育て世帯に対する支援の充実・強化や
子育てしやすい労働環境・雇用環境の実現など、全国一律で実施すべき施策・制度の構築について、国へ要望

国を先導する都独自の取組

- 望む人が子供を産み育てやすい社会の実現に向け、018サポートをはじめ、卵子凍結への支援、待機児童対策など、出会いから結婚、妊娠・出産、子供の健やかな成長に至るまで、**シームレスな支援**を実施
令和6年度からは、**所得制限撤廃による高等学校授業料の実質無償化**や**学校給食費の負担軽減**に踏み出した
⇒ **018サポート**が国の児童手当の所得制限撤廃につながったように、**都の少子化対策の取組が国をリードし、社会に大きな流れを作っている**



東京都の子供・子育て支援

018 ゼロイチハチ
サポート

0歳から18歳まで、切れ目のない経済的支援

保育所・幼稚園等	小・中学校	高校等
保育料等の 無償化	学校給食費の 負担軽減	高校等授業料の 実質無償化

第1子まで対象拡大

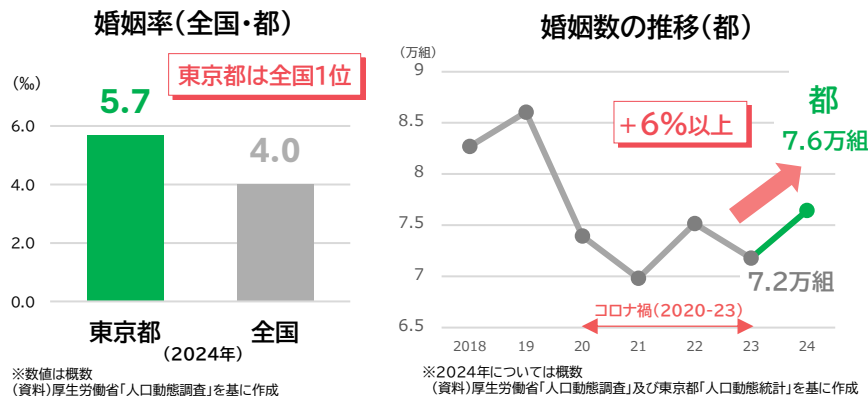
有識者の意見

- 都が先進的な政策を全国に先駆けて行うことは意味がある
- 少子化対策が自治体間での競争にならないよう、**国は良い取組を国全体で保証していく必要がある**

出生数の増加につながりうる「明るい兆し」

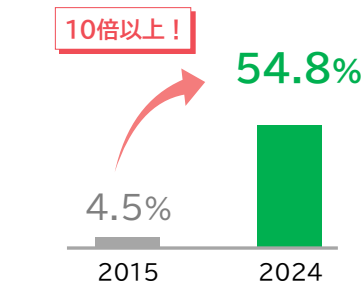
都は、一刻の猶予も許されないとの認識の下、「望む人が安心して子供を産み育てられる社会」の実現に向け、ライフステージを通じた切れ目のない政策を国に先駆けて展開してきました。少子化問題を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にありますが、都内では、出生数の増加につながりうる「明るい兆し」が見えてきています

都内では、出生数の先行指標とも言われる婚姻数について、2024年の件数が前年から6%以上増加しています



都内民間企業に勤める男性の育業取得率は、50%を超えました
既に働いている方だけでなく、就活生の8割以上が、「育業」を重視するなど、育業が「あたりまえ」になりつつあります

男性の育業取得率(都内民間)

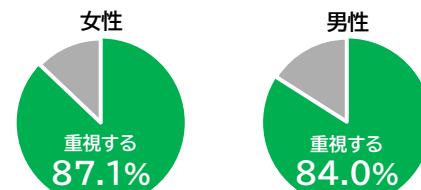


(資料)東京都「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成



就活生の企業選択の意識

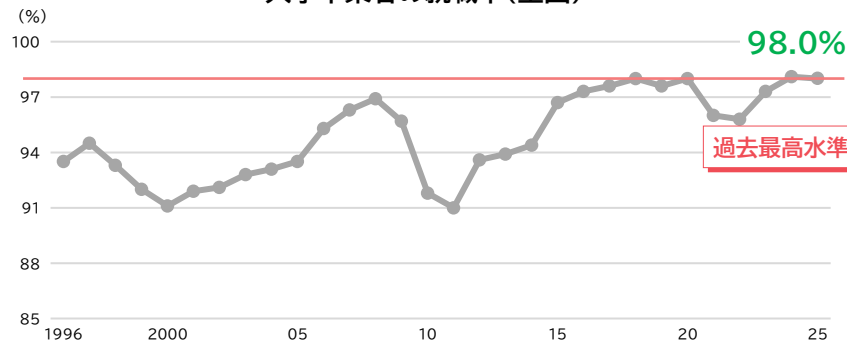
Q.企業選択で、育業取得率や期間を重視する？



(資料)東京都「就職を予定する大学生等の「育業」に関する意識調査」を基に作成

大学卒業者の就職率の向上など、若者の雇用環境が上向いています
結婚や子供を持つことへの経済的な不安の軽減につながる「明るい兆し」です

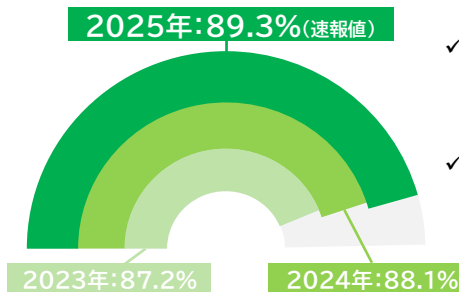
大学卒業者の就職率(全国)



(資料)労働省「平成9年度大学等卒業生就職状況調査(平成10年4月1日現在)について」及び厚生労働省・文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」を基に作成

都内に居住する子育て層の約9割が、住んでいる地域が子育てに良い場所であると思っています
前年と比較しても、肯定的な回答割合が更に増加しています

住んでいる地域が子育てに良い場所であると思うと回答した人の割合(都)



※調査対象:3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者 (資料)東京都「とうきょう こども アンケート」を基に作成

- ✓ 約9割の保護者が「住んでいる地域が子育てに良い場所」であると思う(「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の合計)
- ✓ 肯定的な回答は対前年比で1.2ポイント増加
特に「そう思う」の回答率が0.2ポイント増加



少子化に関する様々な指標



少子化に関する指標には、「出生率」が名称に含まれるものがありますがいくつかありますね。それぞれ、数値を見てみましょう

出生率

人口千人当たりの出生数

有配偶出生率

結婚している15～49歳の女性千人当たりの出生数

合計特殊出生率

女性1人が一生に産む子供の数

全国	東京	46道府県	全国	東京	46道府県	全国	東京	46道府県
5.7%	6.3%	5.6%	72.9%	74.9%	72.6%	1.15	0.96	1.18

※出生率及び合計特殊出生率は2024年(概数)、有配偶出生率は2020年
(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

指標によって全国と東京都の高低が異なり、出生率や有配偶出生率は、東京都の数値が全国と比べて高いです
同じ「出生率」でも、全く見え方が違いますね



合計特殊出生率とは

【計算式】

※国勢調査年次以外の都道府県の例

$$\left(\frac{15 \sim 19 \text{ 歳の母の出生数}}{15 \sim 19 \text{ 歳の女性人口}} \right) \times 5 + \sim + \left(\frac{45 \sim 49 \text{ 歳の母の出生数}}{45 \sim 49 \text{ 歳の女性人口}} \right) \times 5$$



合計特殊出生率は、出生数が変わらなくとも、様々な要素(女性の人口移動・出産年齢のピークなど)の影響を受けて変動します
そのため、都道府県間で合計特殊出生率を単純に比較することに意味はありません



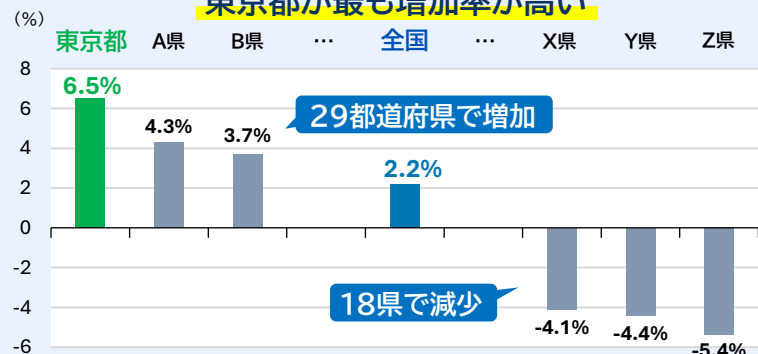
《 詳細はこちら「～叶えたい～を支えたい～ チルドレンファースト社会の実現に向けて version2」

ニュースで、2024年の全国の出生数が70万人を下回ったって聞きました
都道府県ごとに見ると、婚姻数や出生数は、前年からどう変動しているんだろう

【婚姻数・出生数の対前年増減率(2023年→2024年)】

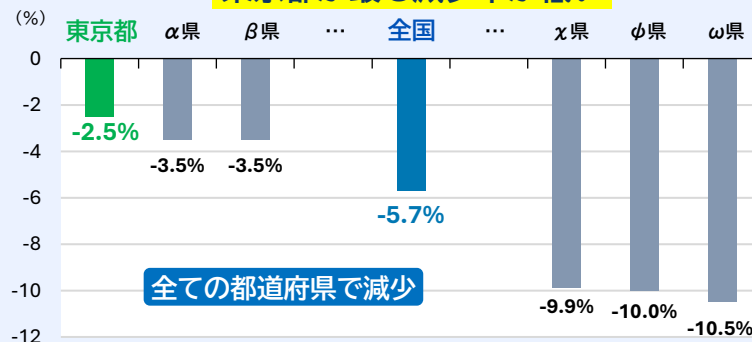
婚姻数

東京都が最も増加率が高い



出生数

東京都が最も減少率が低い



※2024年は概数で比較 (資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

今後とも、少子化の背景・要因を丁寧に分析し、把握した課題や都民ニーズを踏まえ、ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開していきます

I 少子化の概況及び東京の特性

- 少子化の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 東京の特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

II 分野ごとの現状・分析と今後の政策検討課題

- 分野①：出会い・結婚・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 分野②：妊娠・出産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 分野③：子育て期の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 分野④：教育・住宅・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 分野⑤：就労環境・職場環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 分野⑥：社会気運・環境整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 少子化対策の更なる充実に向けて ～今後の政策検討課題～・・・・ 36

III 取組のバージョンアップに向けて

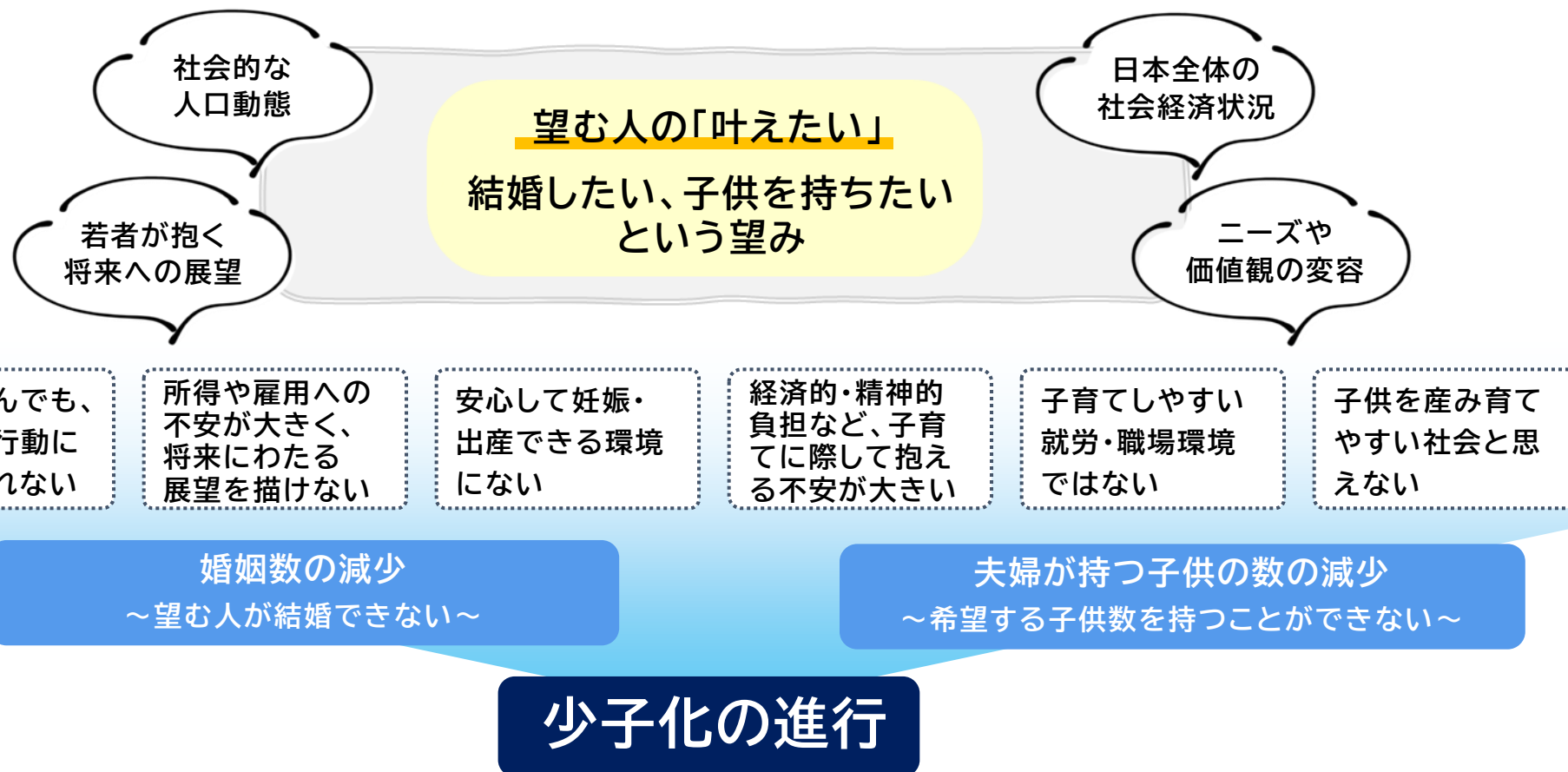
- 不断に取組をバージョンアップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- 令和7年度 取組の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

IV 附属資料

- 東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」・・・・ 41
- 有識者からの意見聴取の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

少子化の背景と要因

- 社会経済の存立基盤を揺るがす少子化は、我が国全体で急激に進行している
- 少子化の要因は「婚姻数の減少」と「夫婦が持つ子供の数の減少」に大別される
その背景には、社会のファンダメンタルズなどに起因する様々な要素が複合的に絡み合っており、結婚したい、子供を持ちたいという望みや、その実現に影響を与えている
- 都は、社会経済状況や都民ニーズなどの変化も踏まえつつ、望む人が結婚し、子供を産み育てやすい社会の実現に向け、多様な価値観や考え方を尊重しながら、多面的な取組を推進していく必要がある



少子化の要因 ～「婚姻数の減少」と「夫婦が持つ子供の数の減少」～

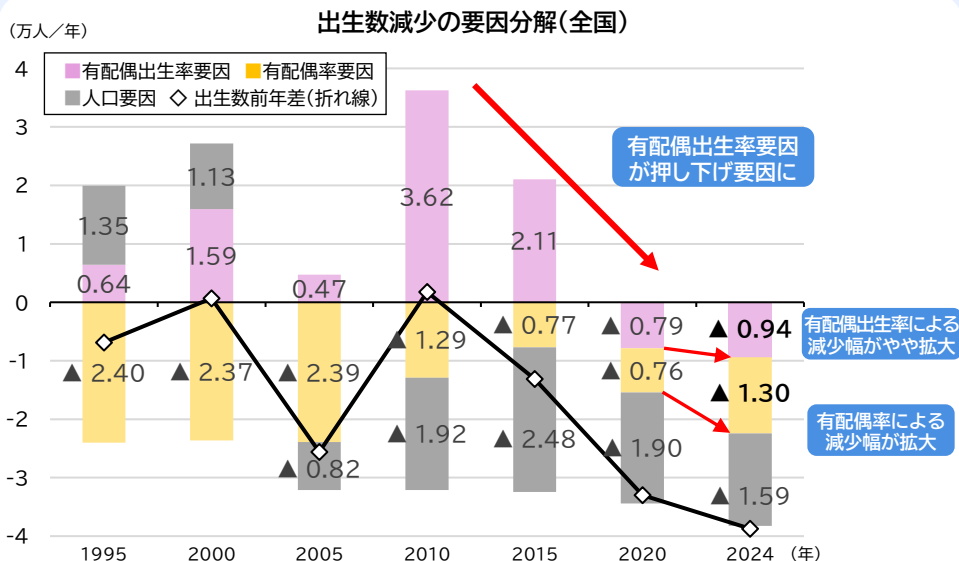
日本の少子化は「結婚の減少」が原因と聞いたけど、本当なのかな？

出生数の変化について、要因分解した分析を見てみましょう

$$\text{出生数} = \text{女性人口} \times \frac{\text{結婚している女性人口}}{\text{女性人口}} \times \frac{\text{出生数}}{\text{結婚している女性人口}}$$

【人口要因】 【有配偶率要因】 【有配偶出生率要因】

2015～2020年では、それまでから一転して有配偶出生率要因が押し下げ要因となっており、2020～2024年では、有配偶率要因による減少が大きくなっています



(資料)厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」及び「国勢調査」を基に株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員 藤波匠氏作成
※出生数及び各要因の値は、1年当たりの変化量に換算。なお、通常有配偶率や有配偶者数は国勢調査のデータを用いるが、2024年の分析に当たっては人口動態の婚姻数、離婚数から概算

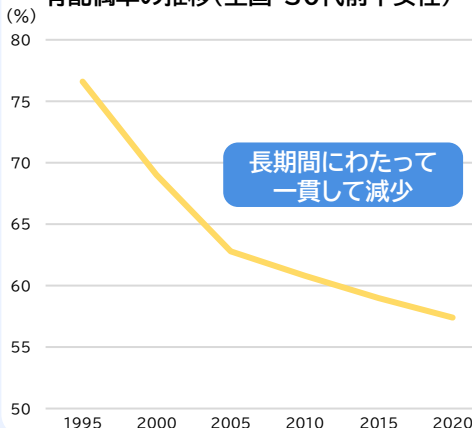
【有識者の意見】

少子化の要因を分解してみると、近年は有配偶出生率が出生数を押し下げていることが分かる。結婚している人も出生意欲が低下していることを示唆している

少子化対策としては、「結婚」・「子育て」のどちらに力を入れるべきなんだろう？

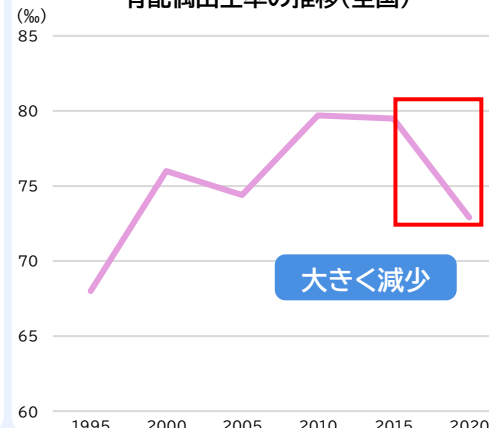
有配偶率は、長期にわたって一貫して減少しています
一方、2015～2020年では、有配偶出生率が大きく低下しています
「子育て」への支援・「結婚」への支援、どちらも重要ですね

有配偶率の推移(全国・30代前半女性)



(資料)総務省「国勢調査」及び厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

有配偶出生率の推移(全国)



【有識者の意見】



「結婚」と「子育て」は、それぞれ独立した事象として捉えられることが多いが、「子供を持ちたい」という希望は結婚行動に明確な影響を与えている
有配偶率を上昇させるためには、若者の結婚を支援するとともに彼らが子供を持ちたいと思えるような子育て支援の充実も必要



TOKYO 縁結び
AIマッチングシステム

都はこれまでも、ライフステージを通じた切れ目のない支援を展開してきました

東京都の子供・子育て支援
018 サポート



今後も、結婚や子育てへの支援をはじめ、働き方改革への支援など、幅広い分野の取組の更なる充実を進めていきます



少子化の概況及び東京の特性

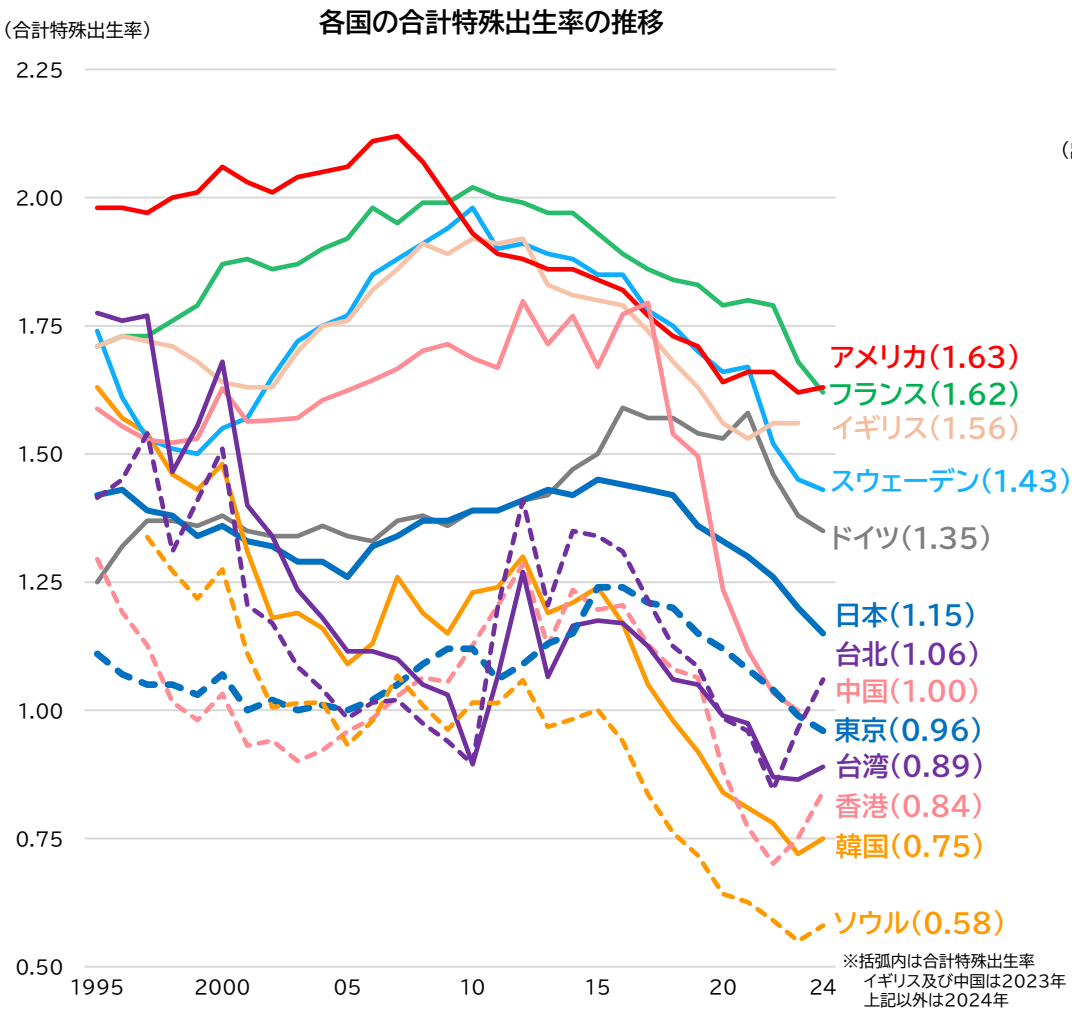
少子化の概況

様々な要素が複合的に絡み合い、急速に進む世界・日本の少子化

少子化は世界共通の課題

- 近年は新型コロナウイルスの流行に伴う行動制限等により、国によって時間差があるものの、全世界的に少子化が進行

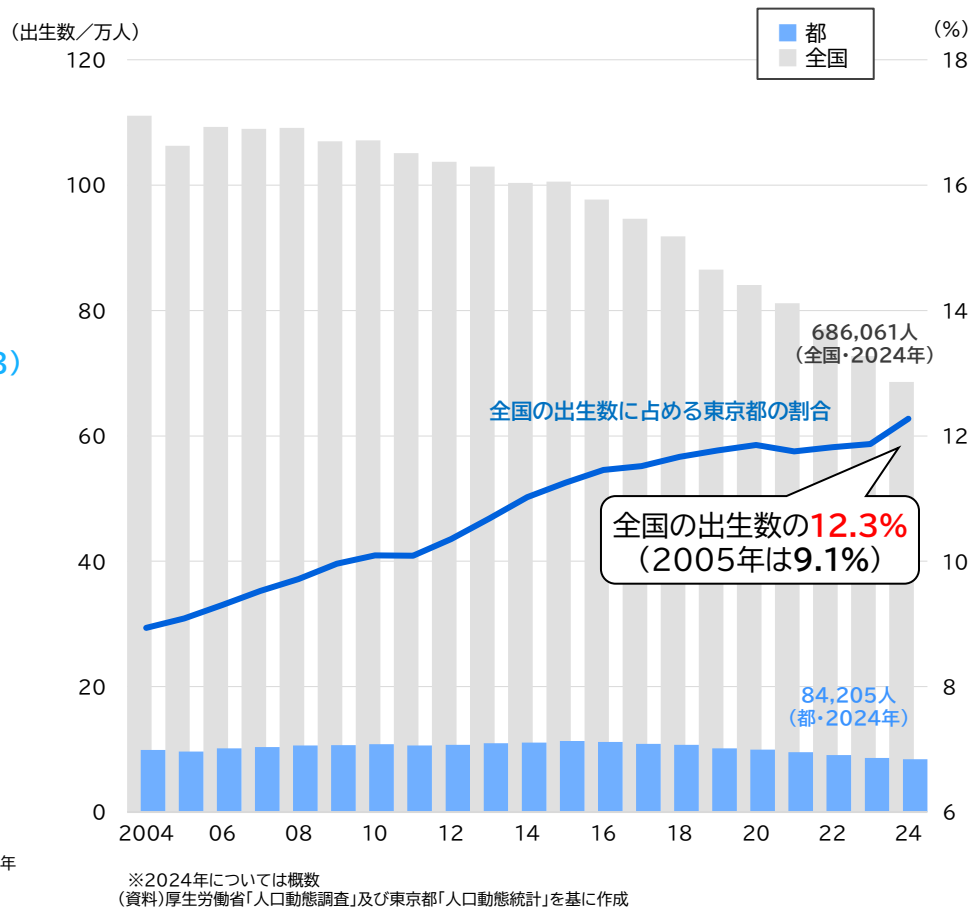
各国の合計特殊出生率の推移



日本・東京でも少子化が進行

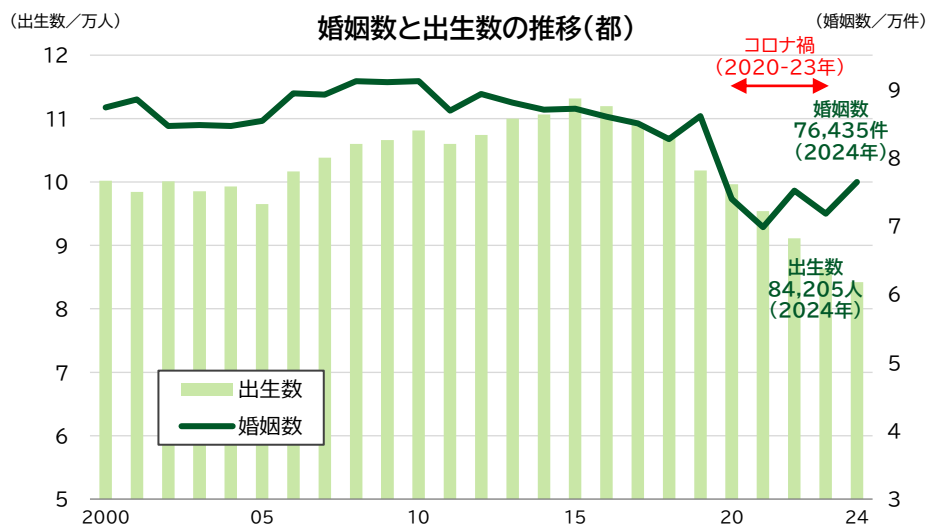
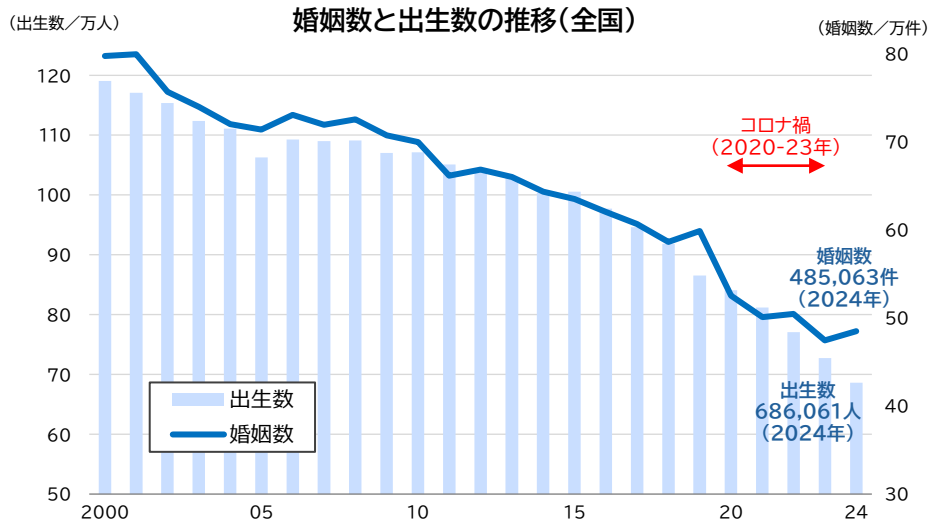
- 国・都ともに出生数が**過去最低**
- 全国に占める都の出生数の割合は**約12%**であり、直近3年で**緩やかに上昇している**

出生数の推移(全国・都)



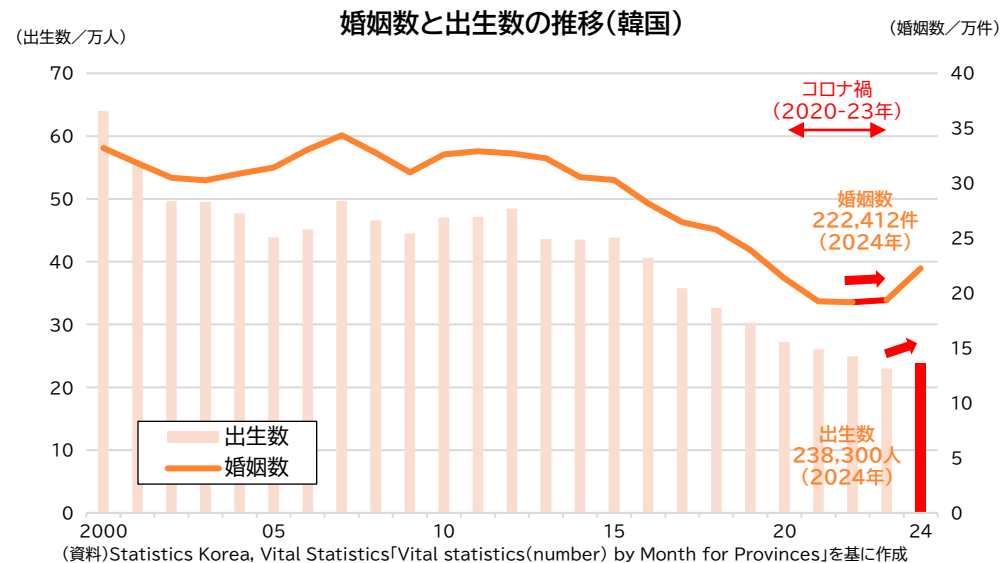
婚姻数と出生数は連動して推移

- 長期トレンドで見ると、**婚姻数の減少**に応じて、**出生数も減少**
- **コロナ禍**において**大幅に減少した婚姻数が増加に転じ、回復の兆し**



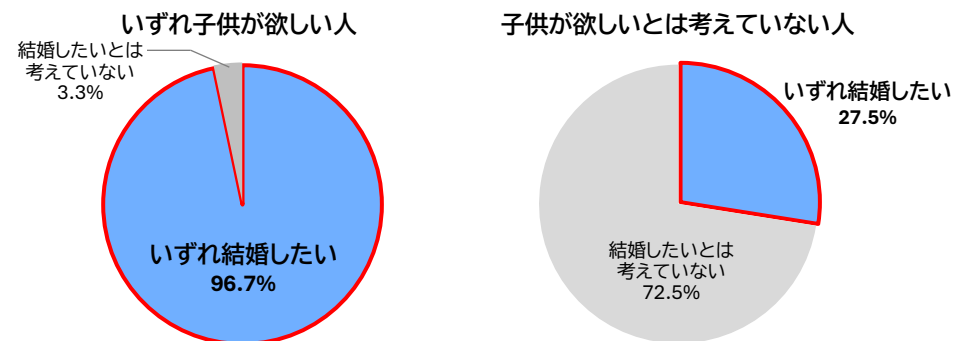
※2024年については概数 (資料)厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

- 韓国では、2022年以降**婚姻数が増加**に転じ、2024年には**出生数もわずかに増加**



子供が欲しい人はいずれ結婚したいと考えている

- いずれ**子供が欲しい人の9割以上が、いずれ結婚したい**と考えている
- 未婚者の結婚に対する考え方(都)

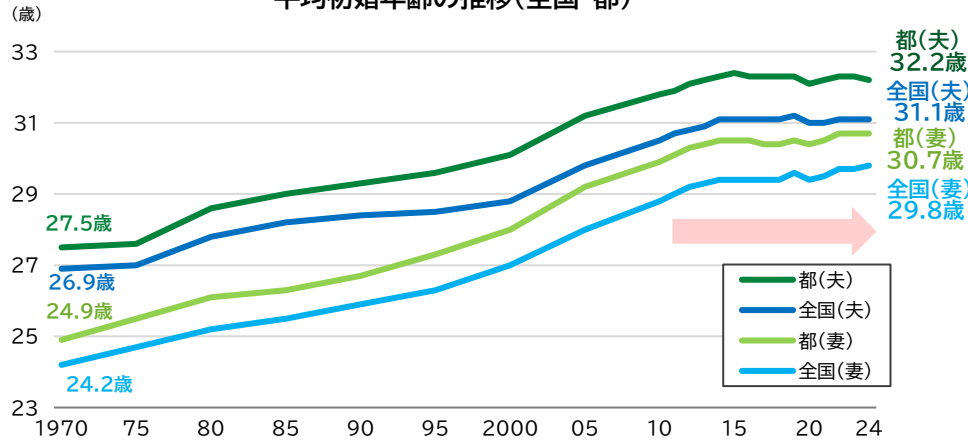


(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

平均初婚年齢は高止まり傾向

- 平均初婚年齢は全国・都ともに、2010年以降30歳前後で高止まり

平均初婚年齢の推移(全国・都)

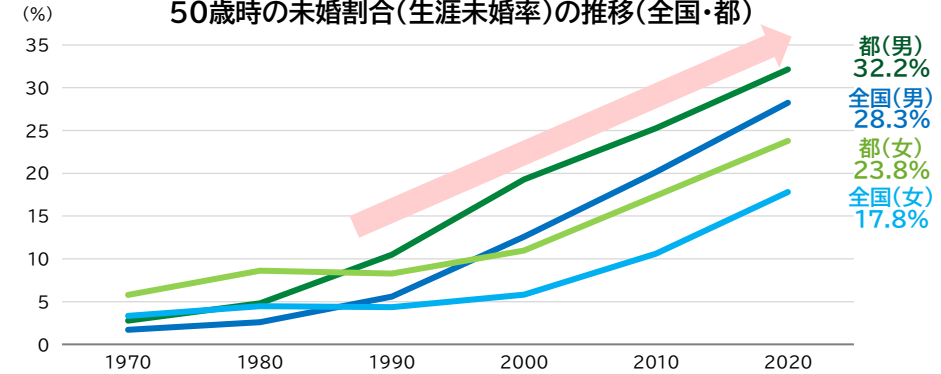


※2024年については概数 (資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

生涯未婚率は大きく上昇

- 生涯未婚率は、全国・都ともに、1990年以降大幅に上昇
- 都では、50歳時点で、男性の約3人に1人、女性の約4人に1人が結婚経験がない

50歳時の未婚割合(生涯未婚率)の推移(全国・都)

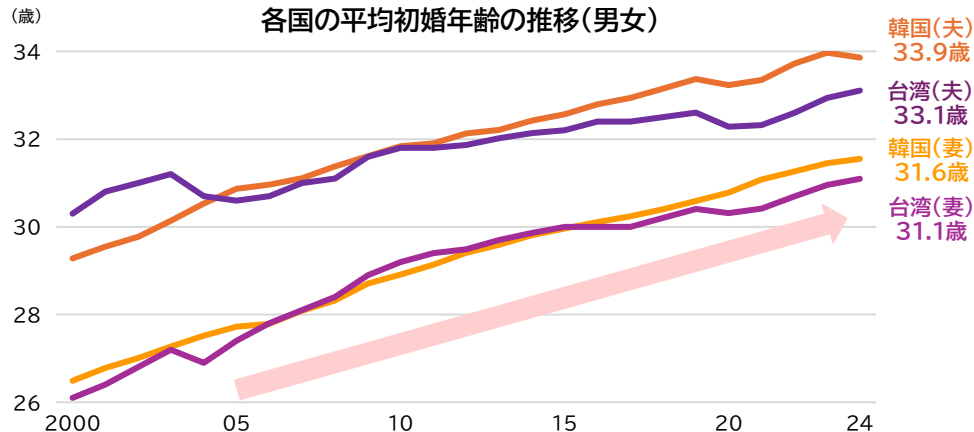


(資料)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2025」を基に作成

晩婚化は東アジア諸国で進行

- 結婚に対する価値観が近い他の東アジア諸国でも、日本と同様、晩婚化が進んでいる

各国の平均初婚年齢の推移(男女)

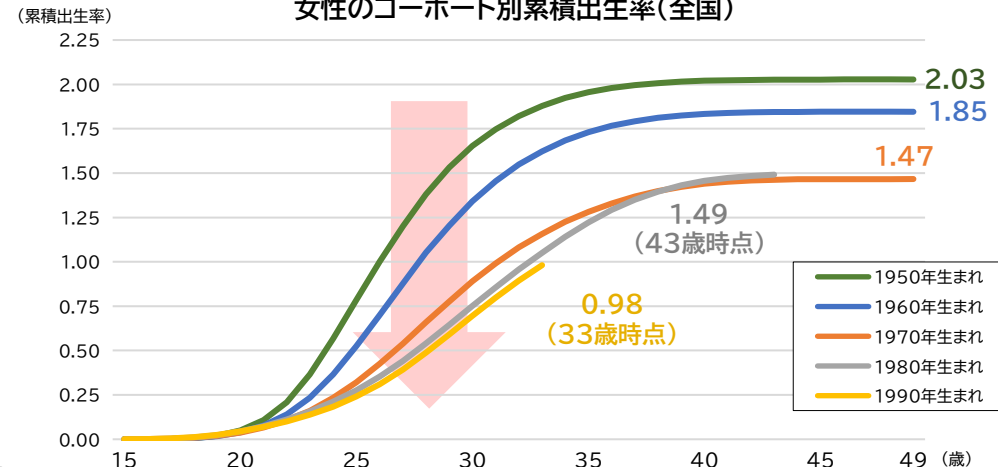


(資料)各国統計等を基に作成

日本の若年女性の出生率は低下

- 日本において、20代女性の出生率は低下している

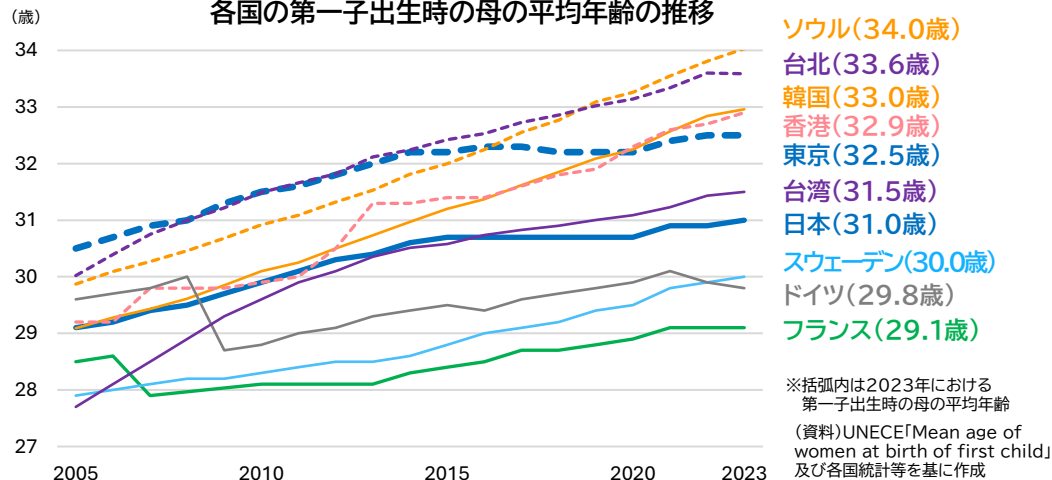
女性のコーホート別累積出生率(全国)



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2025」を基に作成

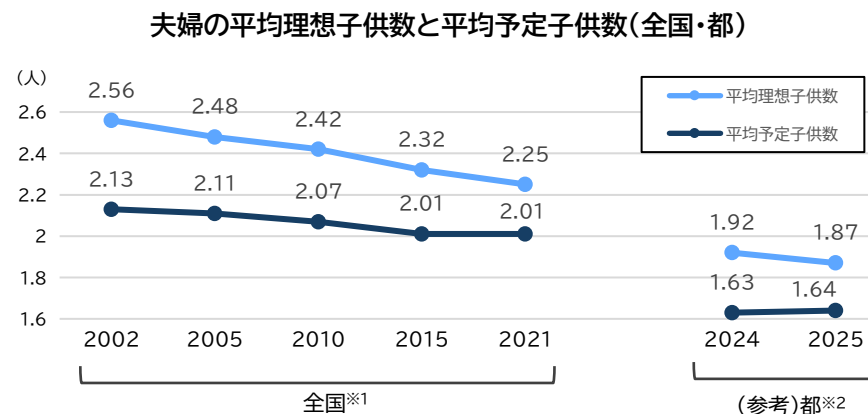
世界的に晩産化が進行

- 世界的に晩産化が進んでおり、特に東アジアは顕著
各国の第一子出生時の母の平均年齢の推移



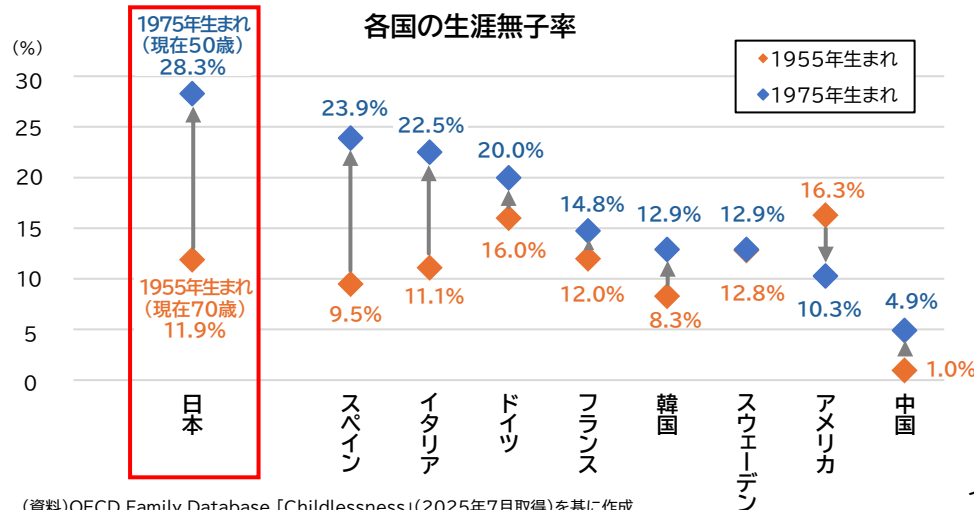
夫婦の最終的な平均出生子供数は緩やかに減少

- 夫婦の出生子供数及び夫婦の理想の子供数は、どちらも減少傾向

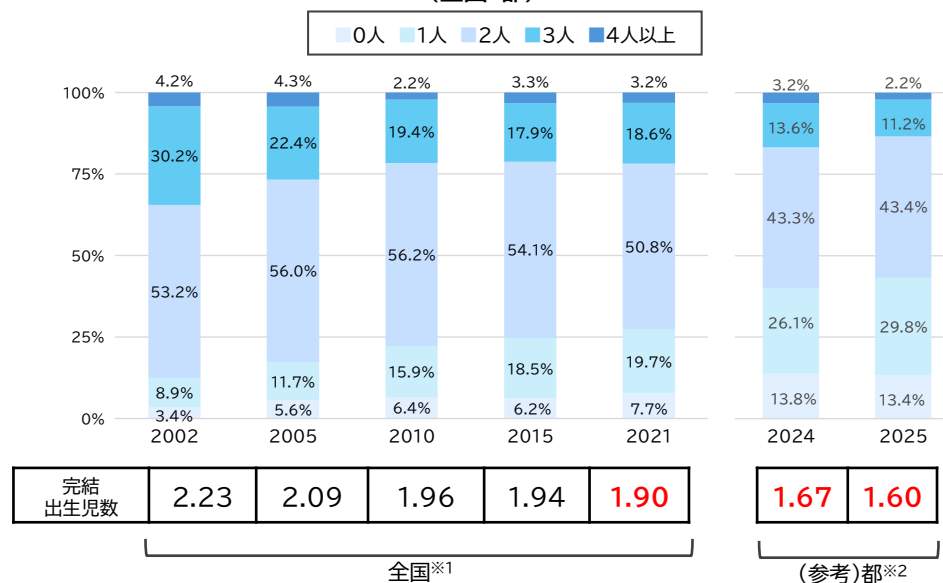


日本は女性の生涯無子率も大幅に上昇

- 日本は、女性の生涯無子率も大幅に上昇しており、1975年生まれの世代で28.3%と、OECD加盟国の中で一番高い



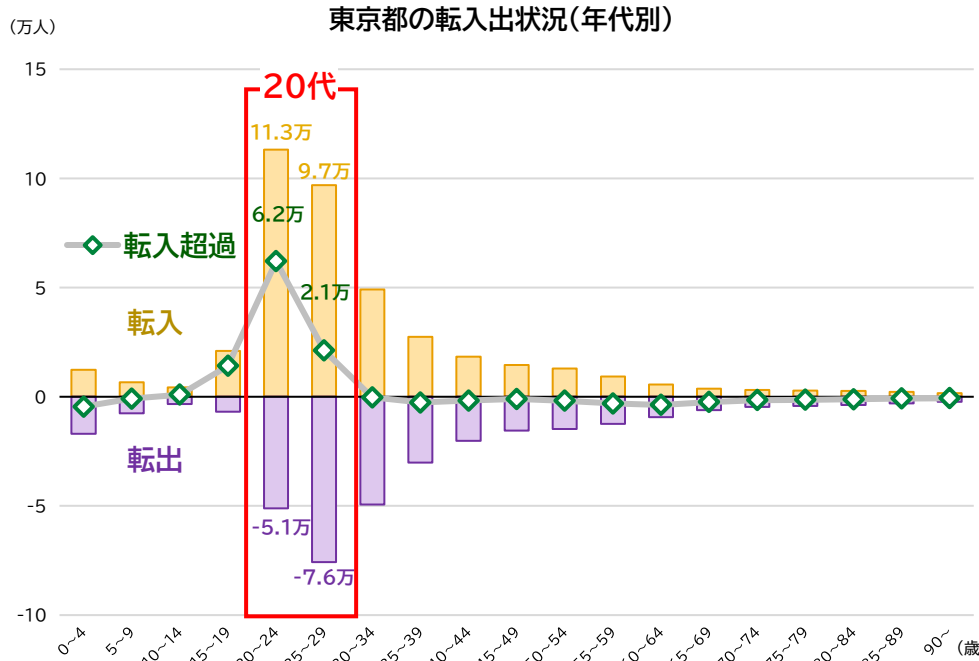
夫婦の出生子供数の割合・完結出生児数(結婚持続期間15~19年)(全国・都)



(資料)※1国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成
※2東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

東京では20代が大幅な転入超過

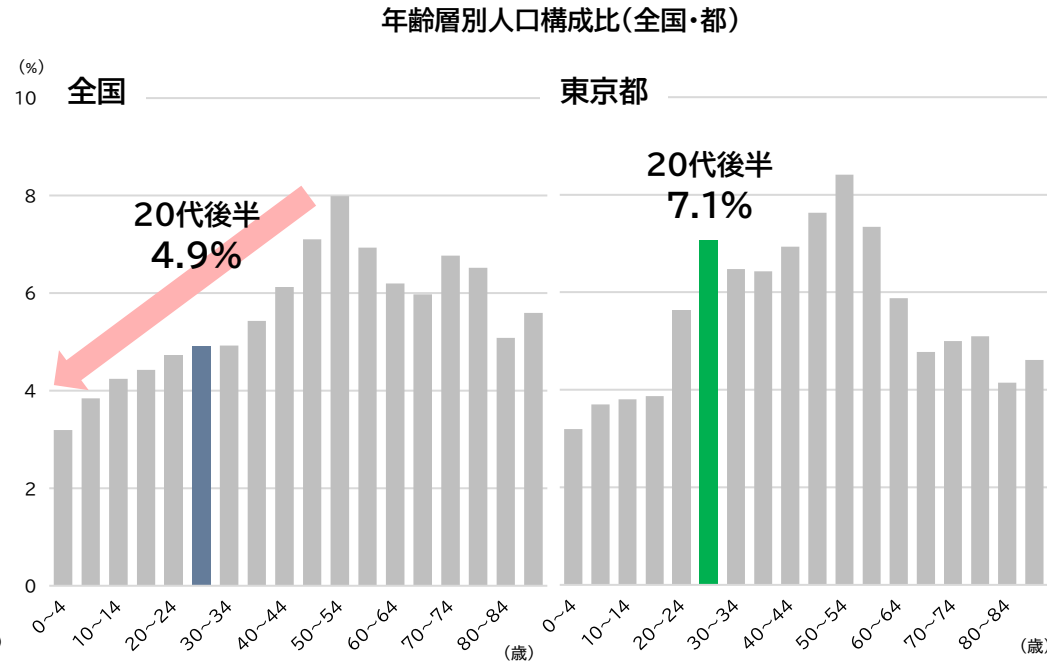
- 都の転入出は、就職等の大きなライフイベントを迎える
20代の規模が非常に大きく、大幅な転入超過
- 一方、30代以降は転出超過



※数値は2024年の日本人移動者 (資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

東京の人口構成比は、20代後半にも山

- 人口の年齢別構成比を見ると、全国では50代前半をピークに、
年齢が若くなるほど人口構成比が小さくなっている
- 一方、都では、20代後半の人口構成比が大きい



※数値は2024年10月1日現在 (資料)総務省「人口推計」を基に作成

【東京都への転入超過数(20代、男女別)】



若い女性ばかり東京に集まって、
地方に男性が余っている…
って聞いたけど本当なのかな？



男性
41,555人
(49.9%)



女性
41,723人
(50.1%)

※数値は2024年の日本人移動者 (資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

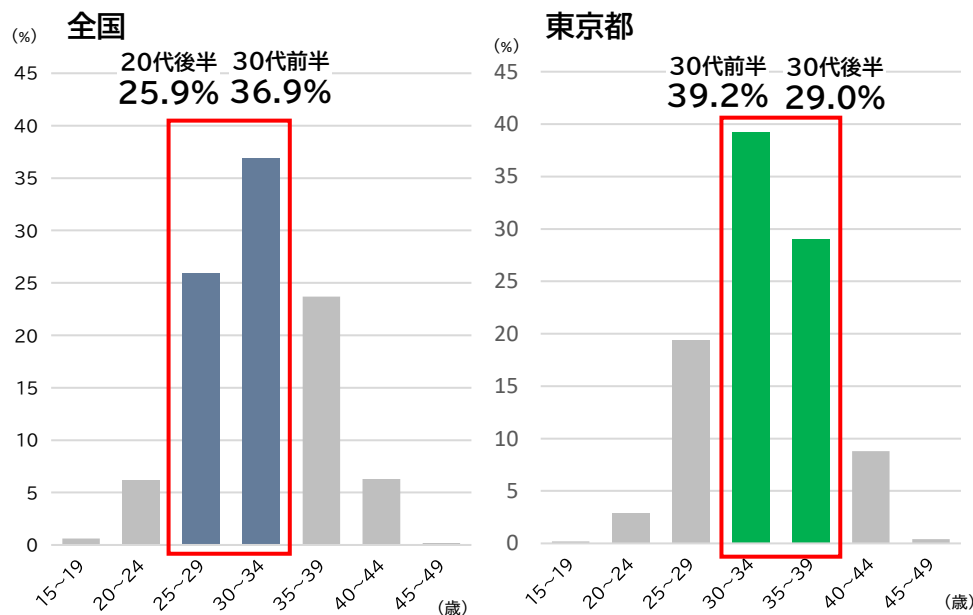
最新のデータ(2024年)で
20代の若者の状況を見てみると、
都への転入超過数に、
男女差はほぼありません！



東京における出産年齢のピークは30代

- 年齢層ごとに出生数を見ると、**全国**では**20代後半**～30代前半で出産する割合が多い
- **都**では、30代前半～**30代後半**で出産する割合が多い

年齢層別出生数の割合(全国・都)

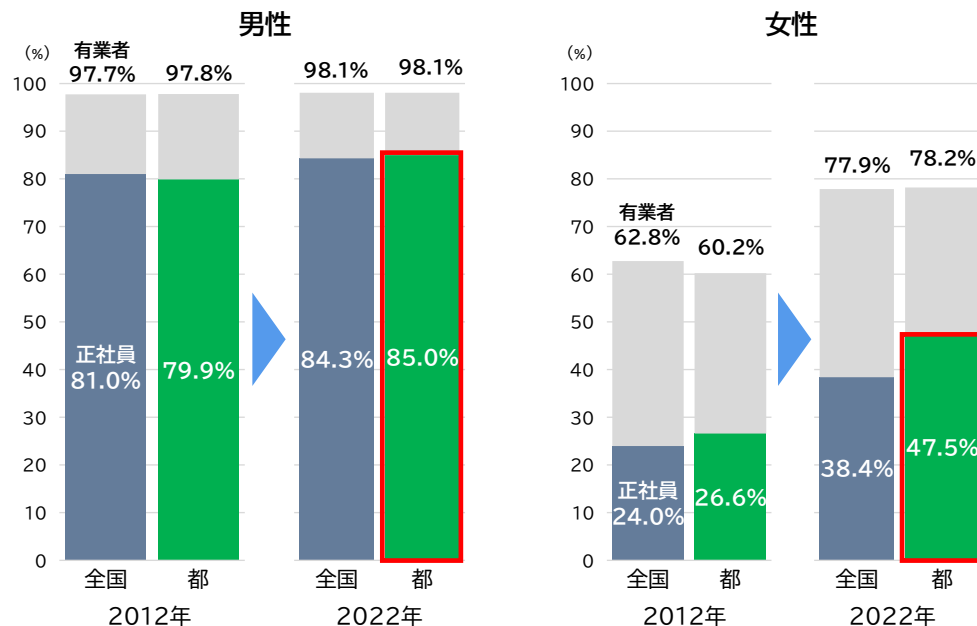


※数値は2024年(概数) (資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

東京では、夫婦ともに正社員が多い

- 20代後半～40代前半の既婚者の就業状況を見ると、**都**は**全国**と比較して、**男女ともに正社員が占める割合が多い**
- 特に**女性の正社員**が増加しており、直近では**約半分**となっている

25歳～44歳の既婚者の就業状況(全国・都)



※数値は結婚したことのない者以外の割合 (資料)総務省「就業構造基本調査」を基に作成

有識者の意見

- 子育て支援の効果は女性の就業率の上昇に寄与していると考えられ、この寄与度を評価することも重要
- 都は、進学や就職で全国から未婚者が集まり、結婚、子育てを機に隣県に移る人も多く、合計特殊出生率が低く出る傾向



グループインタビュー時の意見

- 職場の9割以上が女性であり、子育てをしながら働いている女性も多い(女性20代・既婚)
- 出産後は夫婦ともにフルタイムで働き、子供は保育園に預ける想定。経済面の心配がなかったとしても、働きながら子育てをするのが理想である(男性20代・既婚)

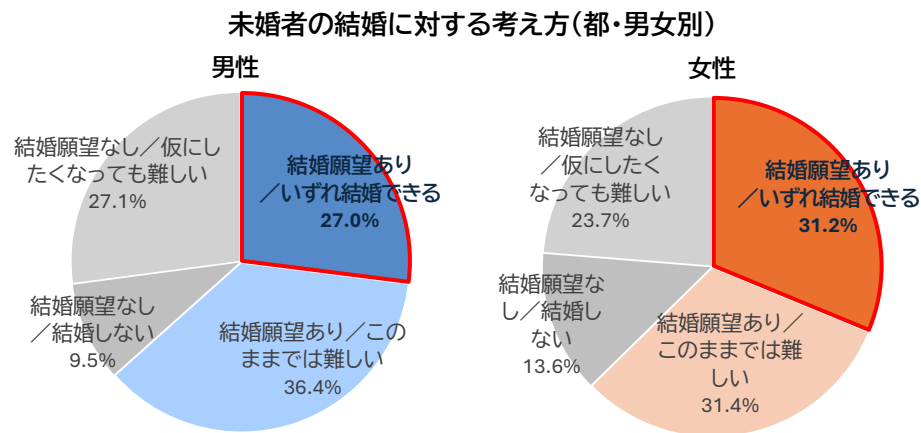


分野ごとの現状・分析と 今後の政策検討課題

分野①: 出会い・結婚

結婚願望があって実現できると考える人は約3割

- 結婚願望がある未婚者は男女ともに6割を超える
- そのうち、「いずれ結婚できる」は男性が27.0%、女性が31.2%



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

有識者の意見

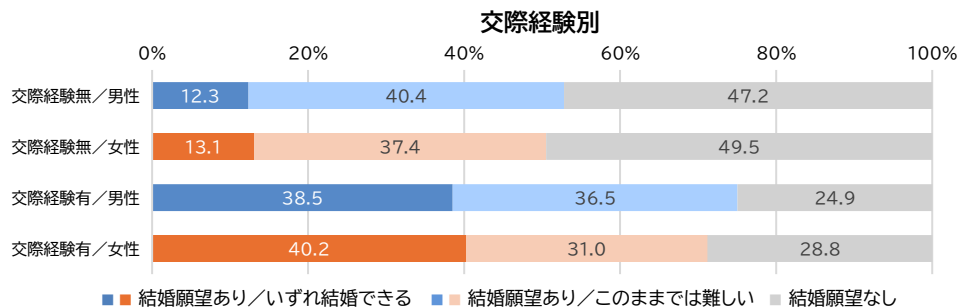
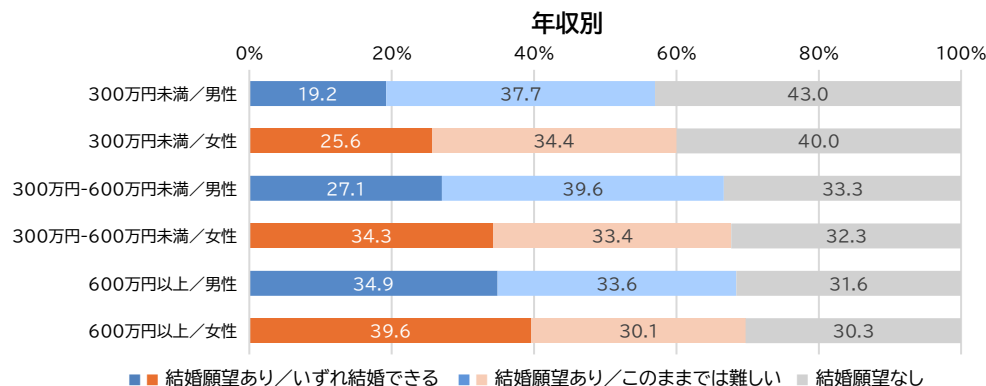
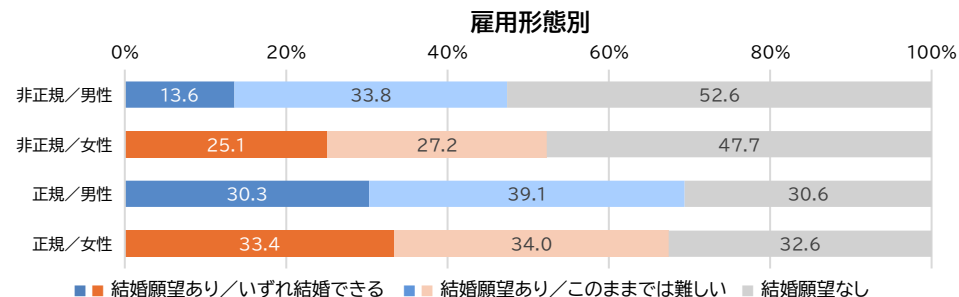
- マッチングアプリは利用者がアクティブ層に偏在していることが考えられるため、「出会いがない」と言っている人には今もリーチしていない印象。非アクティブ層がアクティブ層に向かっていくという点も検証が必要
- どのような属性の人々が結婚・恋愛に興味がないのかを明らかにすることも重要



グループインタビュー時の意見

- 結婚願望がないわけではないが、結婚には婚活や長く交際を続ける等の努力が必要であり、現状仕事も忙しく、1人の生活に満足しているため、結婚によるメリットがあまり感じられない(20代男性・未婚)
- 給与が低く生活も安定していないため、自分が結婚できるとは思わない。恋愛経験もなく、恋愛・結婚のイメージも湧かない(30代男性・未婚)

- 非正規雇用や年収が低い層は結婚願望があると回答した割合が正規雇用や他の年収層に比べて低い
- これまでの交際経験の有無も、結婚願望に影響を与えている
未婚者の結婚に対する考え方(都・男女別)



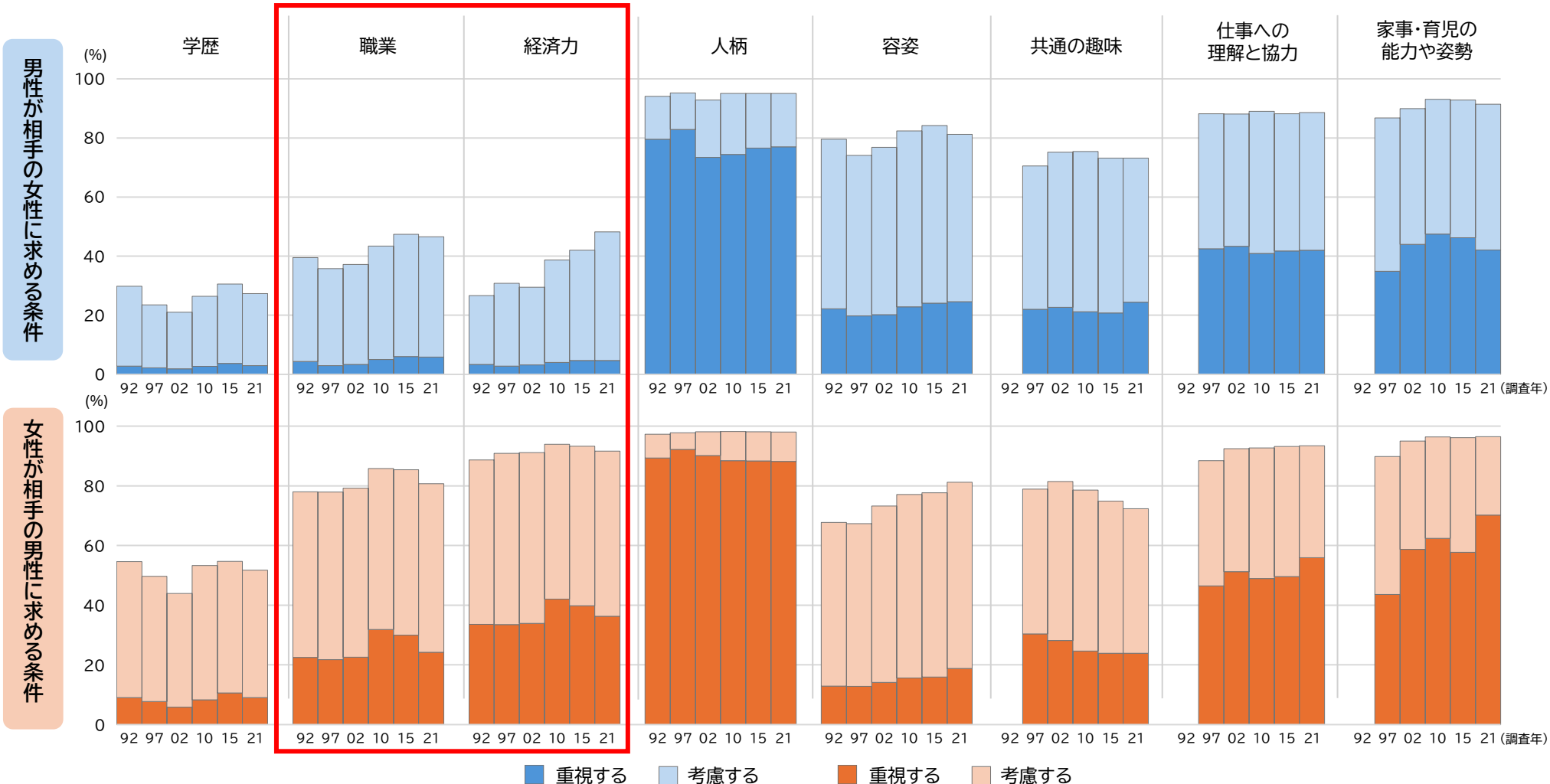
(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

分野①: 出会い・結婚

女性の方が結婚相手の職業・経済力を重視する傾向

➤ 結婚相手の職業や経済力を結婚の条件として重視・考慮する割合は、男性に比べて女性が高く、割合も高い

結婚相手の条件として重視・考慮する割合(全国)

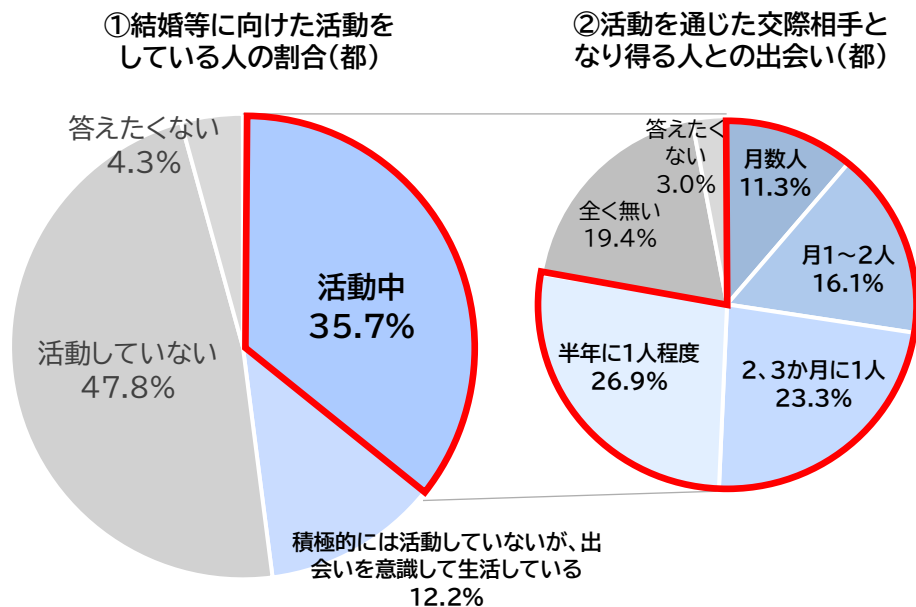


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成

分野①: 出会い・結婚

都の未婚者の半数近くが”婚活”等をしていない

- 結婚等に向けた活動をしている人は35.7%、出会いを意識して生活している人は12.2%と、**全体の半数程度**
- **活動を通じて出会いがあった人は75%超**



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

有識者の意見

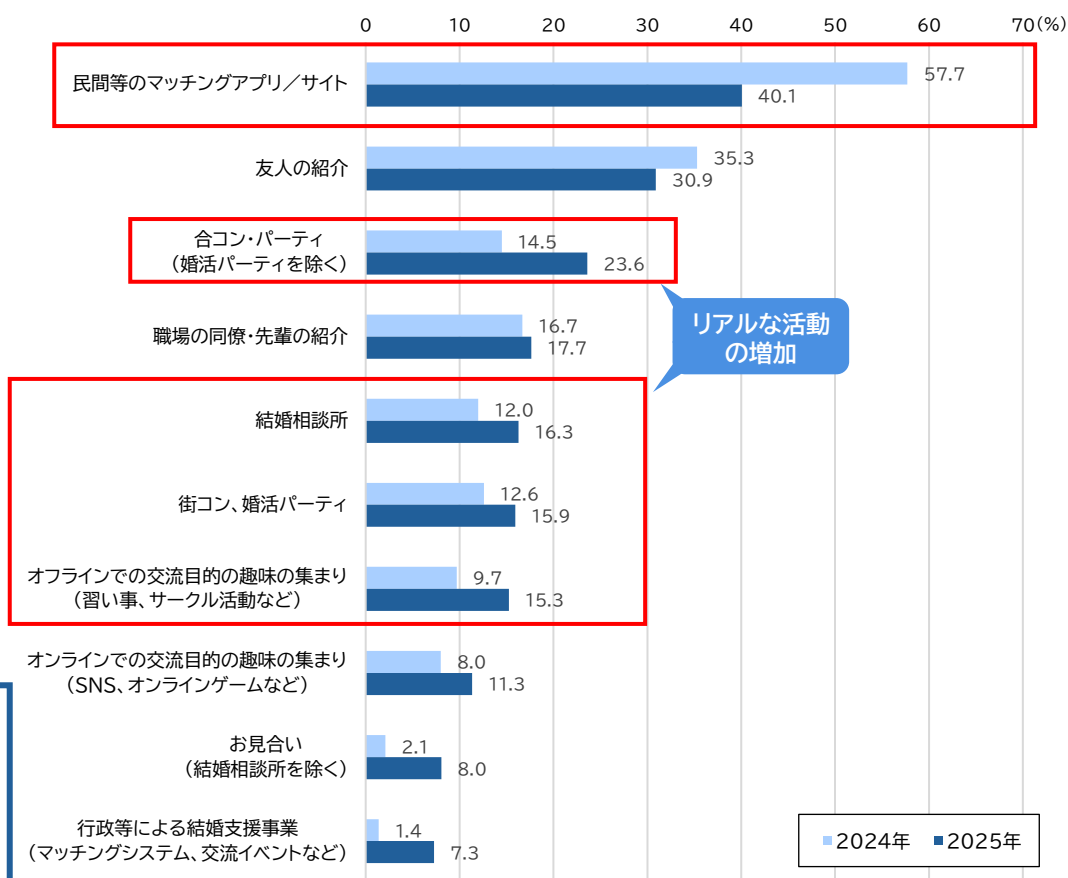
- マッチングアプリの減少傾向については、コロナ禍の収束により利用するツールが分散した影響であると考えられる
- 行政だけでなく、民間企業とも協力しながら行うべき。また、区市町村単位で個別に取り組むことに加え、**広域的に連携して対応すべき**

結婚等に向けた活動ではリアルな活動も増加

- 結婚等に向けた活動では**民間等のマッチングアプリ/サイトの利用が多いものの**、パーティや趣味の集まりなど**リアルな活動が増加**している

③結婚相手／交際相手を見つける目的で行っている活動(都)
(①で活動中と回答した人)

※複数回答



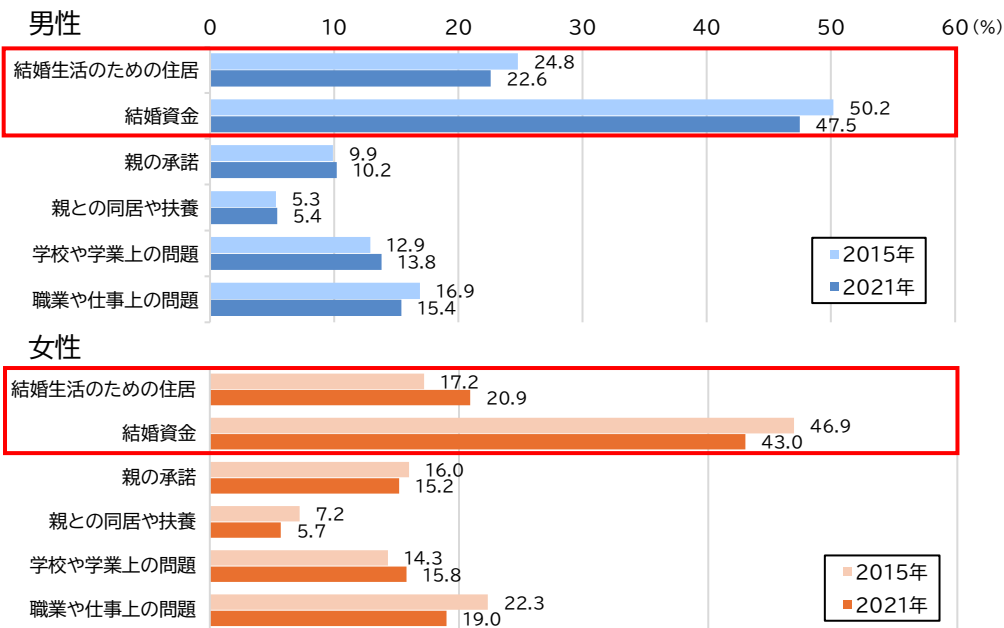
(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

分野①: 出会い・結婚

結婚資金、住居等が結婚へのハードルになっている

- 結婚資金、住居、職業や仕事上の問題が1年以内の結婚を阻害する要因として男女ともに上位

未婚者が1年以内の結婚の障害と考える要因(全国) ※複数回答



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成

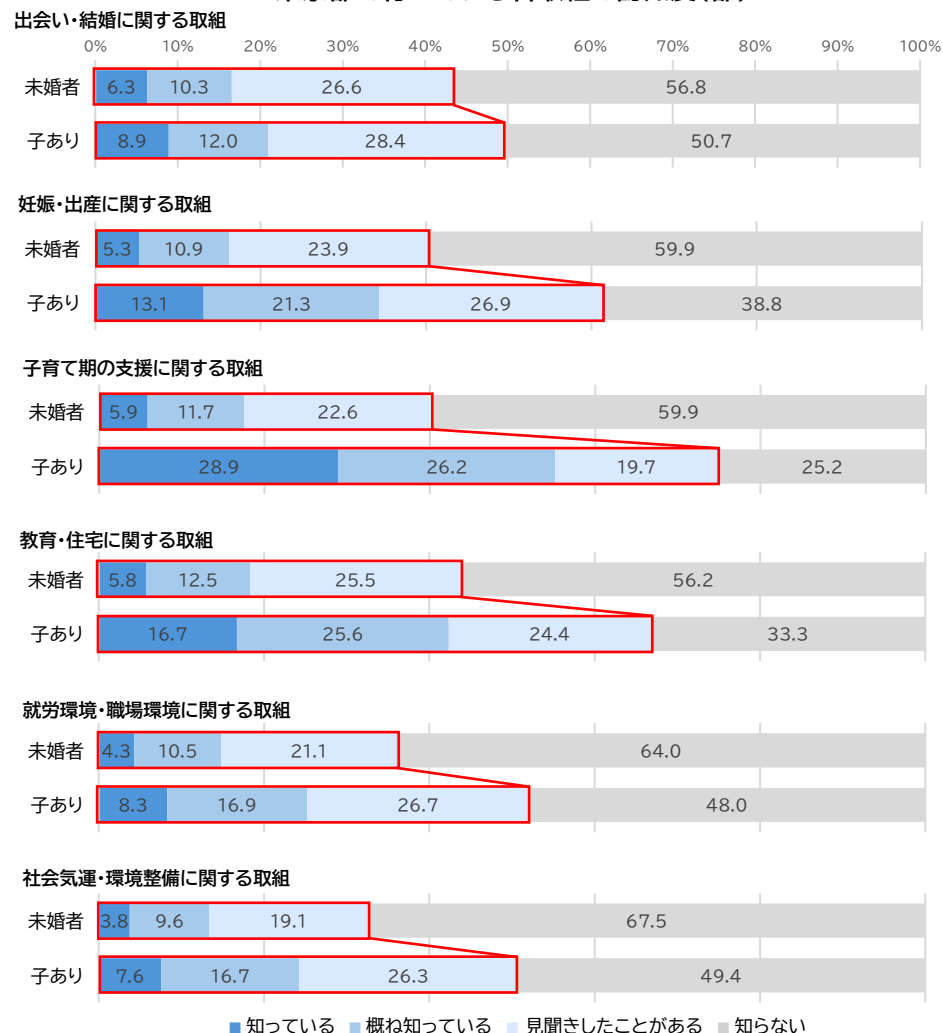
グループインタビュー時の意見

- 職場は男性がほとんどで出会いがなく、休日も1人で過ごすことが多い。友人からマッチングアプリを利用している話を聞くこともあるが、価値観が合う相手と出会うことが難しいイメージがある(男性20代・未婚)
- これまで使ったことはないが、もし婚活をすることになればマッチングアプリを利用することになると思う(男性30代・未婚)

都の少子化対策に対する未婚者の認知度は高くない

- 都で行っている取組に対する未婚者の認知度は、子供を持つ人と比べて低い傾向

東京都で行っている各取組の認知度(都)



■ 知っている ■ 概ね知っている ■ 見聞きしたことがある ■ 知らない

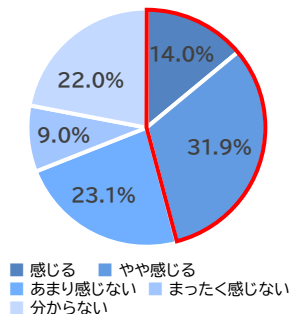
(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

分野②: 妊娠・出産

妊娠・出産に当たっては様々な不安がある

- 半数近くの人が安心して出産できていると感じているが、依然として、出産費用の軽減や仕事との両立など、経済面から身体面・精神面まで幅広い支援が求められている

安心して出産できると感じる割合(都)



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

※複数回答、上位抜粋

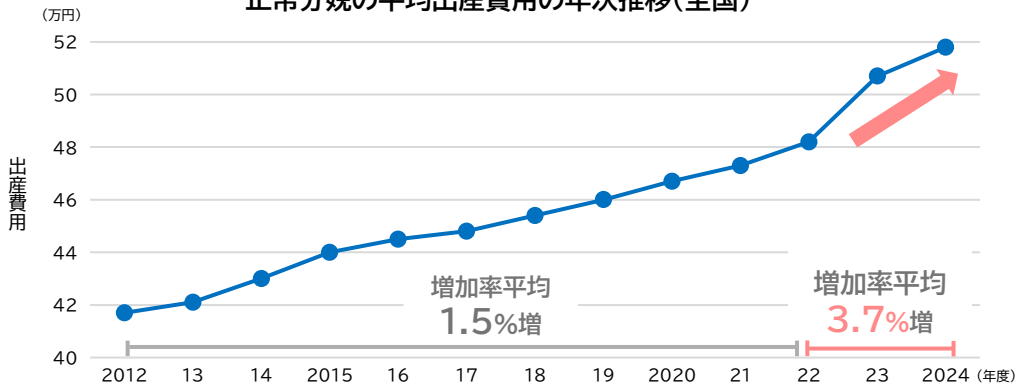
安心して出産できる環境が整っていないと感じる理由(都)

出産にかかる費用が高い	49.4%
出産と仕事の両立が難しい(自身)	34.6%
出産と仕事の両立が難しい(パートナー)	29.1%
産前・産後ケアに関するサービスが不足している	20.7%
出産に関する情報が不足している	17.0%

出産にかかる費用は年々増加している

- 出産費用は、年々増加しており、令和6(2024)年度以降は増加率も高まっている

正常分娩の平均出産費用の年次推移(全国)

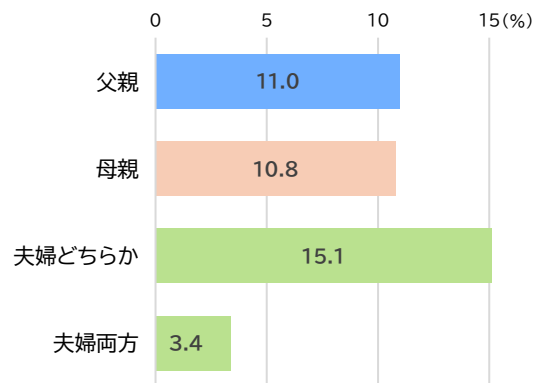


※令和6(2024)年度については上半期
(資料)厚生労働省「第5回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会【資料1-3】 出産費用の状況等について」を基に作成

男女とも産後のメンタルヘルス不調のリスクあり

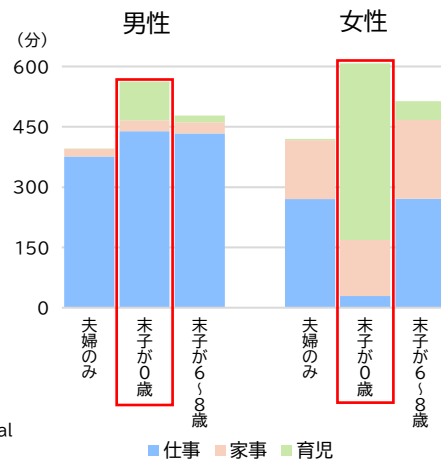
- 産後うつは、男女ともに起こり得る
- 産後間もない時期は、男女ともに仕事や家事・育児に充てる時間が大きく増加している

産後1年以内に「メンタルヘルスの不調リスクあり」と判定される割合(全国)



(資料)国立成育医療研究センター研究所「Parental psychological distress in the postnatal period in Japan: a population based analysis of a national cross sectional survey」を基に作成

共働き夫婦が1日の中で仕事や家事・育児に充てる時間(全国)



(資料)総務省「令和3年社会生活基本調査」を基に作成

有識者の意見

- 結婚や出産・子育てに向けた経済的支援など不安を取り除くためのポジティブな情報をパッケージでもっと発信すべき



グループインタビュー時の意見

- 出産を機に体調を崩した同僚がおり、むやみに子供が欲しいとは言えない(男性30代・未婚)

分野③:子育て期の支援

子育て世帯は様々な悩みを抱えている

- 夜間保育や延長保育、学童クラブなど、**ライフスタイルや就業形態の多様化に応じた様々な保育サービスの充実**が求められている

※複数回答、上位抜粋

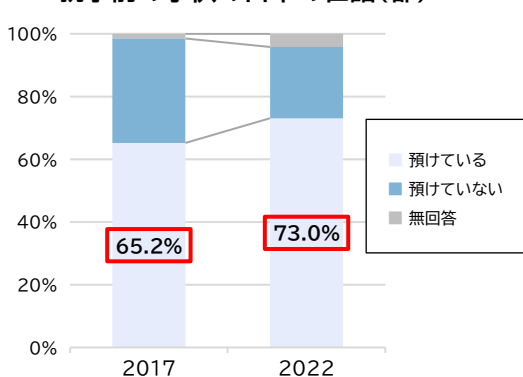
子育て世帯が子供・子育て支援の施策として充実して欲しいと思うもの(都)	
ライフスタイルや就業形態の多様化に応じた様々な保育サービス(夜間保育、延長保育、学童クラブなど)	37.8%
子育て家庭を地域で支える仕組みとサービスの充実(子供家庭支援センターなどでの相談支援、一時預かりなど)	34.8%
小児・母子医療体制の整備(休日・夜間における小児診療体制の整備など)	33.1%
就学後の子供の生きる力(「確かな学力」・「豊かな人間性」・「健康と体力」)をはぐくむ環境の整備	31.5%
就学前教育(幼稚園、保育施設及び認定こども園における小学校就学前の子供に対する教育)の充実	31.3%

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

日中に乳幼児を預ける家庭は増加

- 日中に乳幼児を預ける家庭は、2017年と比べ2022年では**増加**
- **子供が病気のときや夜間・休日の預かりなど、保護者のニーズは様々**

就学前の子供の日中の世話(都)



(資料)東京都「令和4年度東京都福祉保健基礎調査『東京の子供と家庭』」を基に作成

就学前の子供を預けていて不満に思うこと(都)

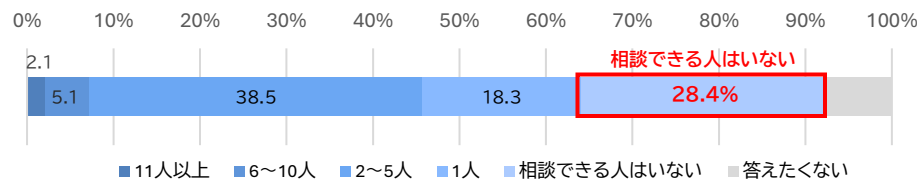
就学前の子供を預けていて不満に思うこと(都)	
子供が病気のときに利用できない	37.2%
夜間や休日に利用できない	15.0%
費用が高い	12.1%
希望する時間まで子供を預かってくれない	8.6%
対応が柔軟ではない、融通がきかない	7.5%

※複数回答、上位抜粋

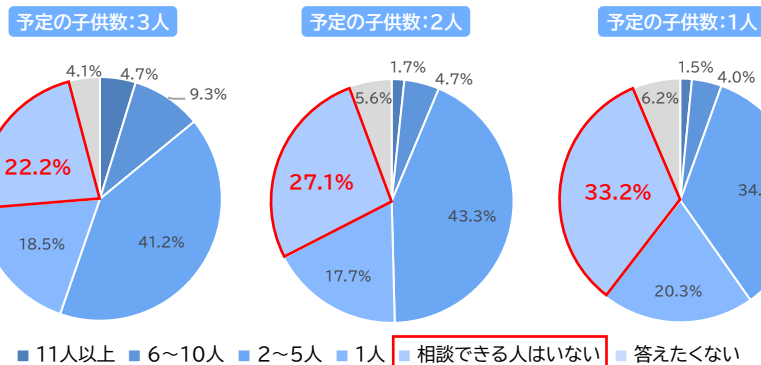
子育て家庭の悩みや不安に寄り添う取組が必要

- 近隣に子育てに関して相談できる人がいない層は一定数おり、相談できる人の有無によって予定の子供数も**少ない傾向**にある
- **子育て家庭を地域で支える仕組みが重要**

近隣に子育てに関して相談できる人がいるか(都)



近隣の子育てに関して相談できる人の有無と予定の子供数の関係性(都)



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成



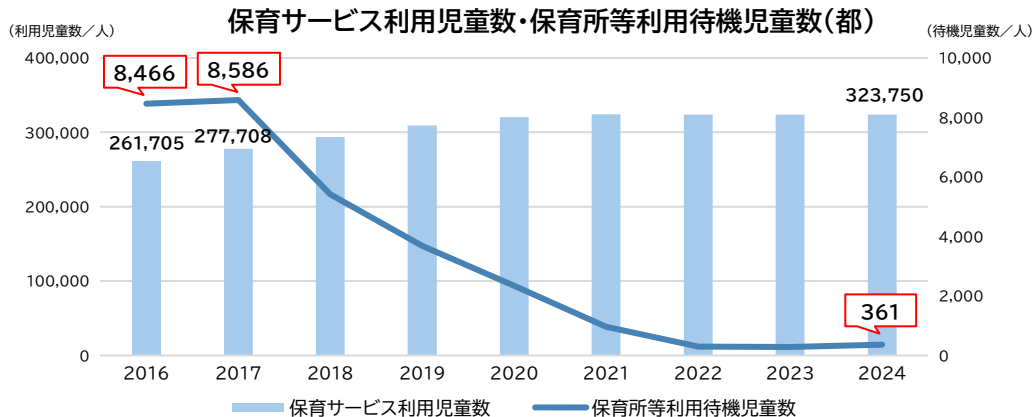
グループインタビュー時の意見

- 結婚を機に東京に住むこととなったが、周囲に子育てで頼れる存在がおらず苦勞した(女性40代・既婚)
- 東京都は、特に地方出身者が子育てのサポートを得られにくい環境だと感じる。ベビーシッターや病児保育などのサポートが充実するとよい(男性20代・既婚)

分野③:子育て期の支援

保育の待機児童はほぼ解消

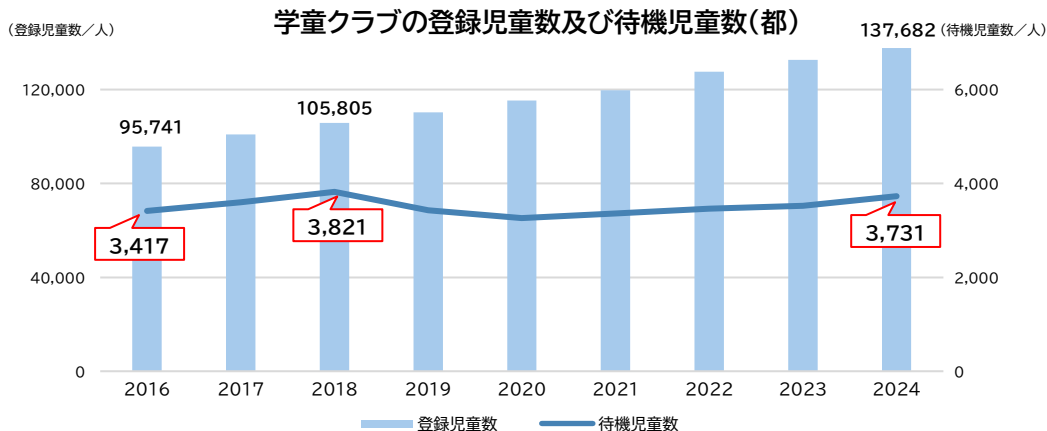
- 保育サービスの利用児童数が増加してきた一方で、待機児童数は**2024年4月時点で361人**に減少



(資料)東京都「都内の保育サービスの状況について」を基に作成

学童クラブのニーズが高まっている

- 学童クラブの整備が進み、**登録児童数が増加しているが、待機児童も発生**

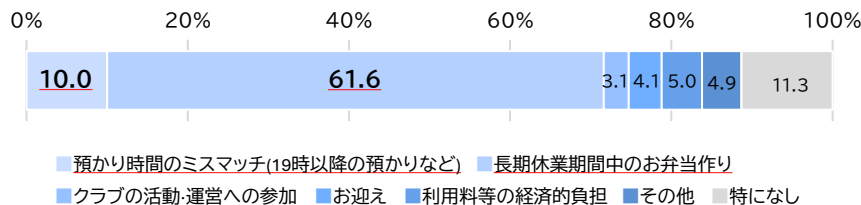


(資料)東京都「令和6年度東京の学童クラブ事業実施状況」を基に作成

小学生の保護者は多様なニーズを抱えている

- 学童クラブを利用する保護者は、「**長期休業期間中のお弁当づくり**」や「**預かり時間のミスマッチ**」に負担を感じている

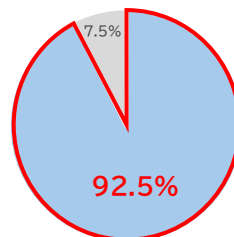
学童クラブの利用に当たり、保護者が最も負担に感じていること(都)



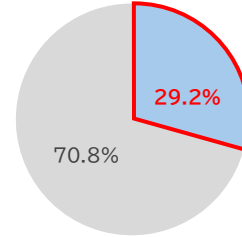
(資料)東京都「都内学童クラブの利用に関するアンケート」(令和6年7~8月実施)を基に作成

通っている学童クラブでサービスがあった場合の利用意向(都)

長期休業中の昼食提供



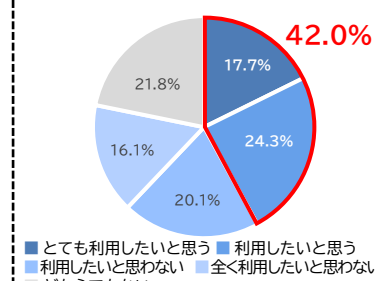
19時以降の預かり



(資料)東京都「都内学童クラブの利用に関するアンケート【保護者対象】」(令和6年7~8月実施)を基に作成

平日の朝の過ごし方(全国・小学1年生)

始業前の自宅以外の子供の居場所の利用希望



(資料)こども家庭庁「小学校の長期休業中におけるこどもの居場所に関する調査研究」(令和6年度実施)を基に作成

有識者の意見

- 保育所の整備は非常に有効な少子化対策。保育所整備が進んでいる都道府県ほど就業継続率が高い傾向
- 学童クラブの整備は親の働き方や女性の就労継続という面で重要

分野④:教育・住宅

子育てにおける住環境や教育の課題は様々

- 住居費や教育費の負担が大きいと感じる人が多い

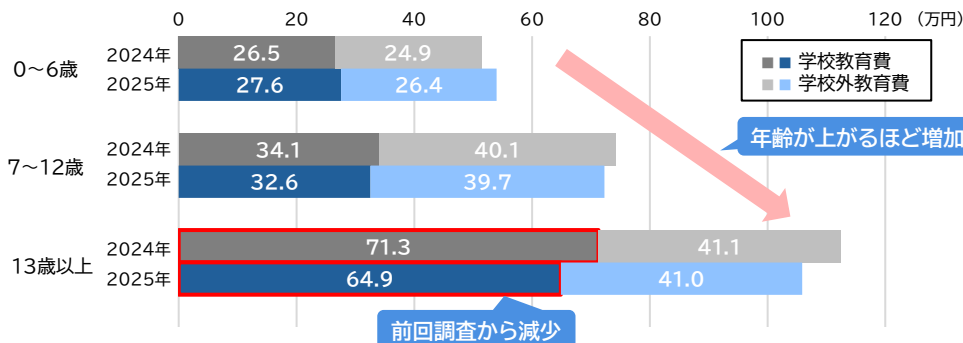
※複数回答 望む人が子育てをする上で、住環境・教育での課題(都)	
住宅に係る家賃や購入費が高い	44.4%
塾や予備校に費用がかかる	36.1%
習い事(塾・予備校以外)に費用がかかる	33.4%
高等教育(大学等)に費用がかかる	32.6%
私立中学校・高等学校等に費用がかかる	30.8%
公園など、子供が遊べる場所が近くにない	21.1%
親や親族のサポートが得づらい	19.5%
通勤時間が長い	16.4%
公立小学校・中学校等における教育が充実していない	15.6%

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

教育費の家計負担は大きい

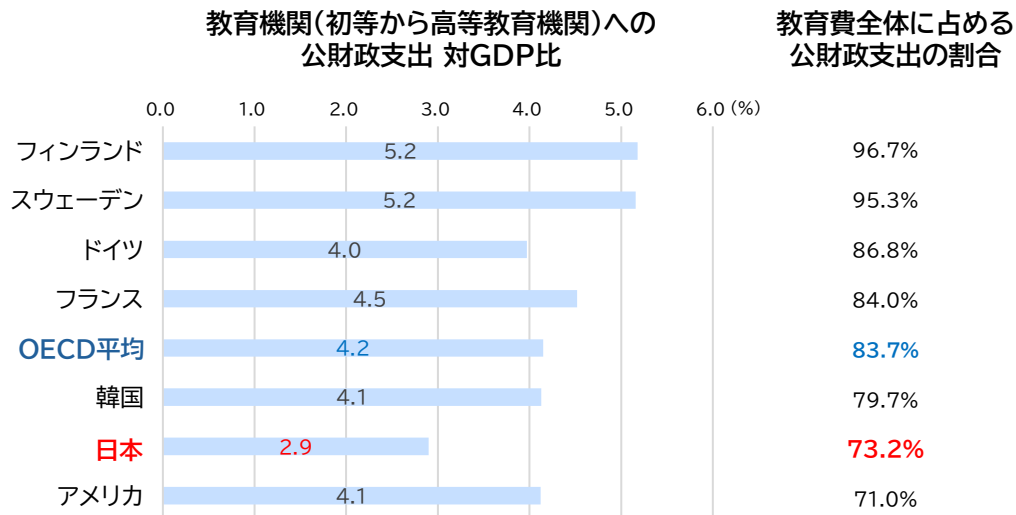
- 子供一人当たりの年間教育費は、**学校教育費・学校外教育費とも、年齢が上がるほど増加**
- 昨年度に比べ、**13歳以上の学校教育費は減少**

子供一人当たりの年間教育費(都・平均)



※学校教育費:授業料、教科書代、修学旅行費、通学費等 学校外教育費:塾代、その他の習いごと代等
(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

- 日本は諸外国と比較して、教育への**公財政支出の対GDP比が低く、教育費全体に占める割合も少ない**



(資料)OECD「Education at a Glance2024」を基に作成



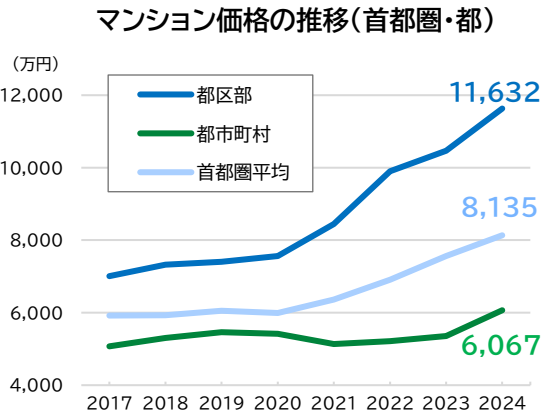
グループインタビュー時の意見

- 東京都の子育て支援は手厚くなってきているが、**教育費や生活コストの負担も大きい**(女性30代・既婚)
- 子供の医療費や教育費の補助は非常に助かるが、**学習塾等の学校外教育費も考慮すると負担は大きい**(男性40代・既婚)
- 東京都は周辺県に比べ、**医療費補助や待機児童解消、教育費無償化等、子育てをしやすいイメージがある**(男性40代・既婚)
- 保育料や給食、高校授業料の無償化はありがたいと感じる(女性40代・既婚)
- **教育費や給食費等の心配がなければ、自分も子供を欲しいと思うのではないか**(男性30代・未婚)

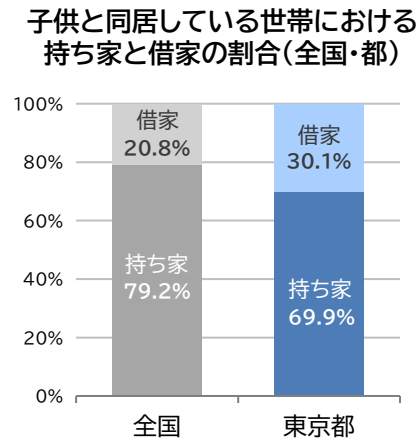
分野④：教育・住宅

都の住居費は高く、子育て世帯の住環境の向上が必要

- 区部におけるマンション価格は、近年急激に上昇
- 都は全国と比較して、子供と同居している世帯の借家に住む割合が高い

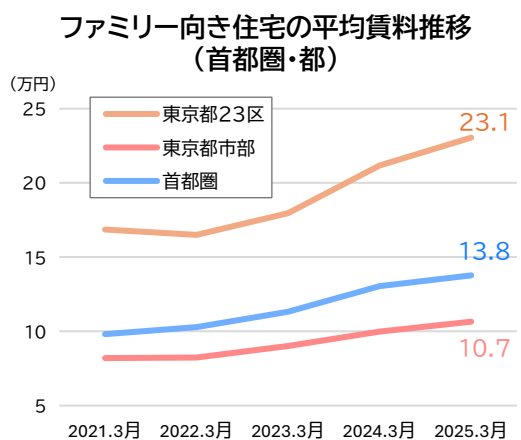


(資料)株式会社不動産経済研究所「首都圏 新築分譲マンション市場動向 2024年度」を基に作成

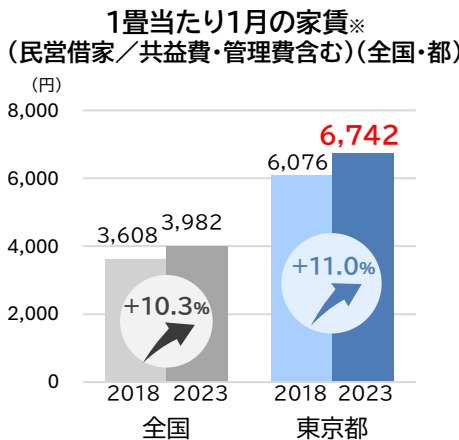


(資料)総務省「令和5年住宅・土地統計調査」を基に作成

- 都内の賃料は年々上昇し、全国との差も拡大している



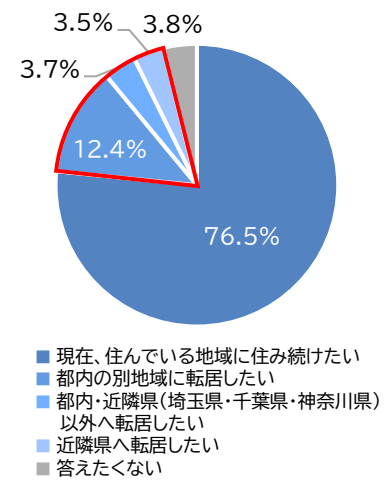
(資料) 株式会社LIFULL「LIFULL HOME' Sマーケットレポート」を基に作成



※総務省統計局と同じ表現
(資料)総務省「令和5年住宅・土地統計調査」を基に作成

- 都内の子育て世帯のうち5世帯に1世帯が、現在住んでいる地域からの転居を希望。そのうち約3割が、家賃などの住居費の高さを理由としている

子育て世帯の転居の意向(都)



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

※複数回答、上位抜粋

転居を考えている子育て世帯が、現在住んでいる地域から転居したいと考える理由(都)	
家賃など住居費が高いから	31.4%
地域に愛着を感じないから	25.0%
親や親類が近くにいないから	20.6%
通勤・通学に不便なところだから	19.7%
治安の面で不安だから	15.1%

有識者の意見

- 住宅環境は結婚や出産に関わる重要な要素である
- 今後実施すべき施策としては、住宅支援が最重要であるとする

グループインタビュー時の意見

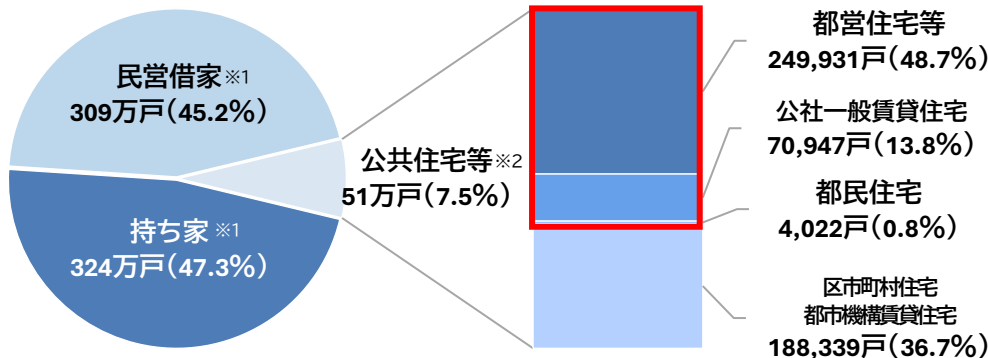
- 元々子供は二人欲しいと考えていたが、住宅コストを考えると一人が無難(男性30代・既婚)

分野④：教育・住宅

都内には公共住宅等が51万戸

- 都内には、公共住宅等が51万戸存在し、住宅ストックの約8%を占める

都内の公的賃貸住宅ストックの状況(都)

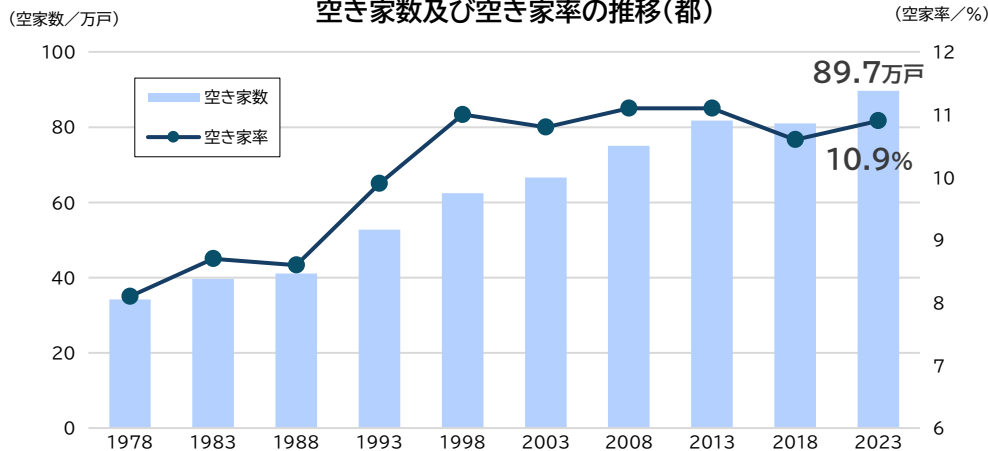


(資料)※1 総務省「令和5年住宅・土地統計調査」を基に作成
※2 東京都「住宅政策本部事業概要令和6年版」を基に作成

都内78万戸の空き家に利活用のポテンシャルあり

- 都内の空き家数は年々増加し、2023年には約90万戸
- 空き家率は約1割で都内住宅の10戸に1戸は空き家となる

空き家数及び空き家率の推移(都)



(資料)東京都「令和5年住宅・土地統計調査」を基に作成

- 都内の空き家のうち、約60万戸の市場流通用に加え、長期不在等の空き家が約18万戸あり、利活用のポテンシャルがある

空き家の状況(都)

(単位:戸)

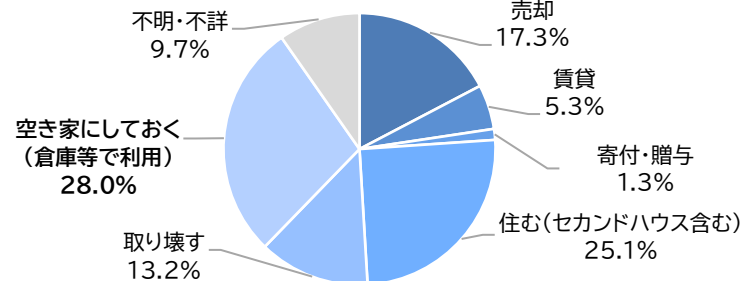
都内の空き家(89.7万)		
腐朽・破損なし		腐朽・破損あり
市場流通用の空き家 (賃貸・売却用)	長期不在等の空き家	壊れた空き家
60.6万	17.6万	10.5万
戸建:1.6万 マンション等:59.0万	戸建: 5.3万 マンション等:12.3万	戸建:2.6万 マンション等:7.9万

(資料)総務省「令和5年住宅・土地統計調査」を基に作成

- 今後の空き家の利用意向について、約3割が空き家にしておくと回答
- 物置利用や解体費用等を理由に、活用可能性のある住宅を空き家にしておく人が多い

今後の空き家の利用意向(全国)

※複数回答、上位抜粋



空き家にしておく理由(全国)

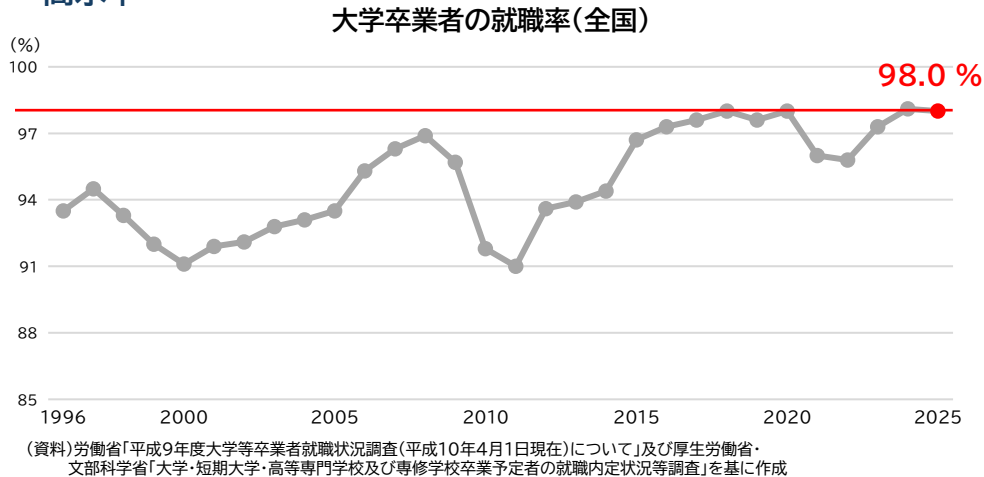


(資料)国土交通省「令和元年空き家所有者実態調査報告書」を基に作成

分野⑤: 就労環境・職場環境

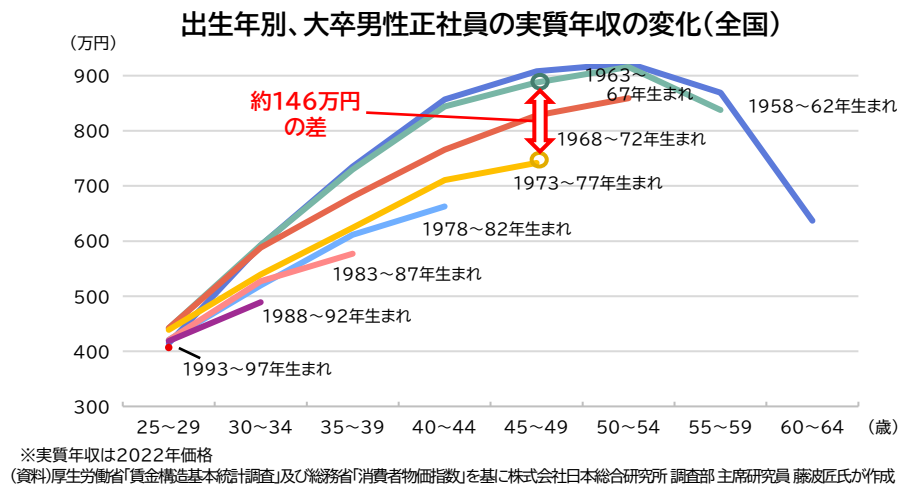
大卒就職率は過去2番目の高さ

- 令和7年3月大学卒業者の就職率は**98.0%**と前年に引き続き**高水準**



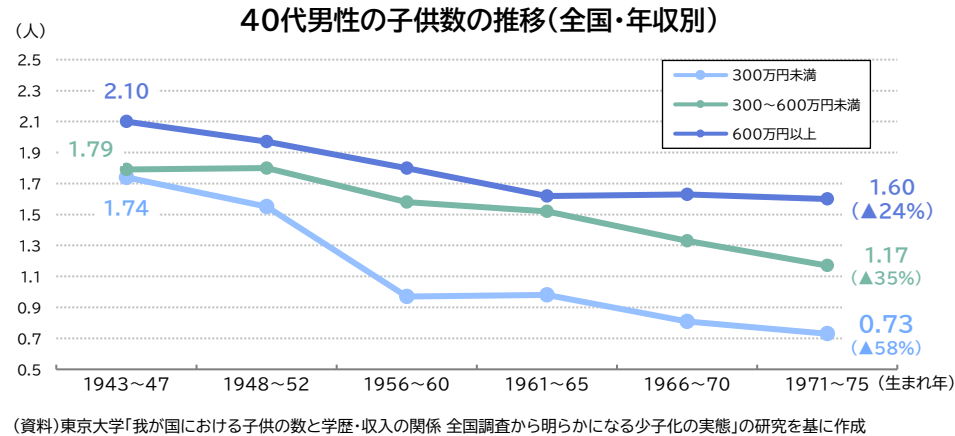
若い世代の実質年収は低下傾向

- 大卒男性正社員において、若い世代ほど**実質年収は低下傾向**



収入が低い層ほど子供の数が少ない

- 年収別に見た男性の出生年代別の40代時点での合計出生率の推移を見ると、**収入が低い層ほど数値が低く、減少幅も大きい**



安定した収入の実現が求められている

- 望む人が安心して結婚から妊娠・出産・子育てしやすい社会を実現するためには、「**安定した収入の実現**」が重要

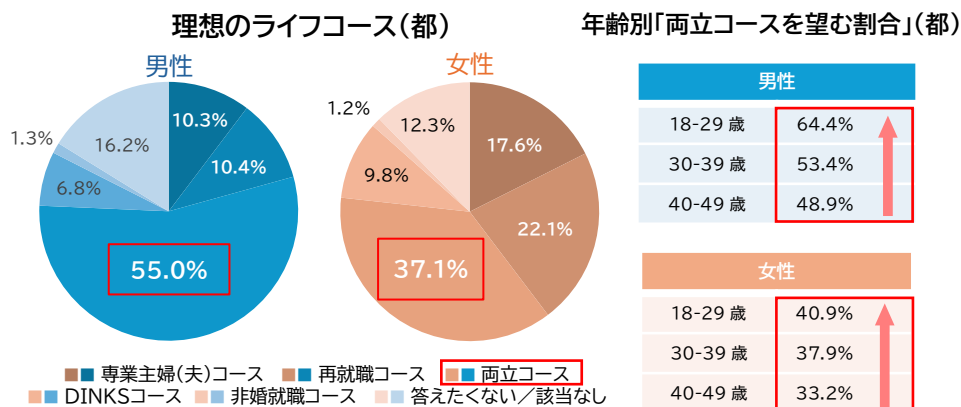
望む人が結婚から妊娠・出産・子育てしやすい社会を実現するために有効な取組(都)	
賃上げや正社員への転換支援など、安定した収入の実現	41.5%
金銭給付など、子育て世帯に対する手当・補助金の拡充	37.2%
育児休業や短時間勤務など、男女ともに働きやすい労働環境の整備	37.0%
出産費用の軽減や産後ケアの充実など、出産等の負担軽減	36.3%
家賃の負担軽減など、住宅に対する支援	35.5%

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

分野⑤: 就労環境・職場環境

若い世代ほど育児と仕事の両立を望んでいる

- 男女とも理想のライフコースは「両立コース(結婚し子供を持つが、仕事も続ける)」が第1位。特に若い世代ほど両立コースを望む割合が高い



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

男女ともパートナーに「家庭と仕事の両立」を望んでいる

- 女性の50%以上が配偶者・パートナーに望む働き方として「家庭と仕事を両立してほしい」と回答

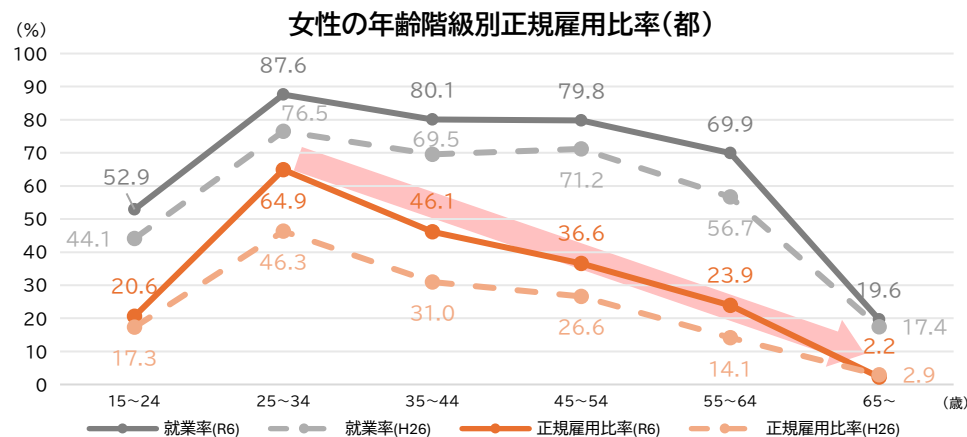
※複数回答、一部抜粋

配偶者・パートナーに望む働き方(都)	男性	女性
家庭と仕事を両立してほしい	40.5%	51.1%
出来れば収入を増やしてほしい	12.1%	33.2%
出来れば残業を減らして早く帰宅してほしい	13.4%	21.1%
どちらかと言うと仕事に専念してほしい	5.4%	16.9%

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

女性の正規雇用比率は25～34歳をピークに低下

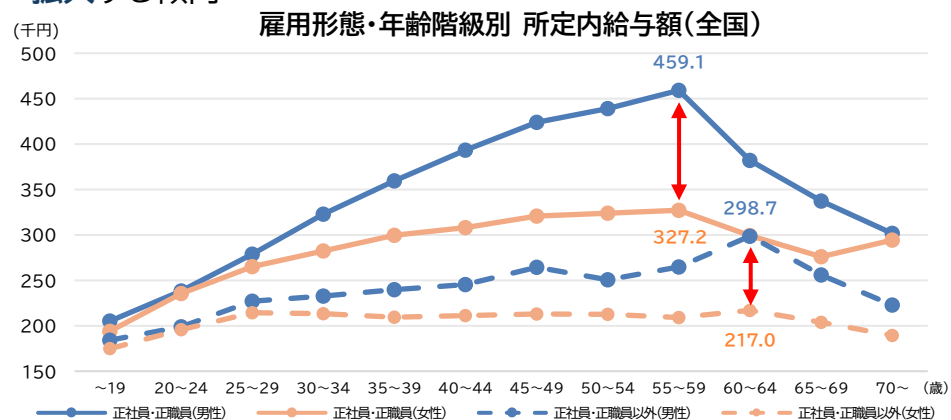
- 女性の就業率、正規雇用比率ともに上昇傾向だが、正規雇用比率はいまだ25～34歳をピークに右肩下りの「L字カーブ」の傾向



(資料)東京都「令和6年 東京の労働力(労働力調査結果)」を基に作成

性別・雇用形態によって給与に差がある

- 同じ雇用形態でも男女間に給与差があり、その差は年齢とともに拡大する傾向



(資料)厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」を基に作成

分野⑤: 就労環境・職場環境

女性にかかる子育ての負担が子供の数にも影響

- 「子供を育てる自信がない」「自分の時間が取れない」「育児の心理的・肉体的負担に耐えられない」など、多くの選択肢において女性の回答割合が高く、子育てへの負担感が読み取れる

※複数回答、一部抜粋

子供を欲しいとは思わない理由(都)	男性	女性
育児にかかる費用が心配だから	32.4%	33.4%
将来の教育費が心配だから	26.9%	24.5%
子供を育てる自信がないから	36.2%	47.6%
自分の時間が取れないと思うから	23.6%	34.5%
子供が好きではない・子供が苦手だから	20.6%	32.2%
将来に希望を持ってないから	24.5%	30.1%
子育てしにくい社会だから	17.9%	24.8%

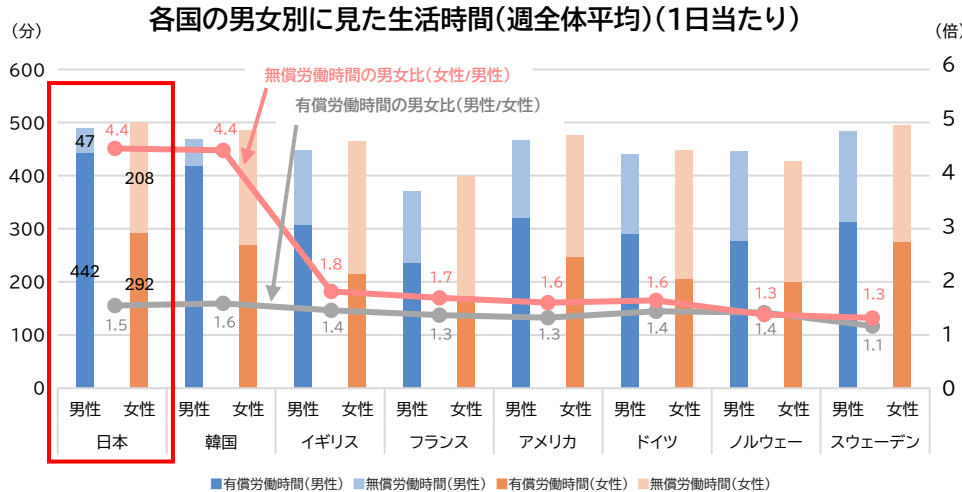
※複数回答、一部抜粋

予定の子供数が理想の子供数より少ない理由(都)	男性	女性
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	44.4%	54.4%
家が狭いから	22.4%	21.9%
自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	15.3%	19.0%
高年齢で生むのはいやだから	25.1%	29.7%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	22.3%	29.5%
健康上の理由から	11.4%	13.6%
欲しいけれどもできないから	18.6%	23.9%

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

日本は男女間の有償・無償労働時間に大きな開き

- 諸外国と比較すると、日本は男性の有償労働時間が長く、無償労働時間の男女比が大きい



※「有償労働(paid work/study)」は、「有償労働(すべての仕事)」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・信託」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連活動」の時間の合計
「無償労働(unpaid work)」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計
(資料)OECD「Paid work or Study」、「Unpaid work」(2025年7月取得)を基に作成

有識者の意見

- 女性が子育てへのプレッシャーから「子供を育てる自信がない」ので「子供を欲しいとは思わない」となってしまうのを、政策では子育てにおける男女のジェンダー規範への対策が重要
- 男性の正社員の働き方が改善されないと結婚や出産には踏み切れない

グループインタビュー時の意見

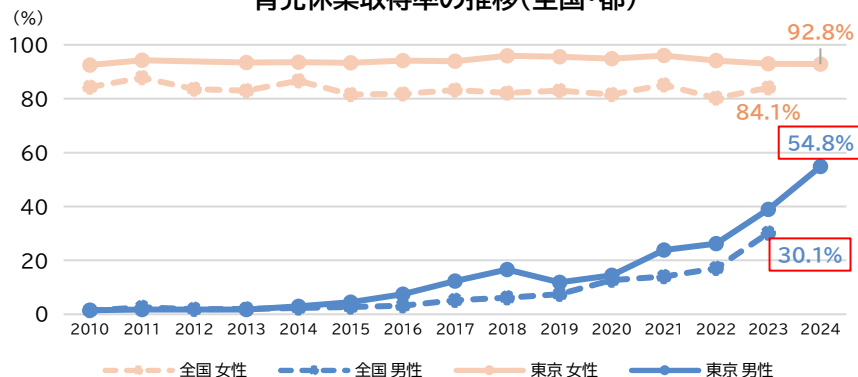
- パートナーは仕事が忙しく家事を一切しないため、結婚後は家事の負担が大きく、仕事との両立が難しくなり職場を変えざるを得なかった。
仕事しながら子育てしたいが、出産後の家事・育児と仕事の両立には不安がある(女性40代・既婚)

分野⑤：就労環境・職場環境

都内の男性の育児取得率は50%以上にまで上昇

- 全国・都ともに男性の育児取得率は近年大幅に上昇しているが、いまだ男女差が見られる

育児休業取得率の推移(全国・都)

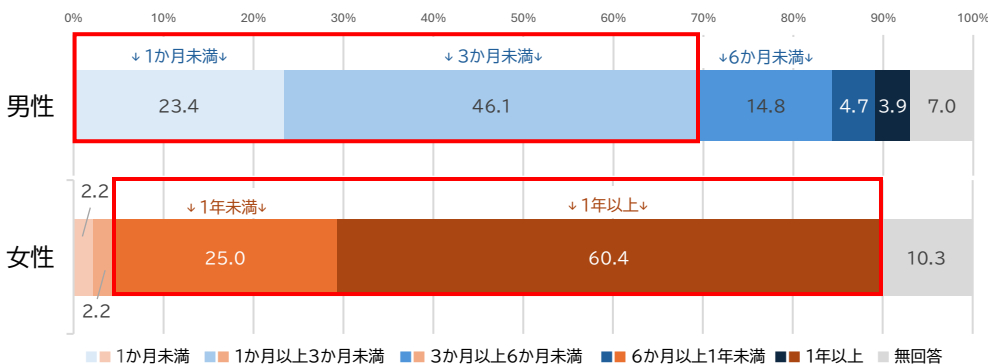


(資料)東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」及び厚生労働省「令和5年度雇用均等基本調査」を基に作成

育児期間は男性と女性で大きな差

- 育児期間について、女性従業員は「6か月以上1年未満」や「1年以上」、男性従業員は「1か月未満」や「1か月以上3か月未満」が多い

育児休業の取得期間(都)



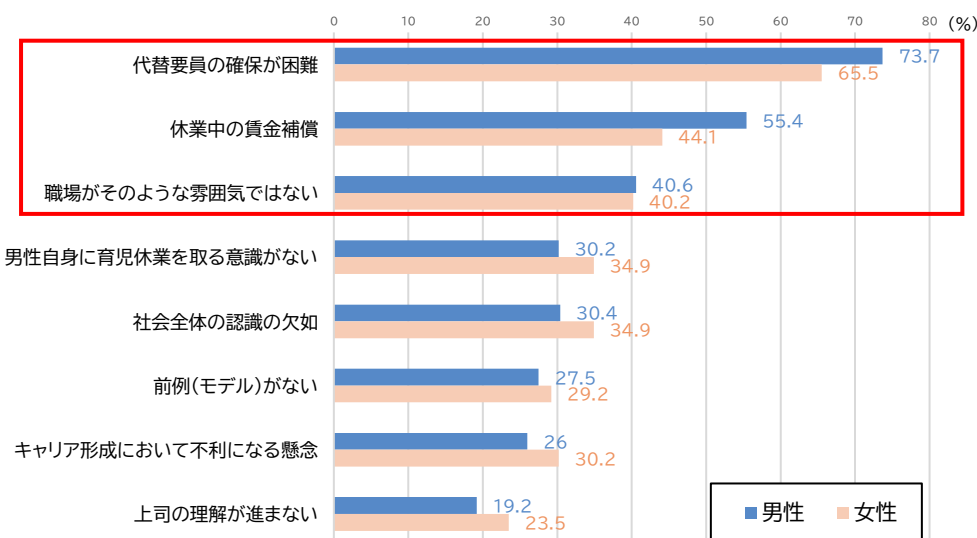
(資料)東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

育児の推進には制度に加え職場の環境整備も重要

- 男性が育児するに当たっての課題は「代替要員の確保が困難」、「休業中の賃金保障」、「職場がそのような雰囲気ではない」など

男性が育児等を取得する上での課題(都)

※複数回答、上位抜粋



(資料)東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

有識者の意見

- 男性の1か月以上の育児は、男性の家事・育児時間を週4時間程度増加させる効果を持つことが明らかになっている
- 男性育児はインパクトが大きい。国の制度が整ったので、男性の家事育児分担に繋がる取組を工夫する必要



グループインタビュー時の意見

- 男性の育児休業の取得や短時間勤務の利用等が社会で推奨されるようになり、これらの制度を利用しても同じ給与が支給されるようになれば、子供を持ちたいと思うかもしれない(男性20代・未婚)

分野⑤: 就労環境・職場環境

柔軟に休める環境づくりが重要

- 仕事・働き方での課題について、男性は「労働時間が長い」、女性は「子供にかかわる突発的な事情での休暇が取りにくい」が1位

※複数回答、一部抜粋

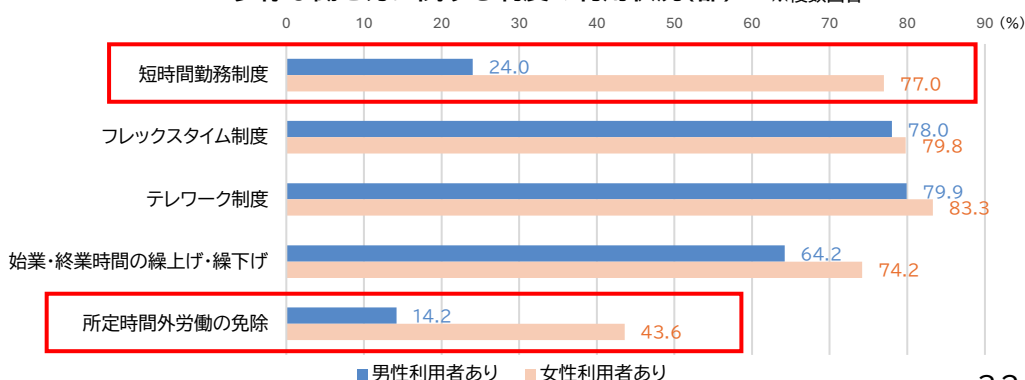
望む人が子育てをする上で、仕事・働き方での課題(都)	男性	女性
仕事・収入が安定していない	26.0%	25.8%
労働時間が長い	31.4%	28.1%
場所にとられない働き方が難しい(テレワーク等)	24.9%	28.7%
時間にとられない働き方が難しい(短時間勤務・フレックスタイム等)	28.1%	34.7%
出産・育児などによる休暇等が昇進・昇給の妨げとなっている	20.3%	27.9%
職場において、育児への理解が進んでいない	18.7%	22.6%
育児休業が取りにくい	22.9%	20.9%
子供にかかわる突発的な事情での休暇が取りにくい(急な発熱等)	27.4%	39.4%

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

育児のための各制度の利用状況には男女差がある

- 「短時間勤務制度」、「所定時間外労働の免除」等の制度については、利用された割合の男女差が大きい

多様な働き方に関する制度の利用状況(都) ※複数回答

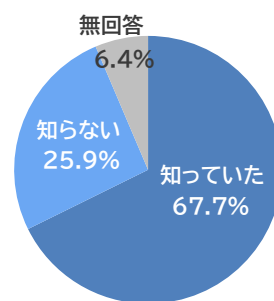


(資料)東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

制度は改正されたものの認知度は低い

- 令和7年4月施行の育児・介護休業法の改正について、従業員の認知度は全体的に低い

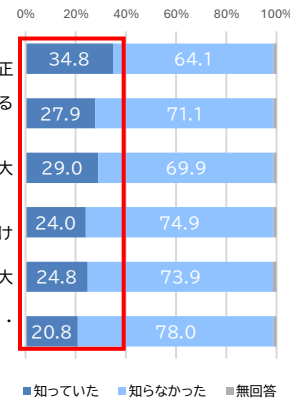
事業所の改正育児・介護休業法の認知度(都)



(資料)東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

従業員の改正育児・休業法の認知状況(都)

3歳以上の小学校就学前の子を養育する労働者に柔軟な働き方を実現するための措置を講じる等の改正
所定外労働の制限(残業免除)の対象となる労働者の範囲の拡大
子の看護休暇の取得事由・対象の拡大
労働者の仕事と育児の両立に関する個別の意向の聴取・配慮を事業主に義務付け
育児休業の取得状況の公表義務対象の拡大
育児休業の取得状況等に係る状況把握・数値目標の設定対象事業者の拡大

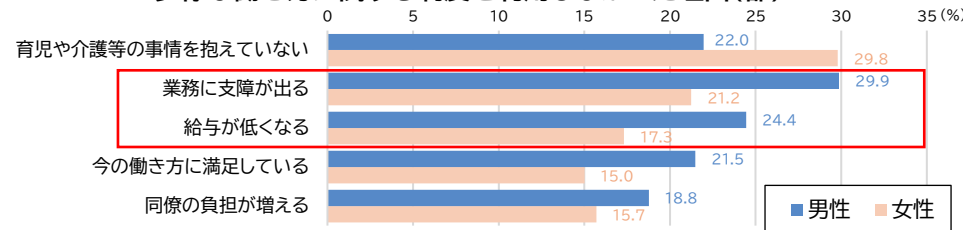


■ 知っていた ■ 知らなかった ■ 無回答

多様な働き方制度の利用にも職場の環境整備が必要

- 男性が多様な働き方制度を利用しない理由は、「業務に支障が出る」が最も多く、次いで「給与が低くなる」の順となっている

多様な働き方に関する制度を利用しなかった理由(都)



(資料)東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成



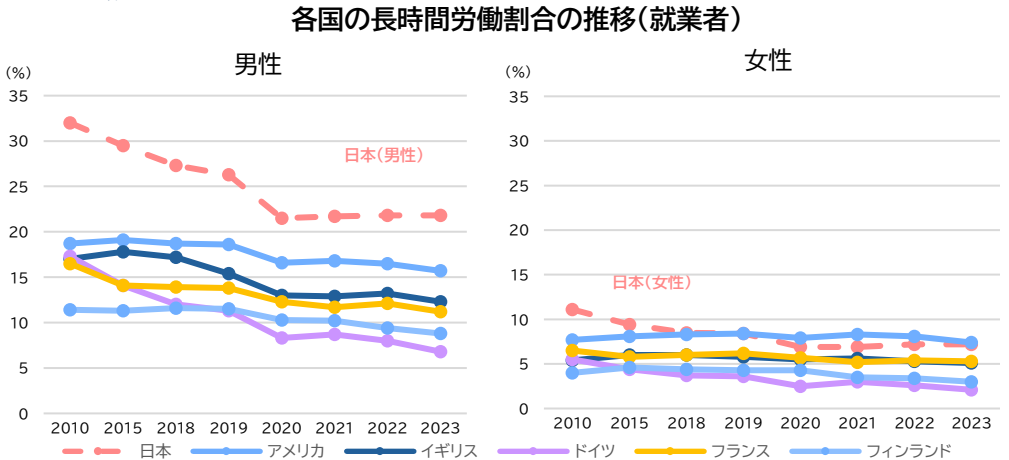
グループインタビュー時の意見

- 会社の制度として、子供が体調を崩した際に柔軟に時間を調整して子供を迎えに行けるような仕組みがあると良い(男性40代・既婚)

分野⑤:就労環境・職場環境

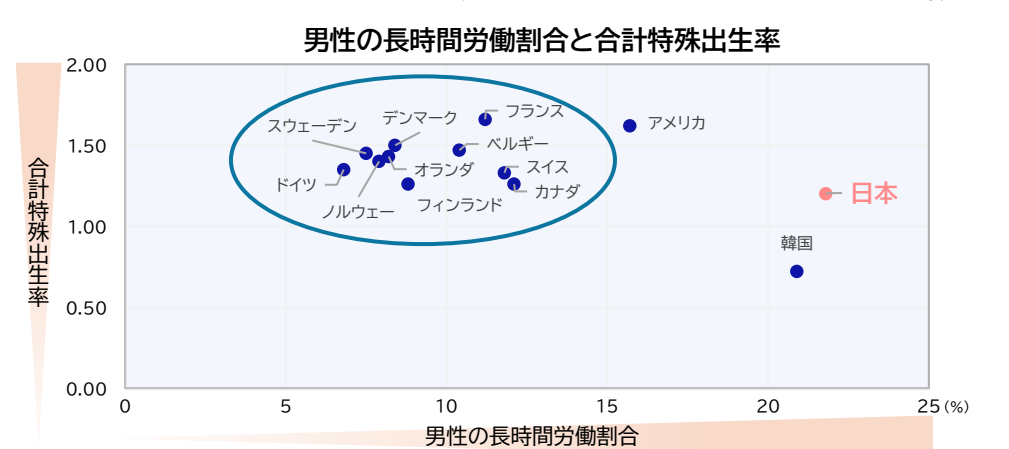
欧米に比べ日本の男性は長時間労働割合が高い

➤ 日本の男性の長時間労働割合は減少傾向にあるが、他国と比較すると依然として高い



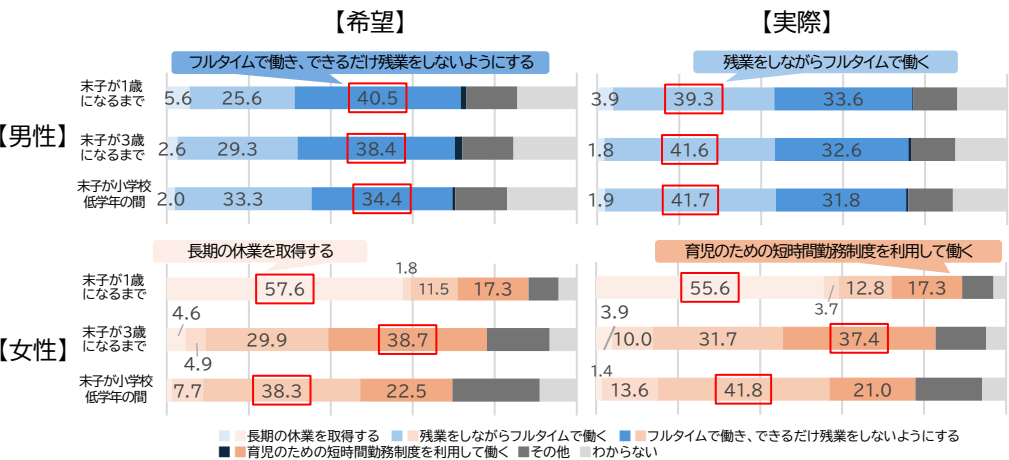
長時間労働割合が低い国は出生率が高い傾向

➤ 男性の長時間労働割合が低い欧米諸国は、合計特殊出生率が高い傾向



男性の仕事と育児の両立の「希望」と「実際」には差

➤ 男性は「できるだけ残業をしないようにする」の希望が多いが、実際は「残業しながらフルタイムで働く」人が多い



男性は家事・育児時間、女性は仕事時間を増やしたい

➤ 子供がいる男性は仕事時間を「減らしたい」、家事・育児時間を「増やしたい」と回答する割合が高く、特に若い世代でその傾向が強い

生活における時間の増減希望(全国)

20-39歳・子供有			40-69歳・子供有		
	減らしたい	増やしたい		減らしたい	増やしたい
仕事時間	女性	23.2% < 28.6%	仕事時間	女性	12.7% 22.5%
	男性	34.1% > 16.6%		男性	25.7% 10.2%
家事・育児時間	女性	33.5% > 14.4%	家事・育児時間	女性	20.2% 6.0%
	男性	14.1% < 27.7%		男性	7.6% 14.3%

(資料)内閣府「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査報告書」を基に作成

有識者の意見

- 男性の長時間労働が改善され、家事・育児を男女共同で行うことで女性の社会進出がしやすくなる

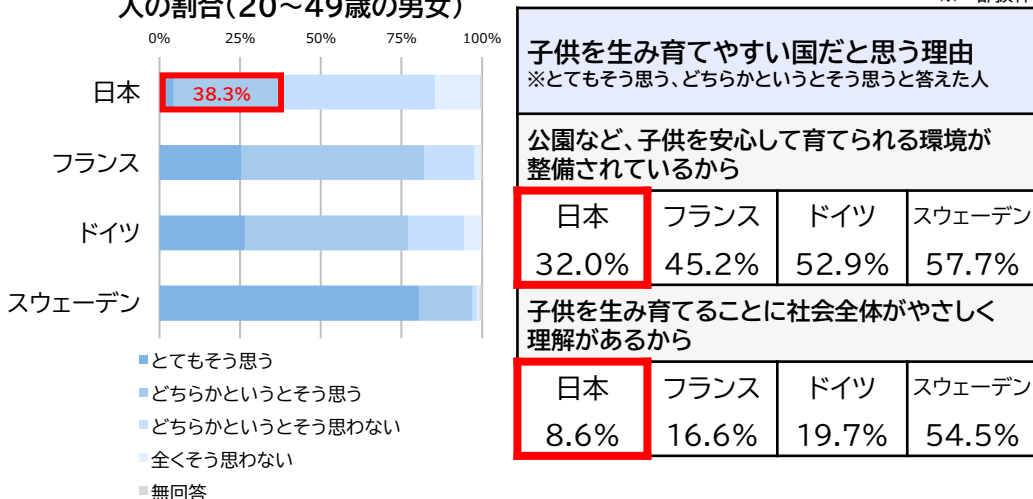
分野⑥：社会気運・環境整備

子供・子育てに関する社会の理解促進等が必要

- 日本は海外に比べ、子供を産み育てやすいと思う人の割合が低い

自国が子供を生み育てやすいと思う
人の割合(20～49歳の男女)

※一部抜粋



(資料)内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」を基に作成

- 子供・子育てにやさしい社会をつくる上で、**社会の理解促進や男性の家事・育児参加の促進**が有効だと思う人が多い

※複数回答、上位抜粋

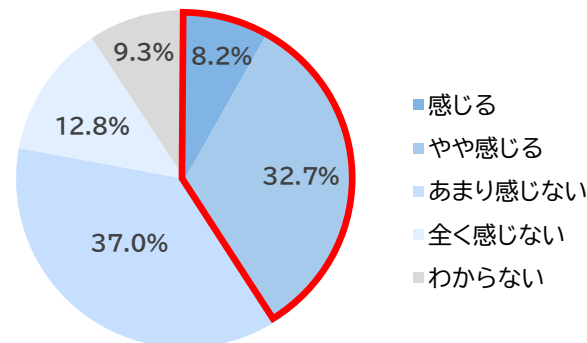
子供・子育てにやさしい社会をつくる上で、有効だと思う取組(都)	
子供・子育てに関する社会の理解促進	34.5%
男性の家事・育児参加の促進	33.0%
移動しやすい環境整備 (公共交通機関におけるベビーカー利用の円滑化に向けた取組等)	30.3%
公共・民間施設での育児サービスの充実 (おむつ替えスペース等)	28.8%
行政による子育て支援の情報発信	25.1%

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

社会全体で子育てをサポートする気運醸成が重要

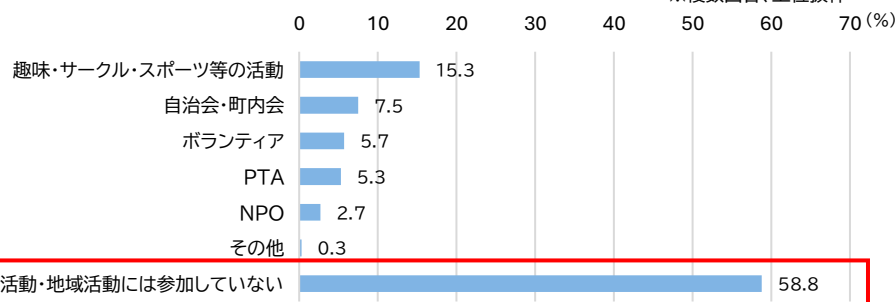
- 地域に支えられていると感じている人、社会活動・地域活動に参加している人、ともに半数に満たない

子育てをする上で、地域に支えられていると感じていますか(都)



職業以外の社会活動、地域活動に参加しているもの(都)

※複数回答、上位抜粋



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

有識者の意見

- 都には若い世代が多いので、子育てしやすい街、子育てにフレンドリーな街になることを期待
- 地域における祖父母のような面倒見や相談役の役割を果たす、地域による子育ての支援も重要なのではないかと。心理的ハードルが低く、ちょっとした相談もできる、というのが大切

分野⑥：社会気運・環境整備

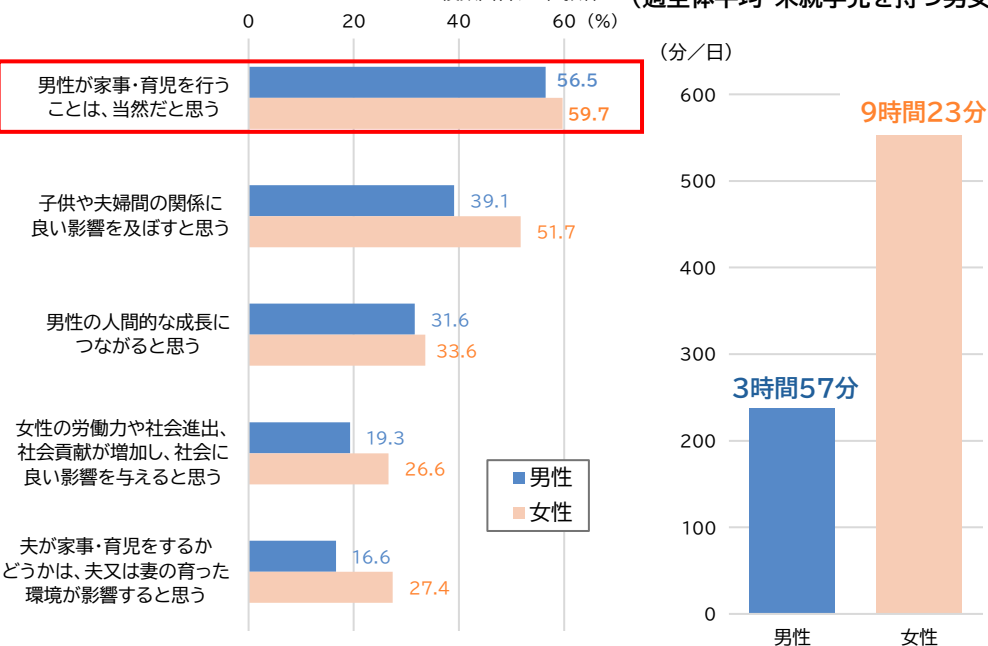
男女間で家事・育児関連時間に大きな差

- 男女とも6割近くが「男性が家事・育児を行うことは、当然」と考える一方で、家事・育児関連時間の男女差は大きい

男性の家事・育児参画に対する考え方(都)

※複数回答、上位抜粋

子育て世代の家事・育児関連時間(都)
(週全体平均・未就学児を持つ男女)



(資料)東京都「令和5年度男性の家事・育児実態調査」を基に作成



グループインタビュー時の意見

- 周囲に親族が住んでいない場合、東京都は周囲のサポートを受けづらく、子育てしにくいイメージがある(男性40代・既婚)
- 経済面や生活・家事の負担も考えると、子供は一人が限界だと感じる(女性30代・既婚)

コラム

子供・子育てにやさしい社会づくりに向けた取組

こどもスマイルムーブメント(育業の推進)

令和4年、公募により育児休業の愛称を「育業」と決定。育児を「休み」ではなく「大切な仕事」と捉え、育業を社会全体で応援する気運醸成に取組み、望む人誰もが「育業」できる社会を目指している

令和7年度の取組

- ✓ 職場の同僚の視点に立った育業促進ショート動画の制作
- ✓ 経済紙等で先進的な取組を紹介
- ✓ 経済誌等での育業座談会等による好事例の紹介
- ✓ 大学生への普及啓発
- ✓ 育業応援企業・団体等と連携した普及啓発



若年層への戦略的な情報発信

若年層が抱える結婚や子育てに対する不安やネガティブなイメージを払拭し、安心感やポジティブな気運を醸成することを目指し、子育て支援情報等に係る若者向けの情報発信の取組を実施

“ちょっと”気になる「結婚・子育て」
～望む人が一歩を踏み出せるTOKYO～

- ✓ 「ユーザー目線」を徹底し、若年層に寄り添いながら普及啓発を実施
- ✓ 動画制作から発信まで、未来を担う大学生等からなるワーキンググループの意見・アイデアを取り入れる



少子化対策の更なる充実に向けて ～今後の政策検討課題～

- 分野ごとの現状・分析や都の特性、国や区市町村、民間企業との役割分担等を踏まえ、より実効性の高い施策を構築
- 望む人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる社会の実現に向けて、様々な政策分野ごとに、制度の根幹に立ち返りながら、支援のあるべき方向性について多角的に検討

出会い・結婚

■ 望む人が一歩踏み出す後押しとなる取組を推進

- ・様々な出会いの機会を提供
- ・民間企業や区市町村等、様々な主体と連携し、安心して出会い、結婚ができる環境づくり

妊娠・出産

■ 安心して妊娠・出産できる環境整備を促進

- ・出産時の不安や負担を取り除く取組
- ・不妊症等に悩む方に対する支援
- ・子供を産み育てることを望みつつ働く人へのサポート
- ・妊娠期からの切れ目のない支援

子育て期の支援

■ 全ての子供・子育て家庭に対し、ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開

- ・在宅子育て家庭を含めた子育て支援策
- ・保育サービスの更なる充実
- ・多様なニーズに応えた子供の居場所づくり

教育・住宅

■ 子育て世帯の実態に応じた教育支援を充実

- ・将来にわたって安心して学ぶことができる環境の整備

■ 子育て世帯等が安心して生活できる住宅確保策を推進

- ・子育て世帯等が手頃な価格で住むことができる住宅を供給
- ・既存ストック等を活用し、多様なニーズ等に対応した良質な住宅の充実

就労環境・職場環境

■ 若年層や子育て世帯の経済基盤を充実

■ 望む人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる労働環境の整備を促進

- ・希望に応じた働き方の選択と経済基盤の確保
- ・「L字カーブ」解消など、女性活躍に向けた取組の加速
- ・男女ともに子育てと仕事を両立し、ポジティブに働き続けられる環境の整備
- ・時間や場所にとらわれない柔軟で多様な働き方の推進

社会気運・環境整備

■ 子供・子育てにやさしい社会づくりを推進

- ・子供の育ちや子育てを社会全体で応援する気運醸成
- ・公共交通機関等、官民における育児サービスの推進
- ・地域の実情に応じた区市町村の少子化対策を後押し



取組のバージョンアップに向けて

不断に取組をバージョンアップ

- 対策の実効性を高めるため、**ニーズや課題を継続的に把握・分析**し施策に反映することや、統計的手法等を活用し**長期的な視点に立って政策効果を検証**することで、幅広い対策の充実につなげていく

国・区市町村・民間企業・NPOなど多様な主体による取組

東京都

政策分野ごとに不断に取組を強化

- 出会い・結婚
- 子育て期の支援
- 就労環境・職場環境
- 妊娠・出産
- 教育・住宅
- 社会気運・環境整備

令和8年度以降

- ✓ エビデンスに基づく施策の継続的な推進
- ✓ ニーズや課題を踏まえた施策のバージョンアップ

ニーズや課題を取組に反映(毎年度)

取組成果

①継続的な要因分析

- 若年層及び子育て世代を対象とした調査
⇒ 生活実態や結婚・出産・子育てに関する意識を把握
- データ分析 ⇒ 少子化の現状や要因を多面的に分析
- 海外調査 ⇒ 様々な国や都市における少子化の取組を調査

等

②長期的な視点に立った効果検証

- 定量・定性の双方から検証
- 統計的手法等による分析
- 総合的な影響度を算定

✓ 運用しながら改善を重ねていく

有識者等との連携

「少子化分析・検証フェロー」をはじめとした幅広い分野の有識者、
都内大学、民間シンクタンク など

令和7年度 取組の概要

若年層及び子育て世代を対象とした意識調査

- **都民の意識やニーズの変化等を継続的に調査**、要因分析や効果検証に活用
 - 都内に暮らす**18歳～49歳の方、10,000人にアンケート調査(定量調査)**を実施
現在の暮らしの満足度や将来に対する展望、結婚や子供を持つことの意識、子育てをする上での課題を調査
 - 都内に暮らす18歳～49歳の方、**60人にグループインタビュー(定性調査)**を実施
個人の意識やニーズ、抱えている問題を深掘り
 - 中高生からの意見聴取を実施 など

海外大都市における少子化対策事例調査

- 基礎調査と現地ヒアリング含む詳細調査を実施し、子育て支援等に独自に取り組む**海外の施策事例を収集**
 - **国 or 都市を10箇所程度選定し、基礎調査**を実施
 - うち**4箇所程度を選定し、詳細内容を調査(現地ヒアリング等)**
 - 都の施策との類似点、相違点などを整理し**施策事例集を作成**

長期的な視点に立った効果検証

- **少子化の要因は複合的**であり、ニーズや課題に応じた多様な取組が必要。また、効果が現れるまで**一定程度の期間を要する**
- 少子化対策に資する諸施策を分野ごとにまとめた**政策群ごとに取組の効果を測定する指標**を設定し、統計的手法等を用いて**政策効果を分析し、総合的な影響度を判定するためのモデルを構築**
- ➡ **長期的な視点に立った効果検証の仕組みを構築**し、多面的な考察を深め、**幅広い対策の充実・強化**につなげていく
 - ◎ 政策効果の分析から総合的な影響度の算定までには、一定程度の期間を要する
 - ◎ 効果検証の仕組みを実践する中で、適宜見直しを行い、より良い内容に改善していく



附属資料

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

調査概要

調査対象：都内在住の若年層(18～29歳)及び子育て世代(30～49歳)の男女

〔アンケート〕

回答者数：計10,000人

*属性は東京都の人口配分を基準に割付

調査方法：オンライン調査

調査期間：令和7年4月25日～5月6日

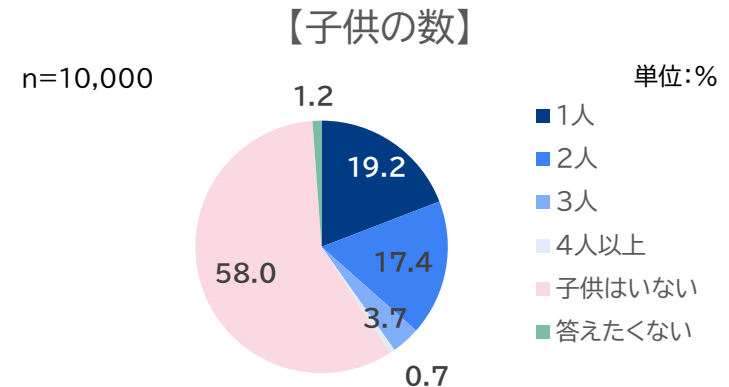
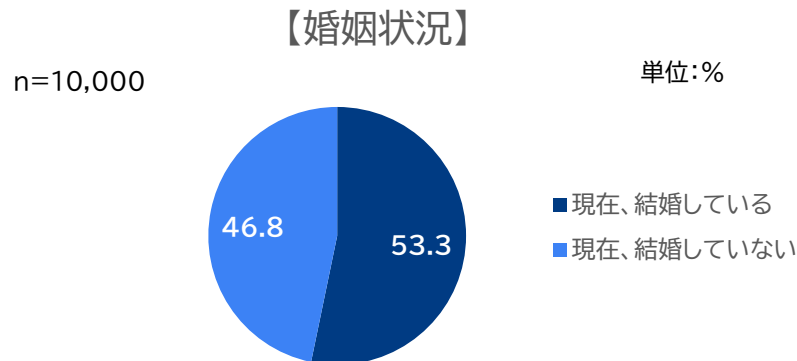
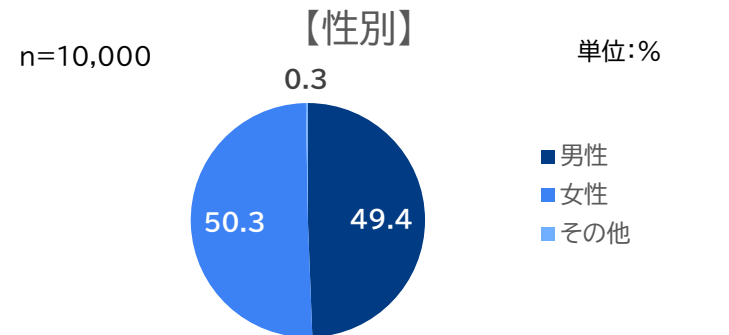
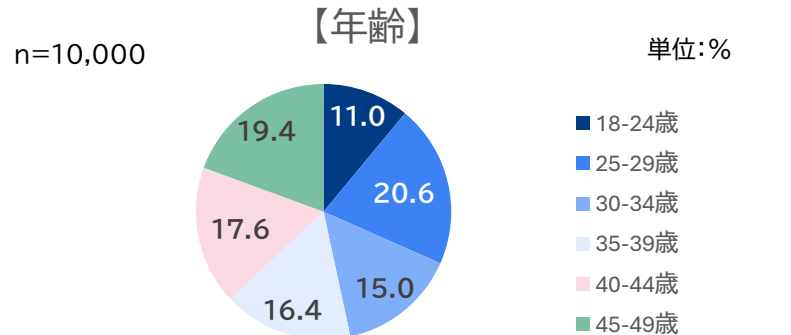
〔グループインタビュー〕

回答者数：60人(5人×12グループ)

調査方法：対面調査

調査期間：令和7年5月23日～6月1日

〔アンケート〕



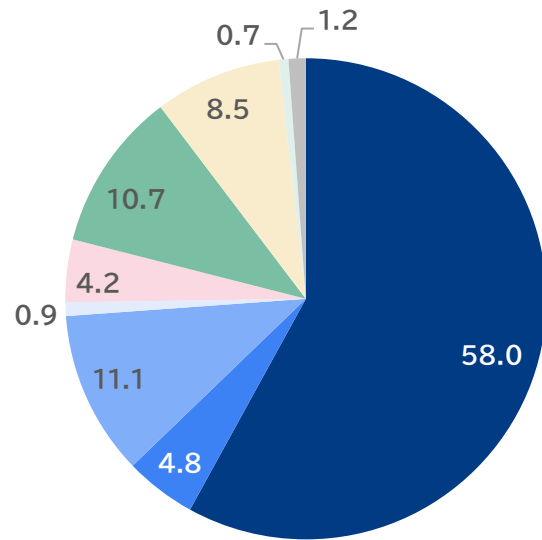
東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

※ 集計にあたっては、調査サンプルが母集団の傾向を正確に反映するように、東京都の人口分布(性別・年齢階層・婚姻状態)を基準にウェイトバック集計を実施している

Q1 今のあなたの状況に当てはまるものをお選びください。(SA)

n=10,000

単位: %



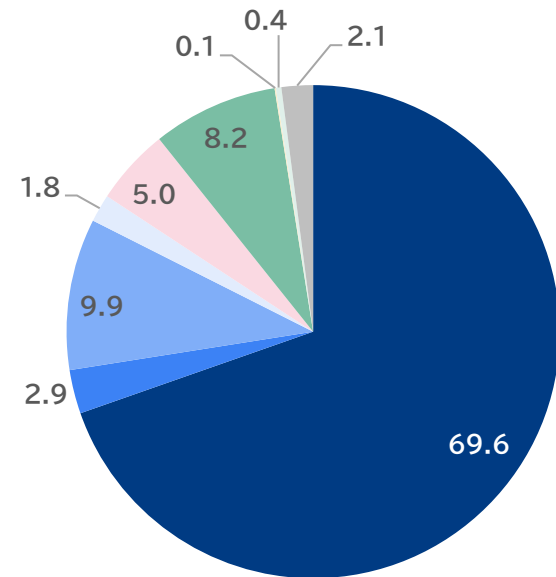
- 正規の社員・職員
- パート・アルバイト
- 自営業主・家族従業者・内職
- 学生
- 無職・家事
- 派遣・嘱託・契約社員
- 会社役員・その他法人団体の役員
- その他
- 答えたくない

Q13 今のあなたの配偶者(パートナー)の状況に当てはまるものをお選びください。(SA)

既婚者

n=5,156

単位: %



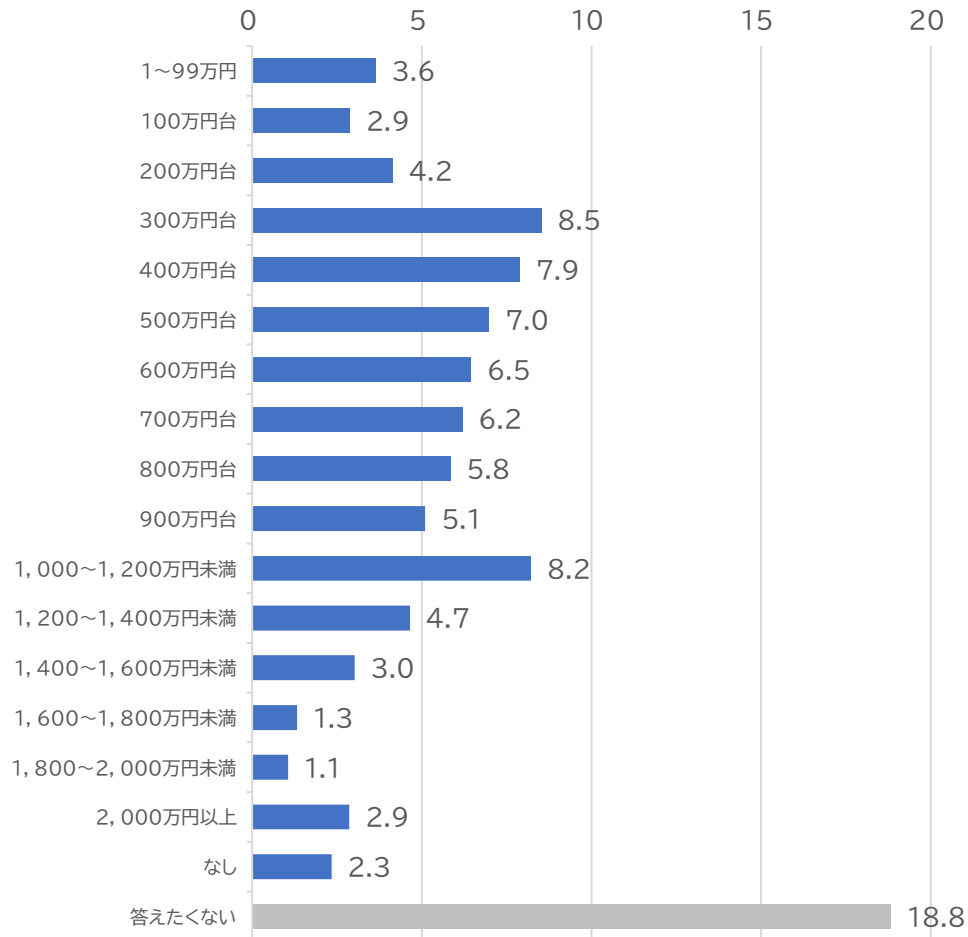
- 正規の社員・職員
- パート・アルバイト
- 自営業主・家族従業者・内職
- 学生
- 無職・家事
- 派遣・嘱託・契約社員
- 会社役員・その他法人団体の役員
- その他
- 答えたくない

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q2 あなたの世帯年収(未婚者の方は個人年収)に当てはまるものをお選びください。(SA)

n=10,000

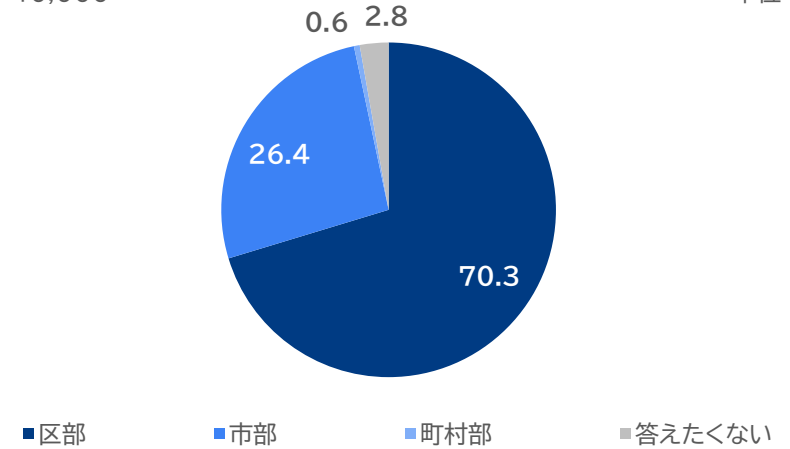
単位:%



Q3 あなたの住んでいる地域に当てはまるものをお選びください。(SA)

n=10,000

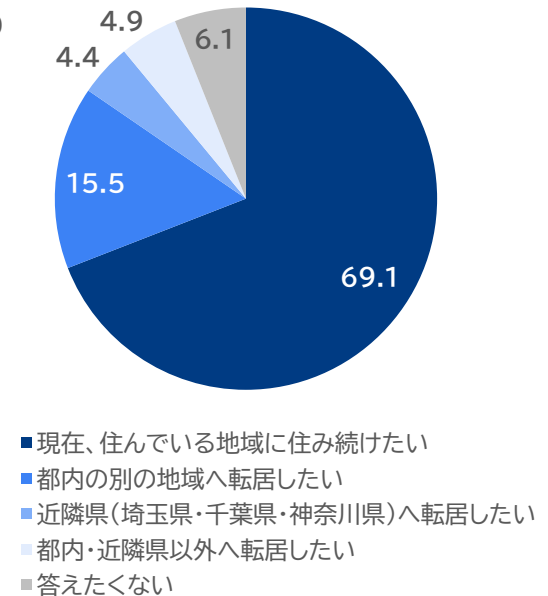
単位:%



Q7 あなたは、現在、住んでいる地域に今後も住み続けたいと考えていますか。当てはまるものをお選びください。(SA)

n=10,000

単位:%

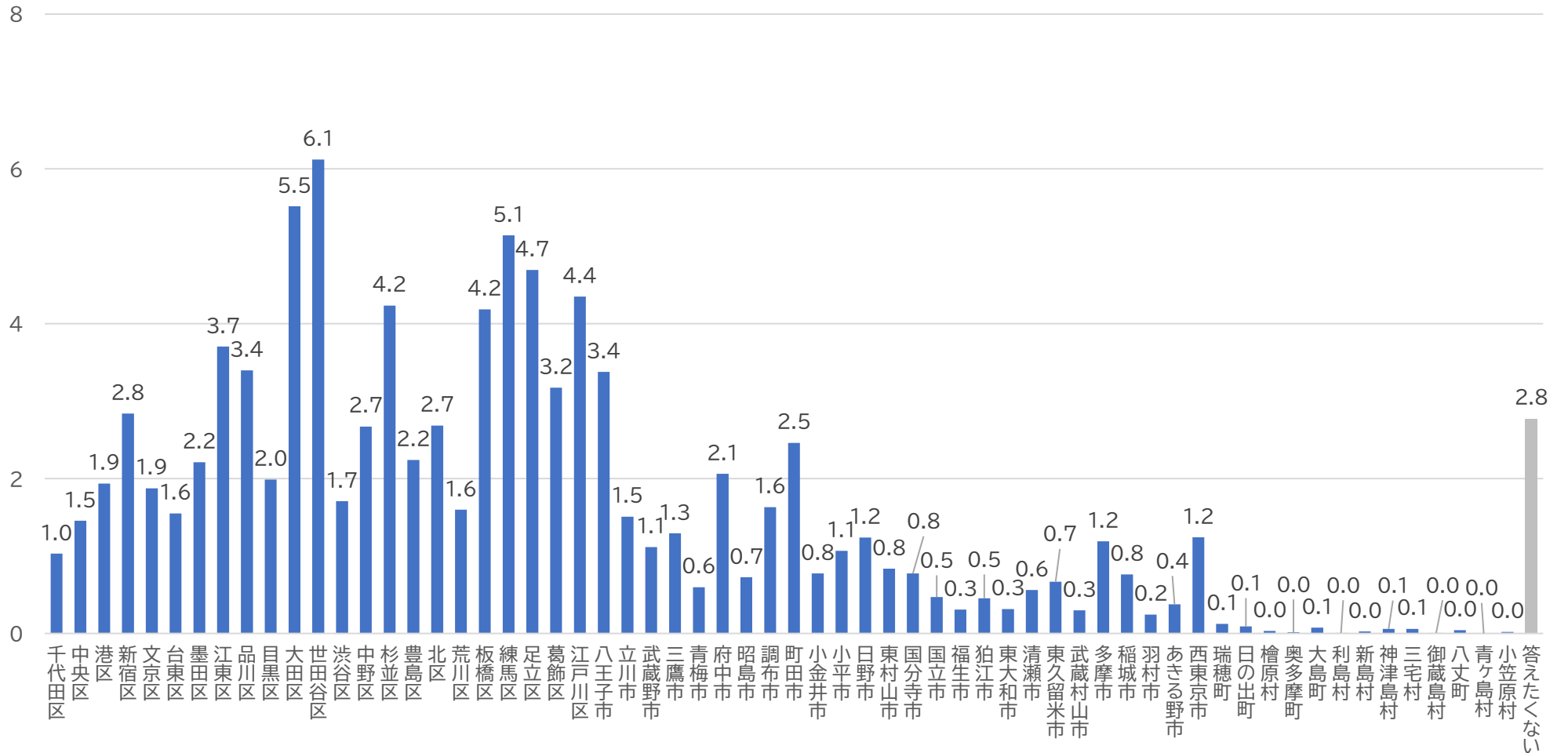


東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q4-6 あなたの住んでいる区/市/町村に当てはまるものをお選びください。(SA)

n=10,000

単位:%

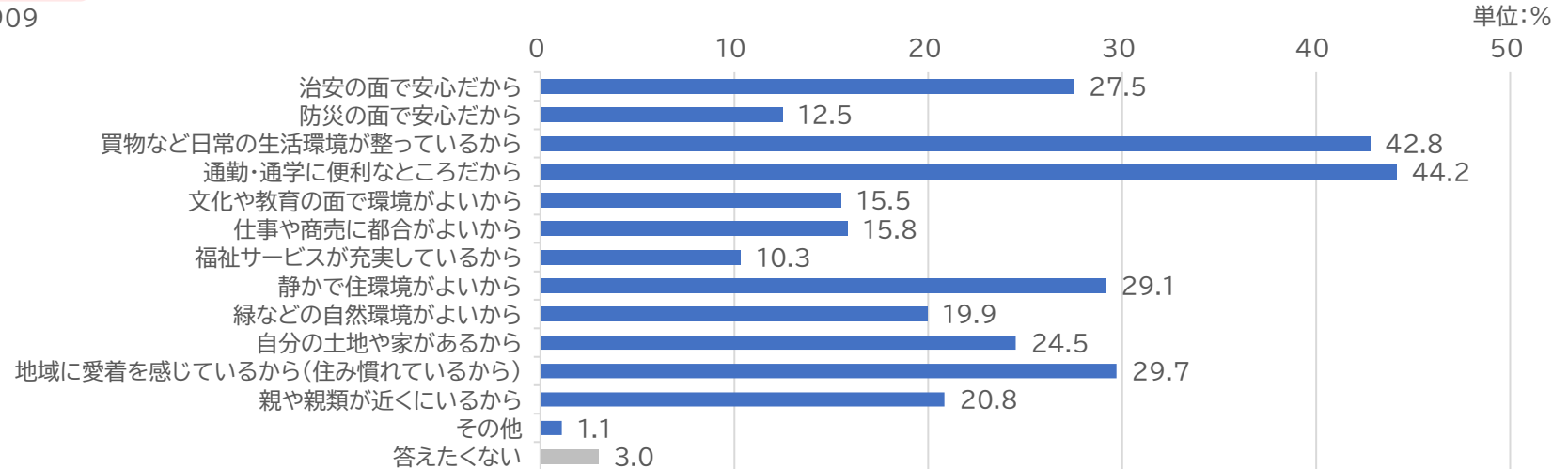


東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q8 現在、住んでいる地域に住み続けたいと考える理由として、当てはまるものを全てお選びください。(MA)

現在の地域に
住み続けたい人

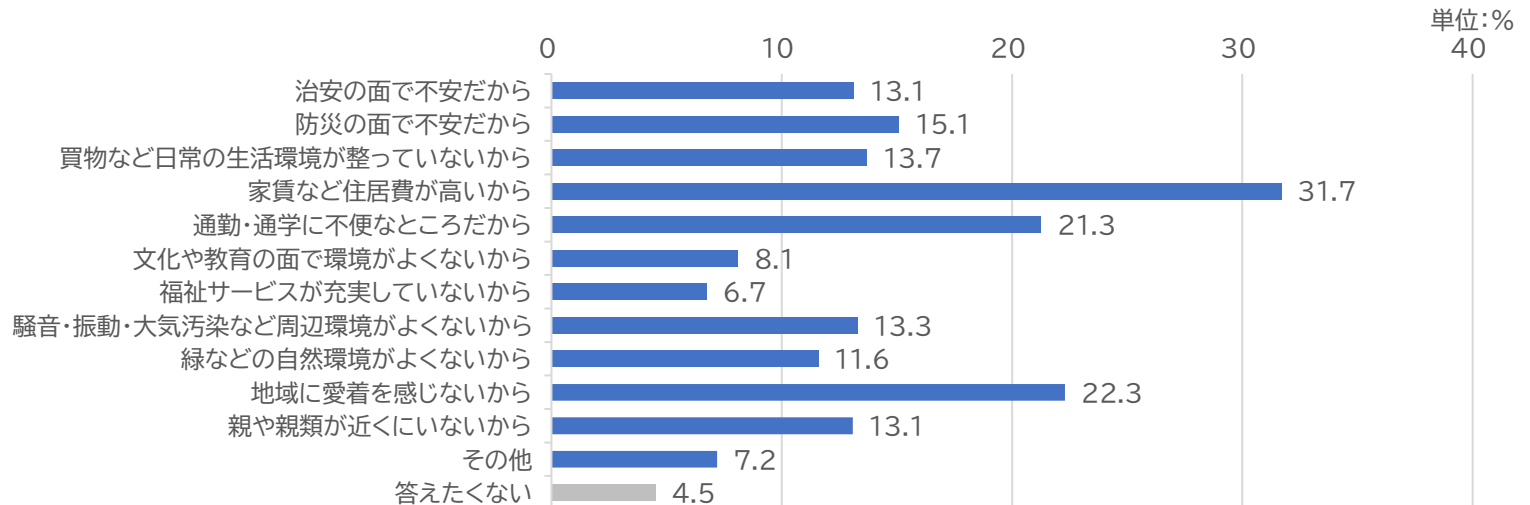
n=6,909



Q9 現在、住んでいる地域から転居したいと考える理由として、当てはまるものを全てお選びください。(MA)

現在の地域から
転居したい人

n=2,486

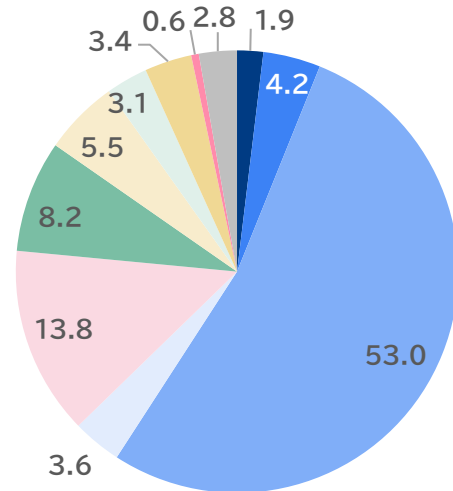


東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q10 あなたが18歳になるまでの間で最も長く過ごした地域に当てはまるものをお選びください。(SA)

n=10,000

単位:%



- 北海道地方
- 東北地方(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)
- 東京都
- 北関東3県(茨城・栃木・群馬)
- 南関東3県(埼玉・千葉・神奈川)
- 中部地方(山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・岐阜・静岡・愛知・三重)
- 近畿地方(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)
- 中国・四国地方(鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知)
- 九州・沖縄地方(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
- 国外
- 答えたくない

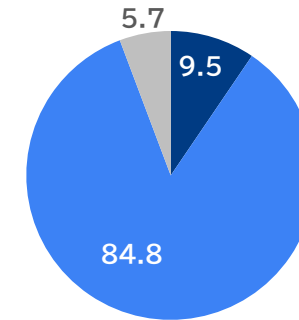
Q11 あなたが東京都に移住した年齢をお答えください。

(18歳以降も、都内外の移動を複数回されている場合は、18歳以降初めて移住した年齢をお答えください。)(SA)

都外からの
移住者

n=4,419

単位:%



■ 17歳以前

■ 18歳以降

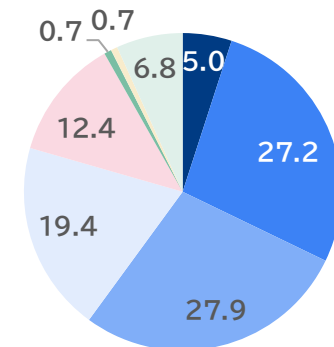
■ 答えたくない

Q12 あなたが東京都に移住した理由をお答えください。(SA)

都外からの
移住者

n=4,419

単位:%



- 親の転勤等に伴う都合
- 大学への進学
- 就職
- 転勤・転職
- 結婚
- 出産
- 子供の進学
- その他

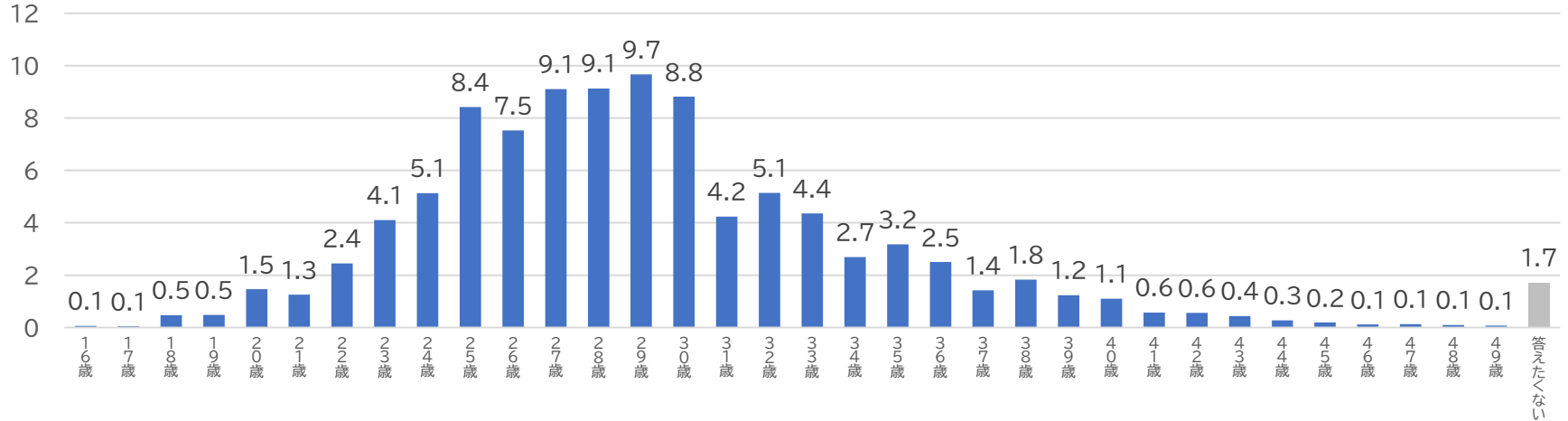
東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q14 あなたが最初に結婚した時の年齢をお答えください。(ここでの「結婚」は事実婚・パートナーシップ関係を含みます。)(SA)

既婚者

n=5,156

単位:%

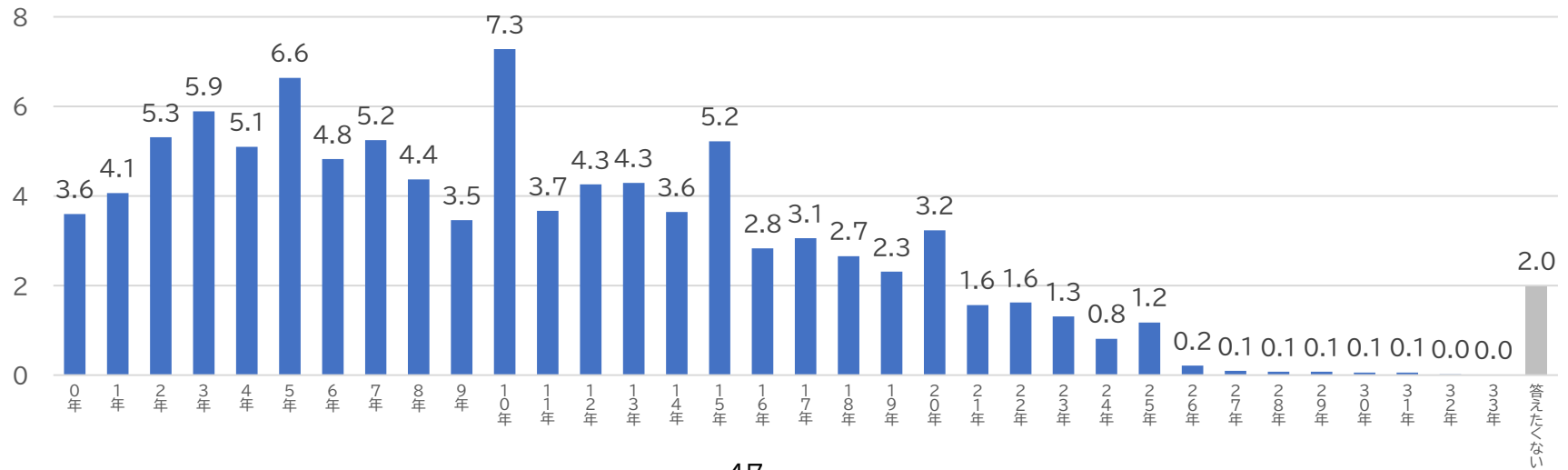


Q15 現在の配偶者(パートナー)と結婚してからの経過年数をお答えください。(ここでの「結婚」は事実婚・パートナーシップ関係を含みます。)(1年未満の方は「0年」と回答してください。)(SA)

既婚者

n=5,156

単位:%



東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

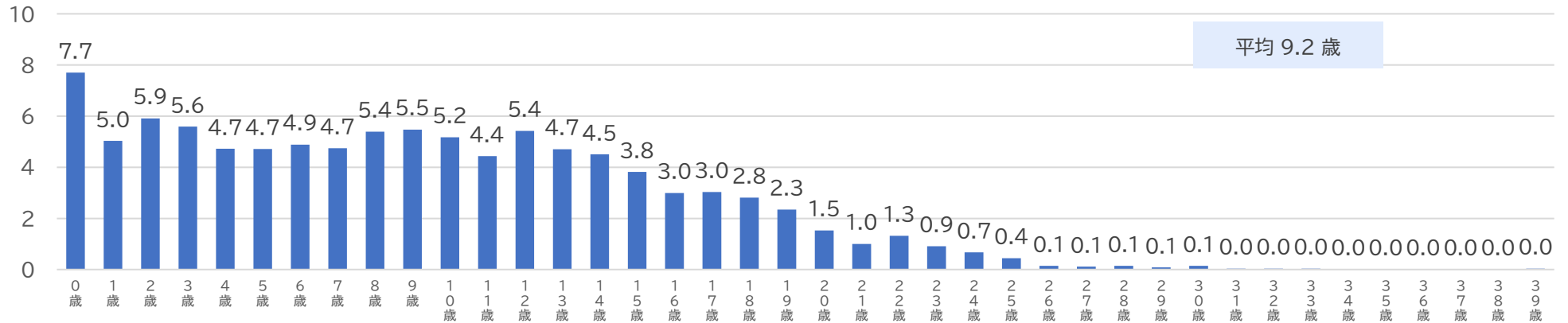
Q16-17_1 現在のお子さんの年齢をそれぞれお答えください。(第1子の年齢)

(現在妊娠中のお子さんに関しては、0とお答えください。)

子供がいる人

n=3,396

単位:%



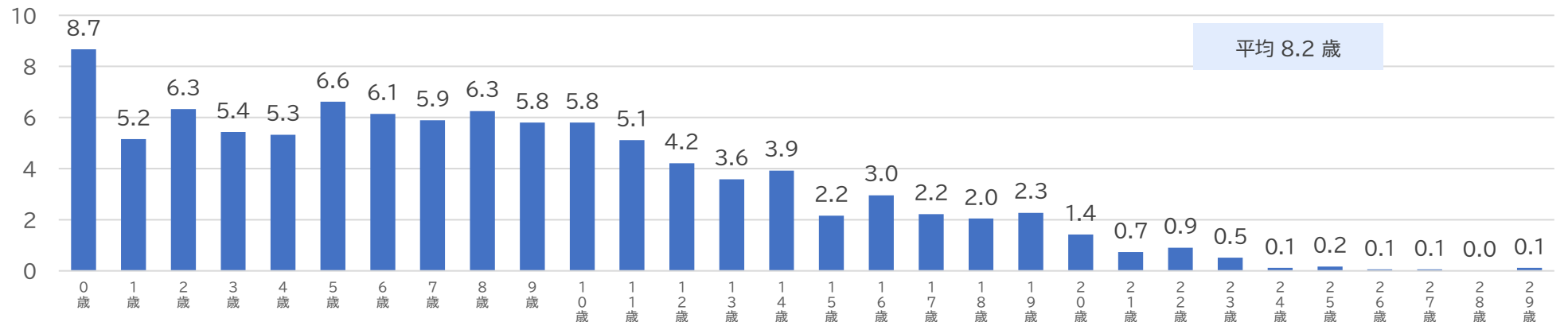
Q16-17_2 現在のお子さんの年齢をそれぞれお答えください。(第2子の年齢)

(現在妊娠中のお子さんに関しては、0とお答えください。)

子供がいる人

n=1,747

単位:%



東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

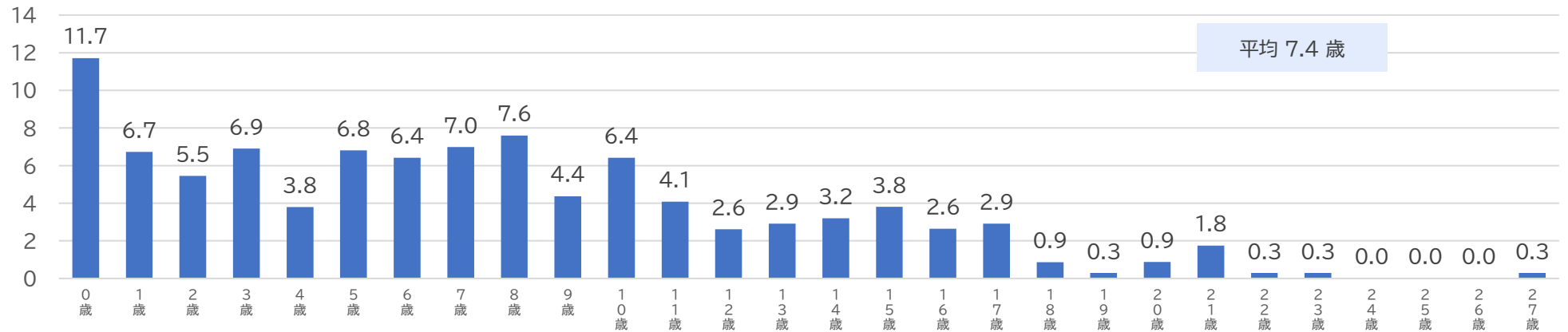
Q16-17_3 現在のお子さんの年齢をそれぞれお答えください。(第3子の年齢)

(現在妊娠中のお子さんに関しては、0とお答えください。)

子供がいる人

n=341

単位:%



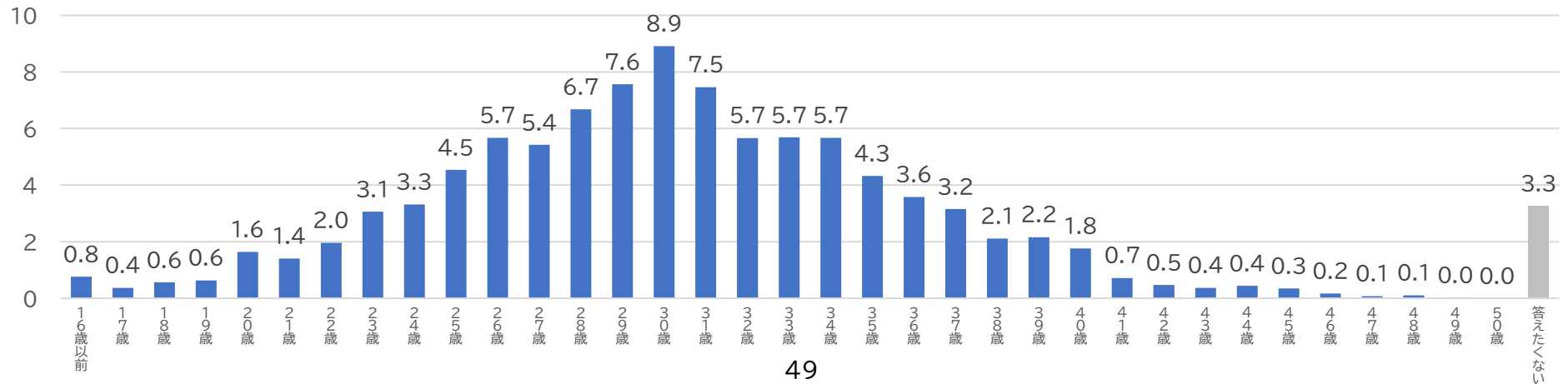
Q18 1人目のお子さんが生まれた時のあなたの年齢をお答えください。

(現在、1人目のお子さんをご自身又はパートナーが妊娠中の方は、出産予定日時点の年齢をお答えください。)(SA)

子供がいる人

n=3,998

単位:%



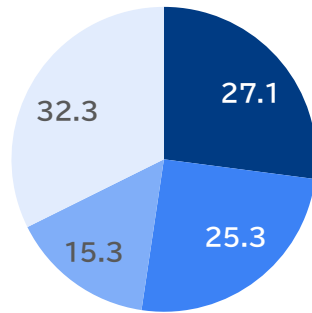
東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q19 あなたの子供を持つことに対するお考えについて最も近いものをお選びください。(SA)

子供がいない人

n=5,884

単位: %



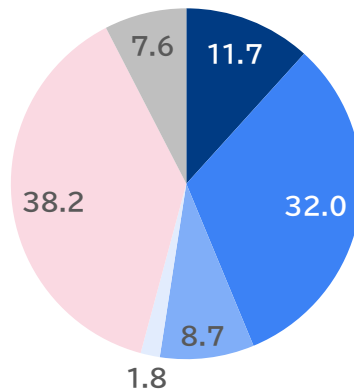
- いずれ子供が欲しいと考えていて、タイミングや条件が整えば子供を持てるだろう
- いずれ子供が欲しいと考えているが、このままでは子供を持つことが難しいだろう
- 子供が欲しいとは思っていない。また、タイミングや条件が整ったとしても子供は持たないだろう
- 子供が欲しいとは思っていないし、仮に子供が欲しくなっても難しいだろう

Q20 あなたにとって、将来的に希望する子供の数は何人ですか。(SA)

未婚者

n=4,844

単位: %



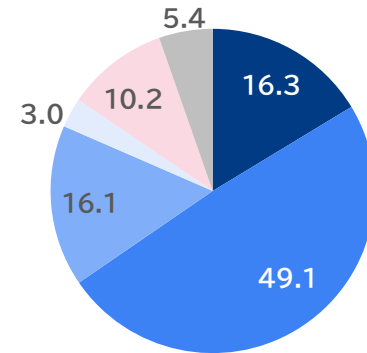
- 1人
- 2人
- 3人
- 4人以上
- 子供を欲しいとは思わない
- 答えたくない

Q21 あなた方ご夫婦にとっての理想的な子供の数は何人ですか。(SA)

既婚者

n=5,156

単位: %



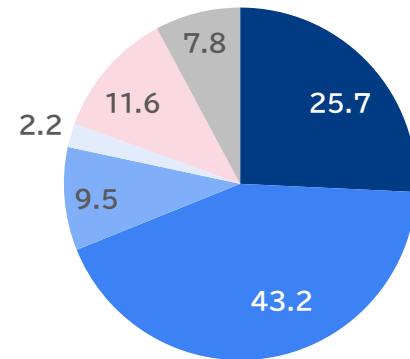
- 1人
- 2人
- 3人
- 4人以上
- 子供を欲しいとは思わない
- 答えたくない

Q22 あなた方ご夫婦にとっての予定の子供の数は何人ですか。(SA)

既婚者

n=5,156

単位: %



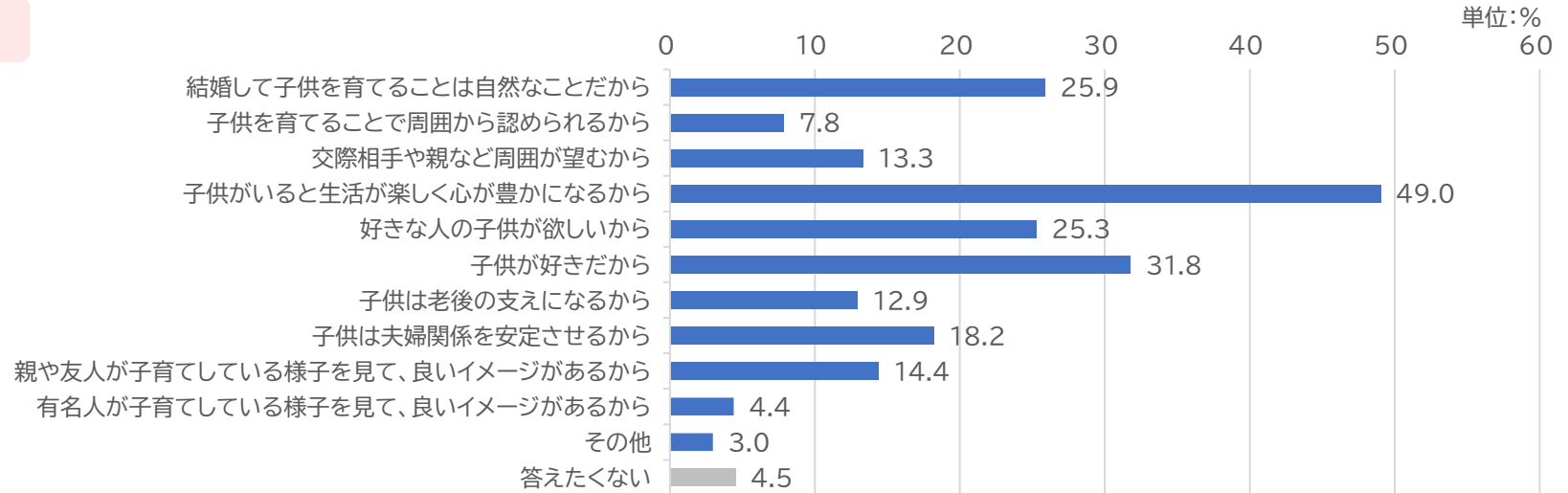
- 1人
- 2人
- 3人
- 4人以上
- 子供を欲しいとは思わない／子供を持つ予定はない
- 答えたくない

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q23 予定の(希望する)子供の数を1人以上とお考えになる理由について、当てはまるものを全てお選びください。(MA)

子供を
望んでいる人

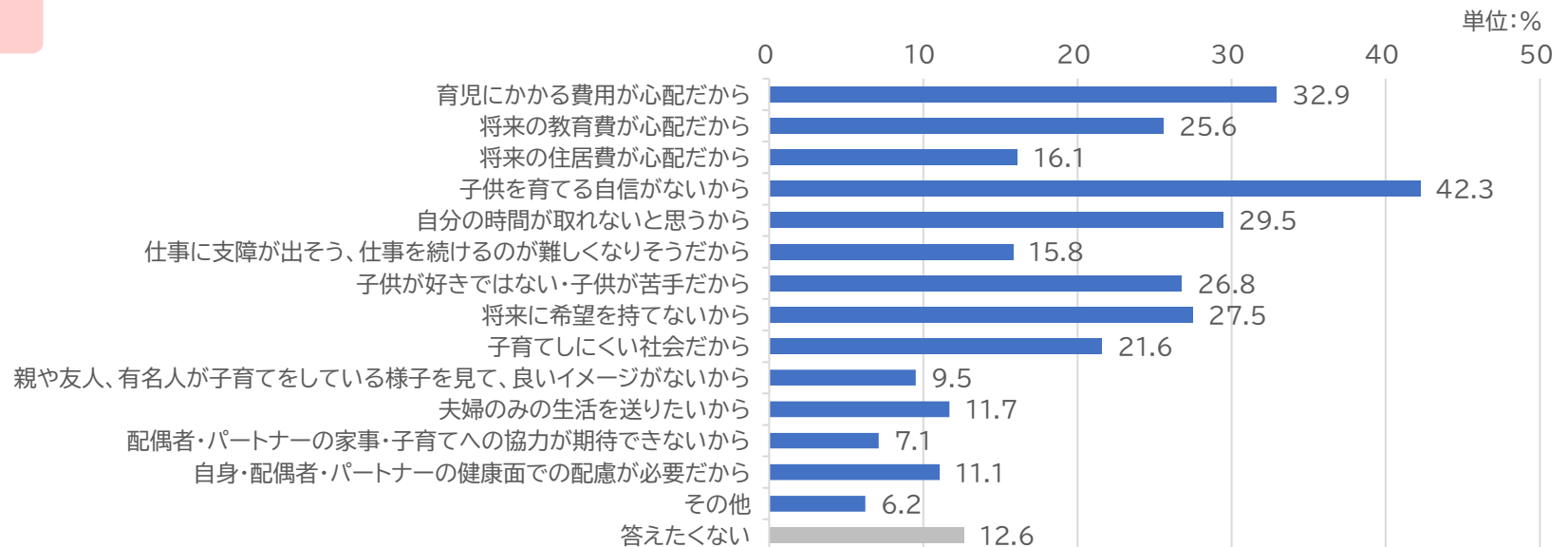
n=6,778



Q24 子供を欲しいとは思わない理由について、当てはまるものを全てお選びください。(MA)

子供を
望まない人

n=2,452



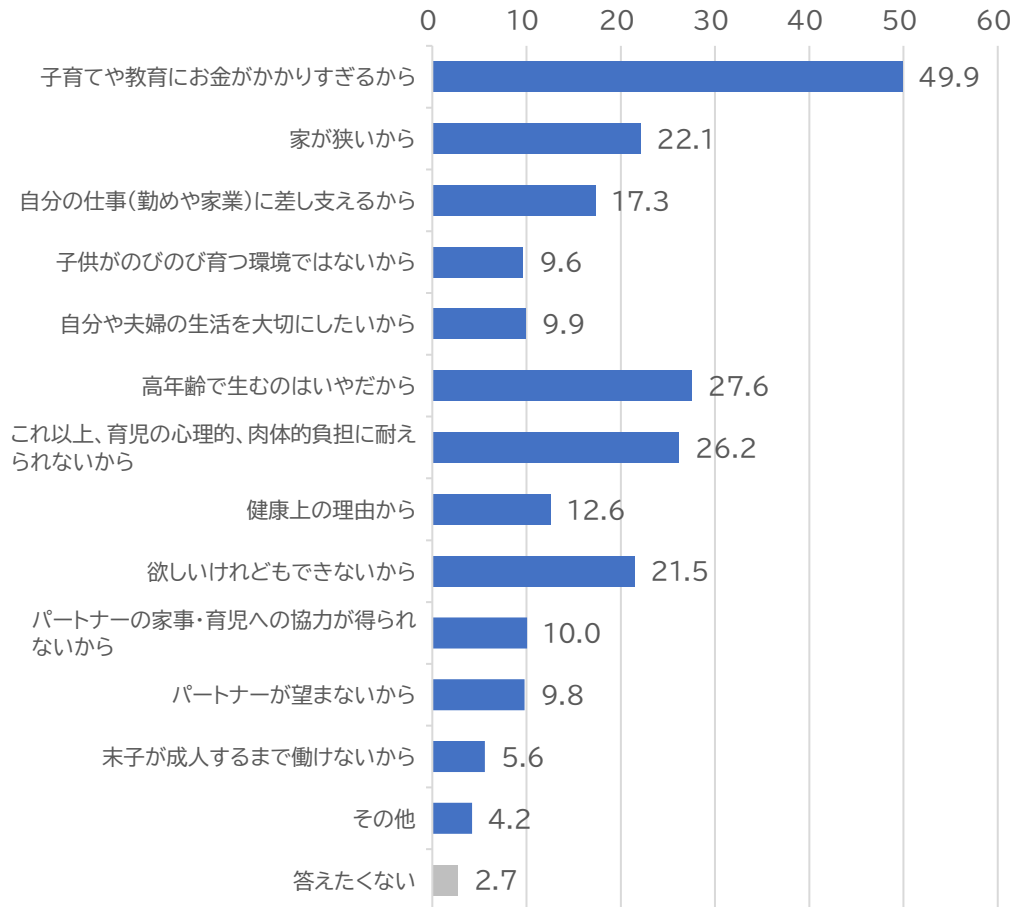
東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q25 予定の子供の数が、理想的な子供の数より少ない理由として当てはまるものを全てお選びください。(MA)

予定の子供の数が
理想より少ない人

n=1,061

単位:%

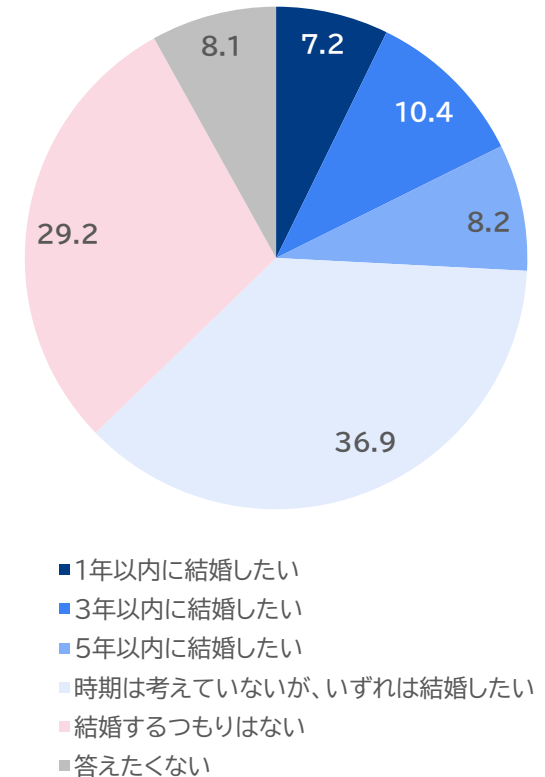


Q26 あなたは結婚に対してどのような考えをお持ちでしょうか。(SA)

未婚者

n=4,844

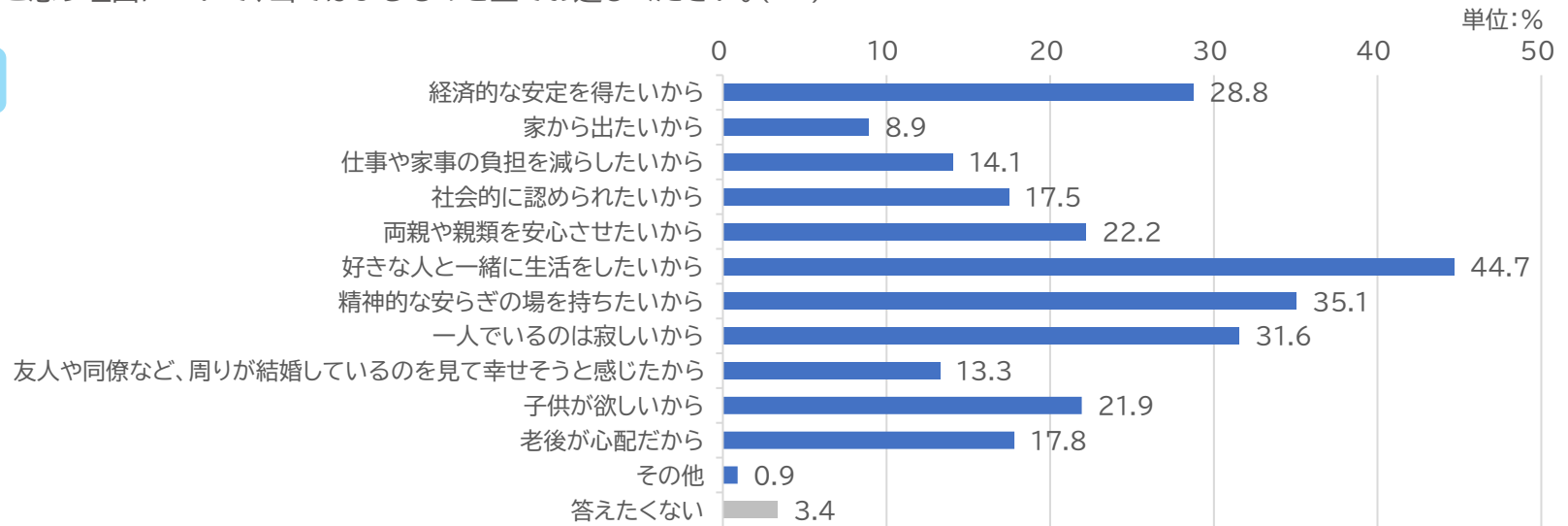
単位:%



東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

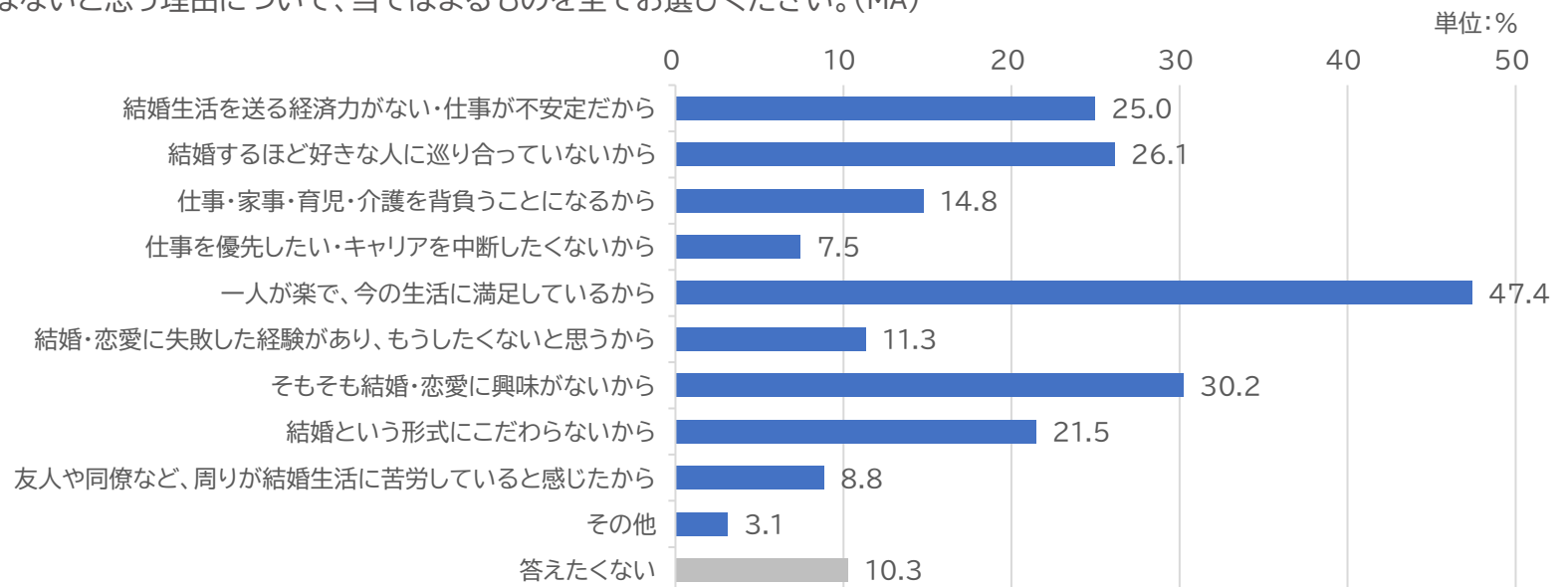
Q27 結婚したいと思う理由について、当てはまるものを全てお選びください。(MA)

未婚者・
結婚願望あり
n=3,040



Q28 結婚するつもりはないと思う理由について、当てはまるものを全てお選びください。(MA)

未婚者・
結婚願望なし
n=1,414



東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

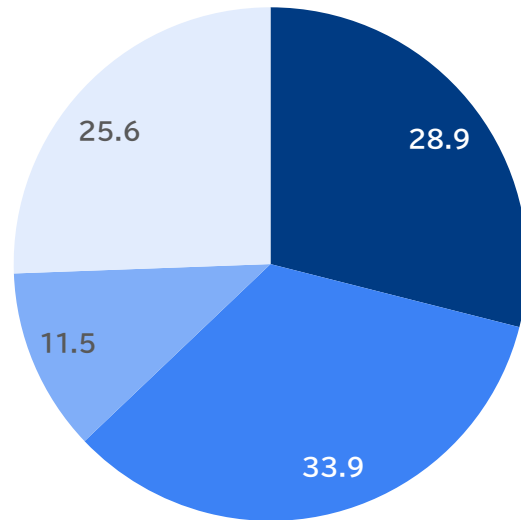
Q29 あなたの結婚に対するお考えについて最も近いものをお選びください。

(SA)

未婚者

n=4,844

単位：％



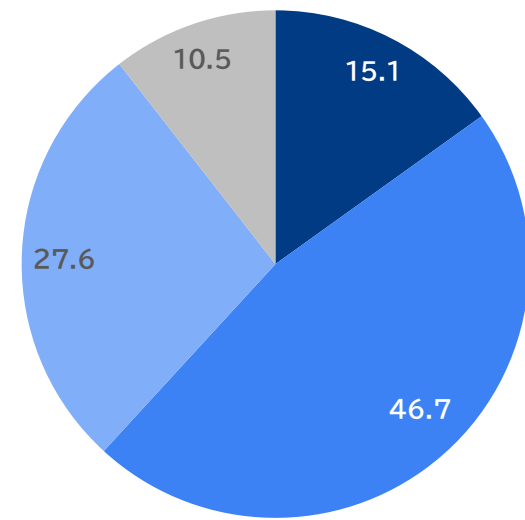
- いずれ結婚したいと考えていて、タイミングや条件が整えば結婚の希望が叶うだろう
- いずれ結婚したいと考えているが、このままでは結婚が難しいだろう
- 結婚したいとは考えていない。また、タイミングや条件が整ったとしても結婚しないだろう
- 結婚したいとは考えていないし、仮に結婚したくなくても難しいだろう

Q30 あなたの交際経験(恋人との交際)として当てはまるものをお選びください。(SA)

未婚者

n=4,844

単位：％



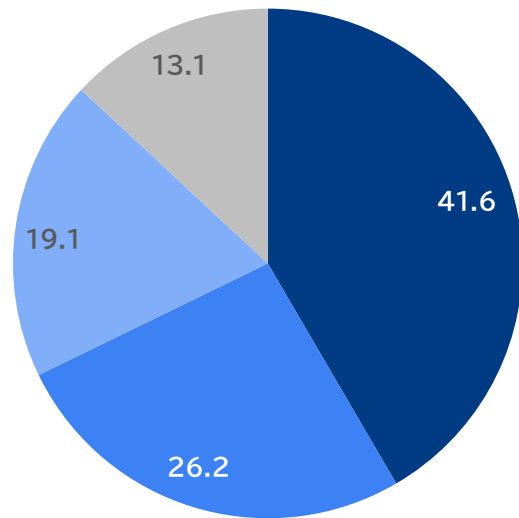
- 1人と交際した経験がある
- 複数人と交際した経験がある
- 交際したことがない
- 答えたくない

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q31 あなたは恋人との交際を望んでいますか。(SA)

未婚者

n=4,844

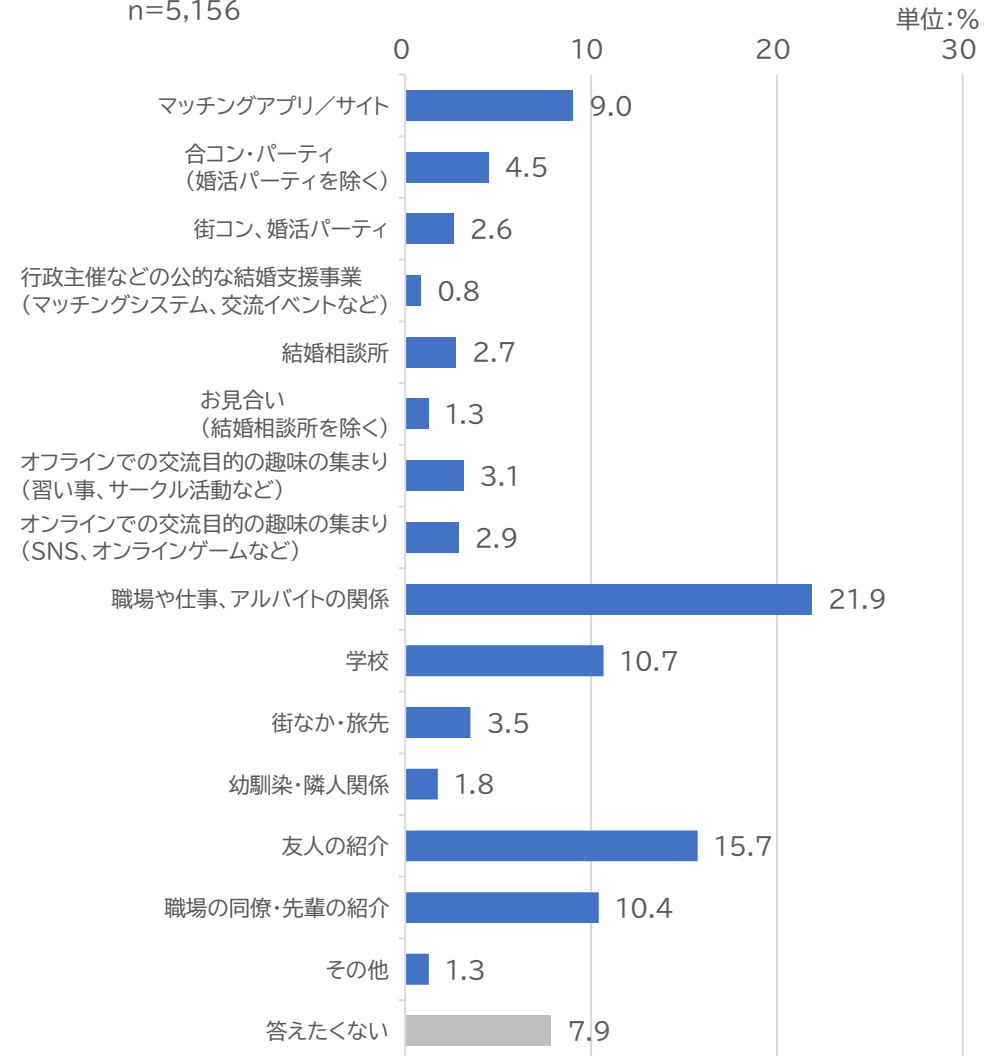


■ 交際を望んでいる ■ 交際を望んでいない ■ 現在交際中 ■ 答えたくない

Q32 配偶者・パートナーとどのようなきっかけでお知り合いになりましたか。(SA)

既婚者

n=5,156



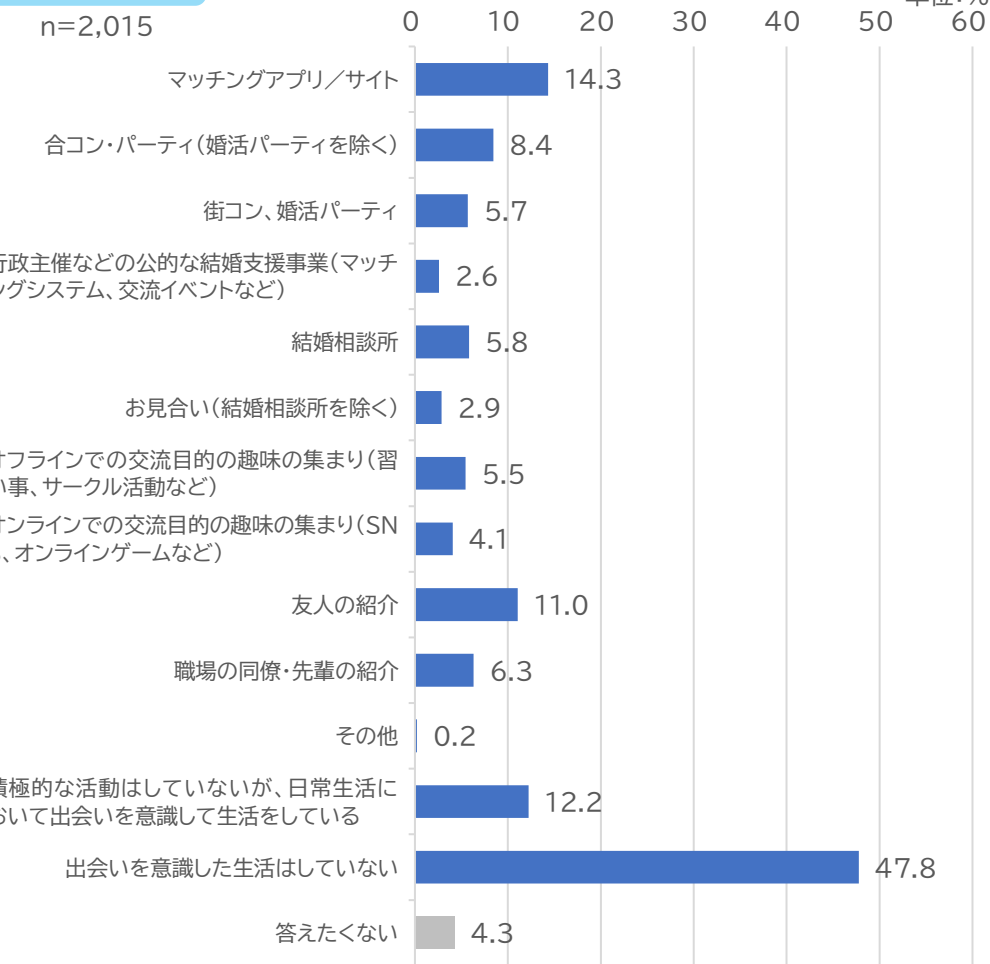
東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q33 現在、結婚相手・交際相手を見つけることを目的とした活動を行っていますか。行っている場合は、実施している活動を全てお選びください。(MA)

未婚者・
交際希望あり

n=2,015

単位:%

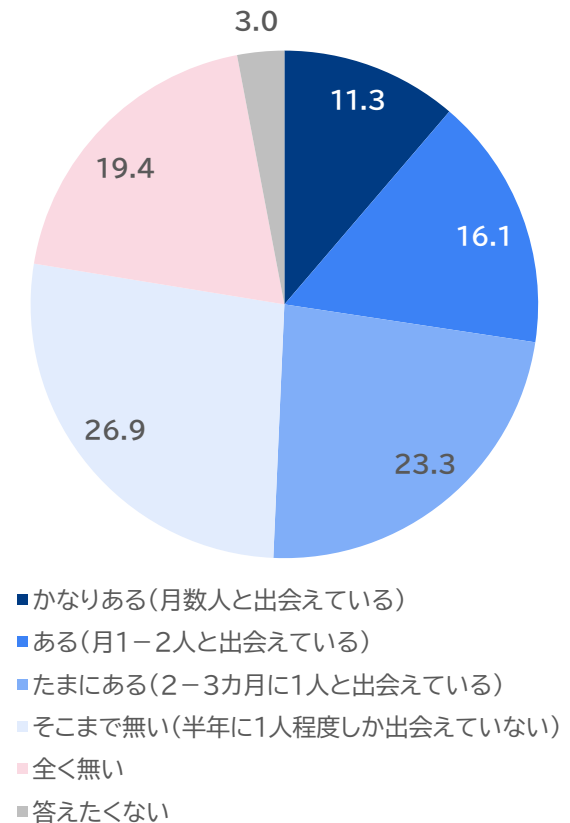


Q34 現在実施している活動を通して、交際相手となりうる人との出会いはありましたか。(SA)

未婚者・婚活等
している人

n=720

単位:%



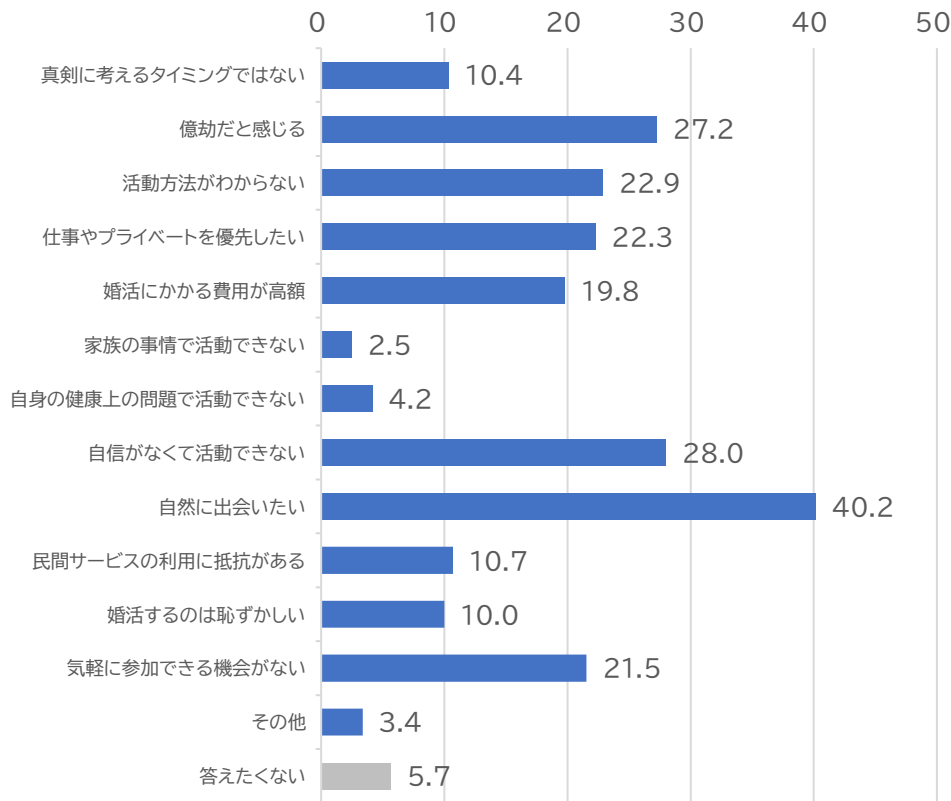
東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q35 結婚相手・交際相手を見つけることを目的とした活動を行っていない理由として当てはまるものを全てお選びください。(MA)

未婚者・婚活等していない人

n=1,209

単位:%

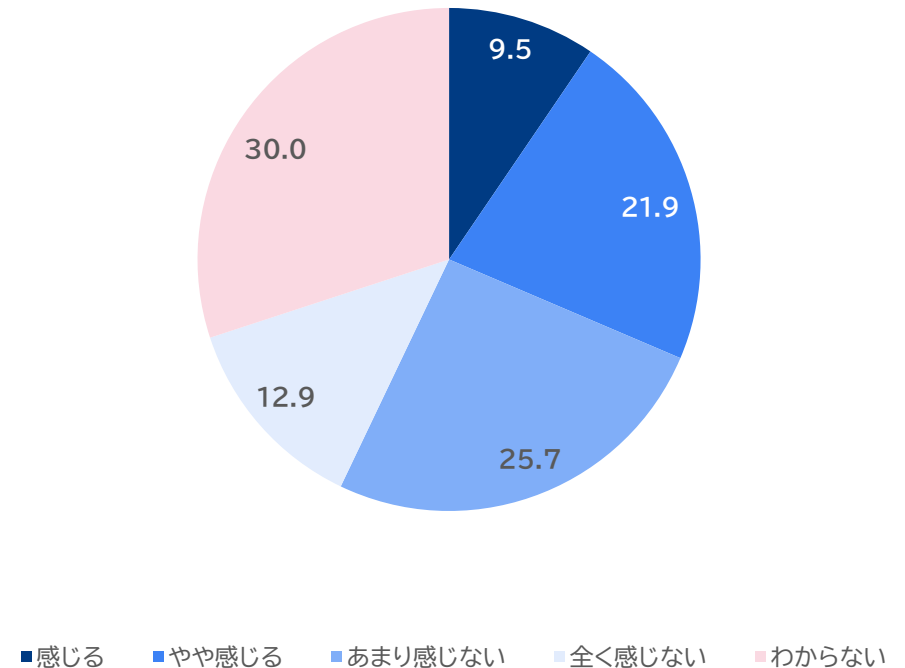


Q36 東京都は婚活がしやすい環境が整っていると感じますか。(SA)

未婚者

n=4,844

単位:%



東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

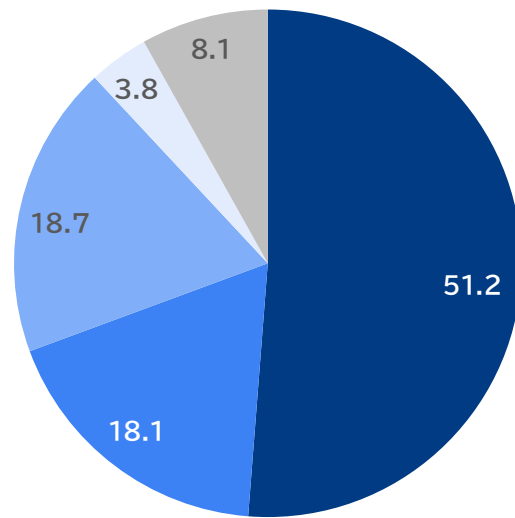
Q37 あなたは、不妊を心配した経験や不妊治療の経験はありますか。(SA)

Q38 東京都は安心して出産できる環境が整っていると感じますか。(SA)

既婚者

n=5,156

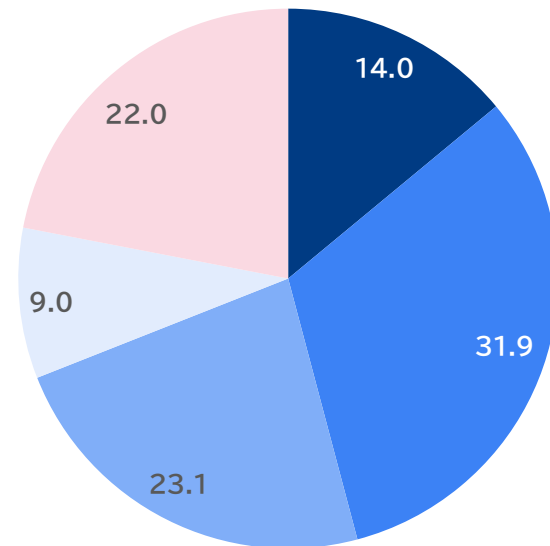
単位:%



- 特に心配した／していることはない
- 心配した／しているが、特に医療機関にかかったことはない
- 過去に検査や治療を受けたことがある
- 現在、検査や治療を受けている
- 答えたくない

n=10,000

単位:%



- 感じる
- やや感じる
- あまり感じない
- 全く感じない
- わからない

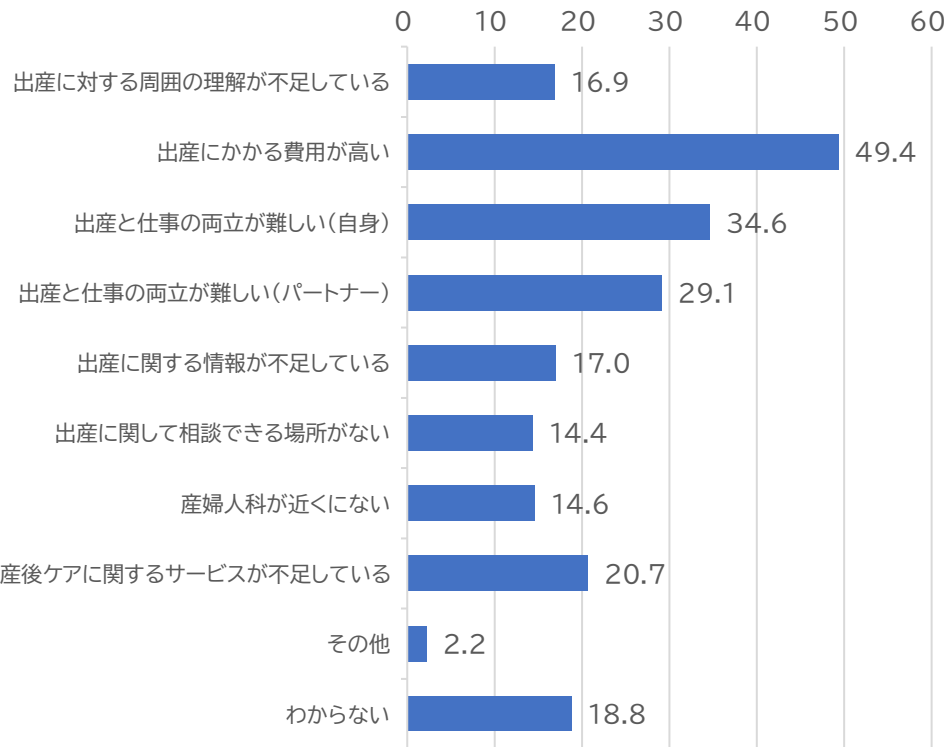
東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q39 安心して出産ができる環境が整っていないと感じる理由として当てはまるものを全てお選びください。(MA)

出産環境が整っていないと感じる人

n=3,216

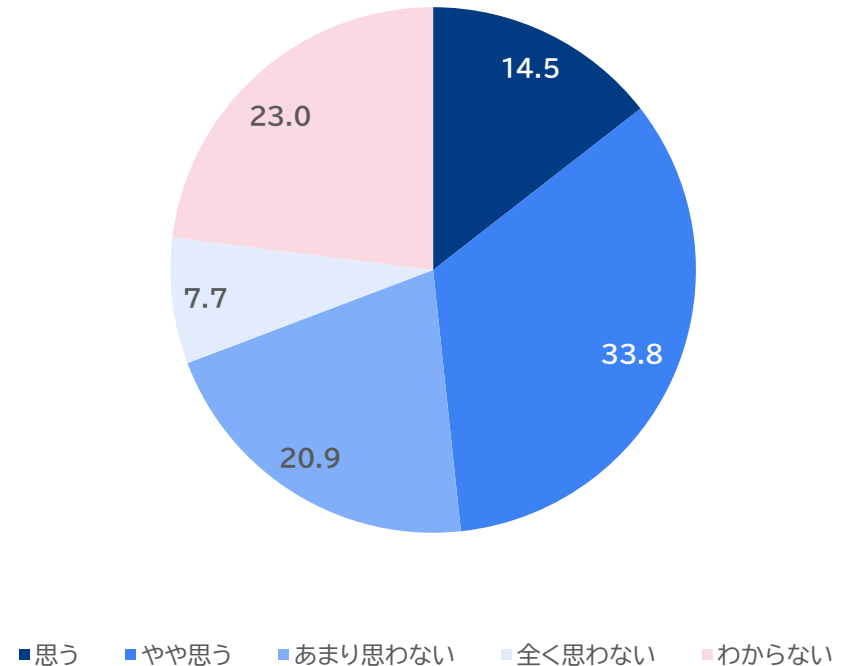
単位: %



Q40 東京都は、子供・子育て支援の施策が充実していると思いますか。(SA)

n=10,000

単位: %

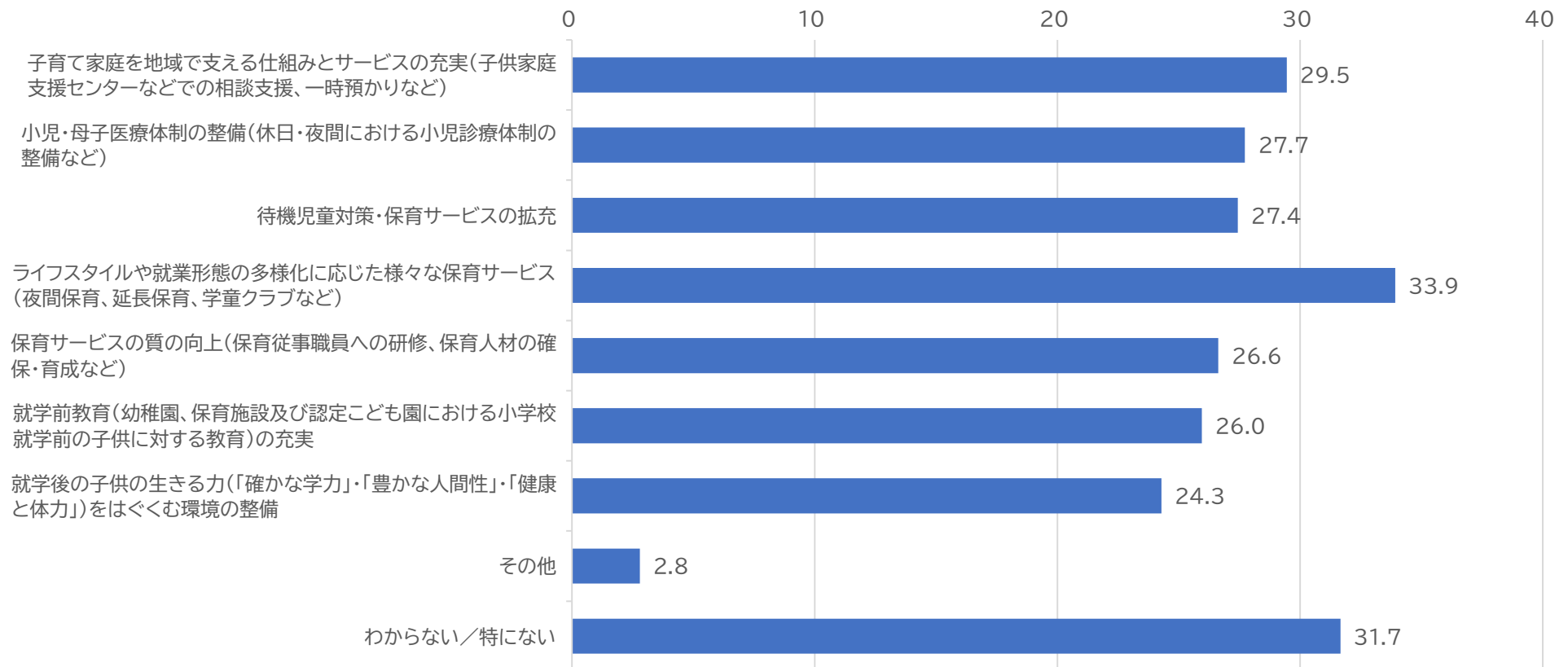


東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q41 東京都の子供・子育て支援の施策として充実して欲しいと思うものについて当てはまるものを全てお選びください。(MA)

n=10,000

単位: %

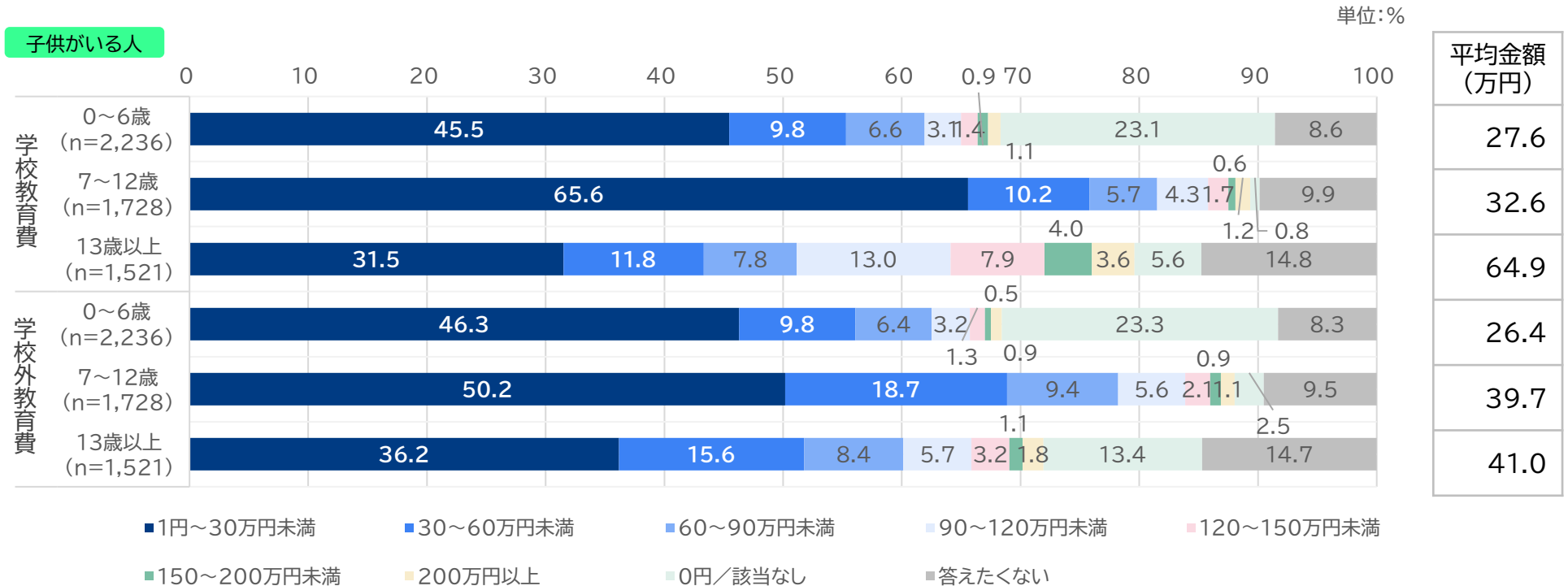


東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q42 子供1人あたりに1年間でかかっている教育費について、学校教育費(授業料、教科書代、修学旅行費、通学費等)と学校外教育費(塾代、その他の習いごと代等)の自己負担額(減額・免除等を受けている費用は、額面から減額・免除額を差し引きして、実際にご家庭が負担した額)をそれぞれお答えください。

※4人以上お子さんがいらっしゃる場合は、第1子～第3子までについてお答えください。

※税込みでお答えください。(SA)

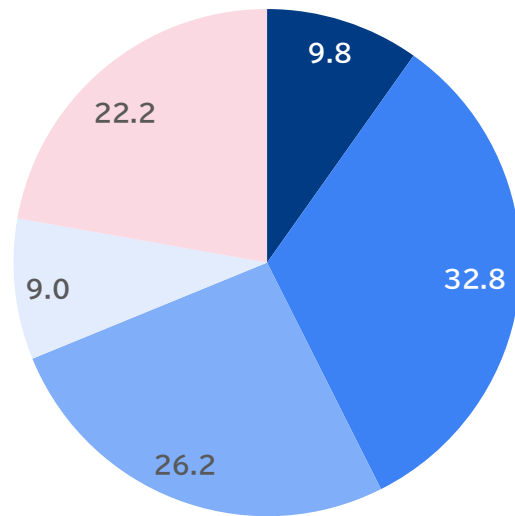


東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q43 東京都は子育て世帯に適した住まいや住環境が整っていると感じますか。
(SA)

n=10,000

単位：%

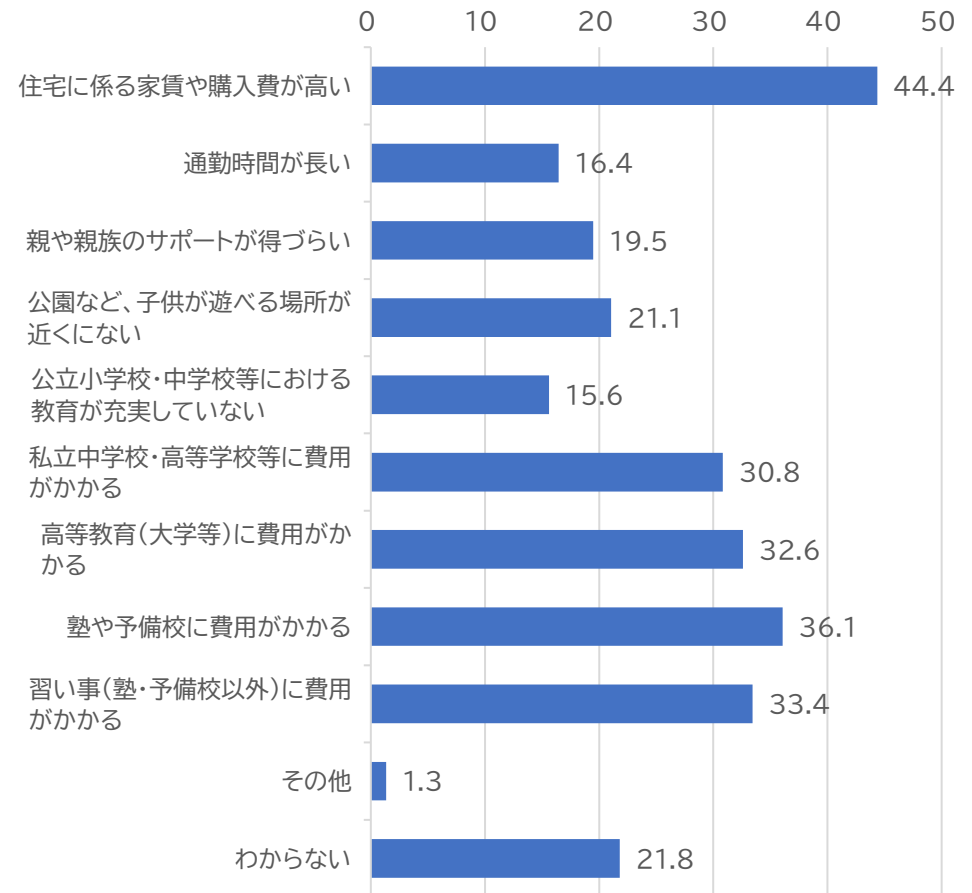


■感じる ■やや感じる ■あまり感じない ■全く感じない ■わからない

Q44 望む人が子育てをする上で、住環境・教育での課題は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。(MA)

n=10,000

単位：%

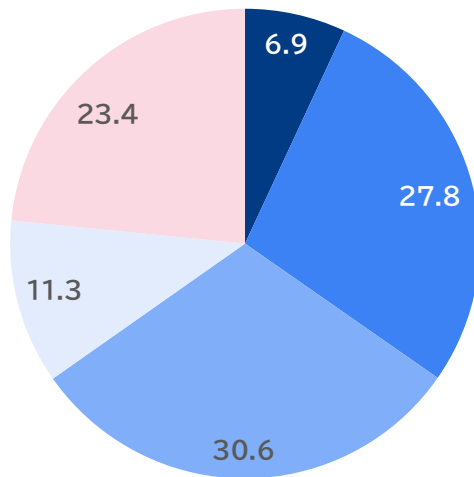


東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q45 東京都は育児と仕事の両立がしやすい環境が整っていると感じますか。
(SA)

n=10,000

単位:%

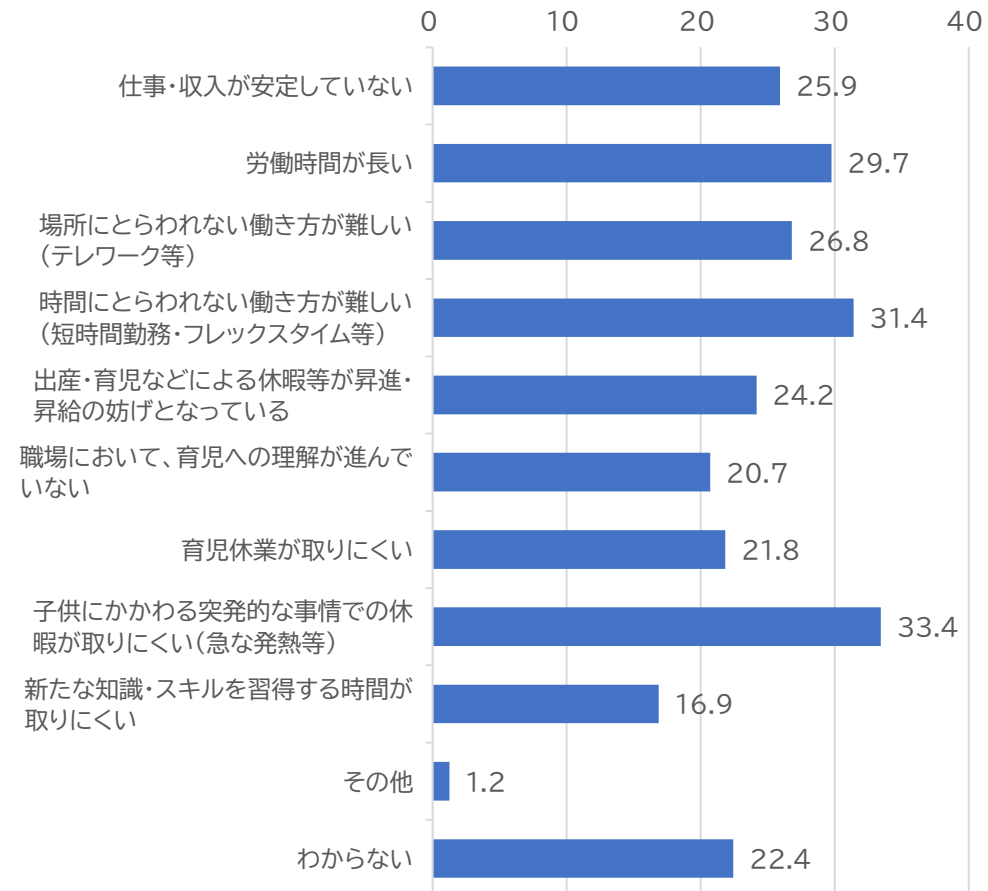


■感じる ■やや感じる ■あまり感じない ■全く感じない ■わからない

Q46 望む人が子育てをする上で、仕事・働き方での課題は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。(MA)

n=10,000

単位:%



東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

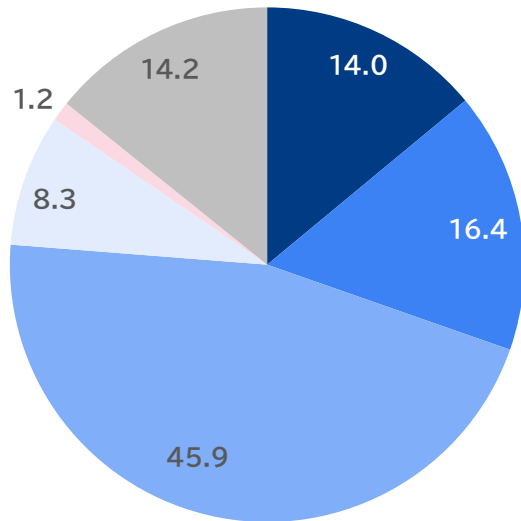
Q47 あなたが理想とする人生と配偶者・パートナーに送ってほしい人生はそれぞれどのタイプですか。当てはまるものをお答えください。(SA)

【あなたが理想とする人生】

未婚者・
結婚願望あり

既婚者

n=8,196



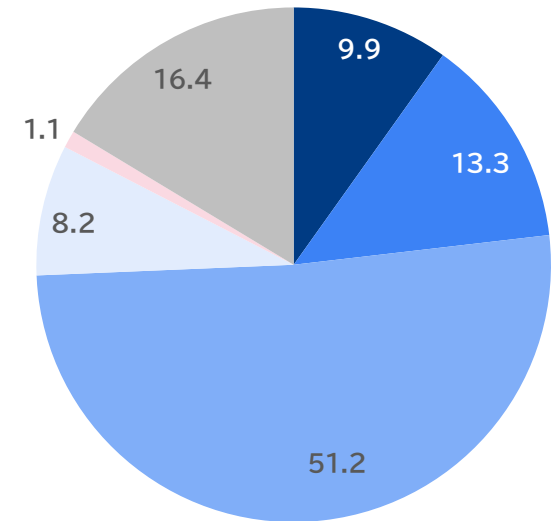
- 専業主婦(夫)コース(結婚し子供を持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない)
- 再就職コース(結婚し子供を持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ)
- 両立コース(結婚し子供を持つが、仕事も続ける)
- DINKSコース(結婚するが子供は持たず、仕事を続ける)
- 非婚就業コース(結婚せず、仕事を続ける)
- 答えたくない／該当なし

【配偶者・パートナーに送ってほしい人生】

未婚者・
結婚願望あり

既婚者

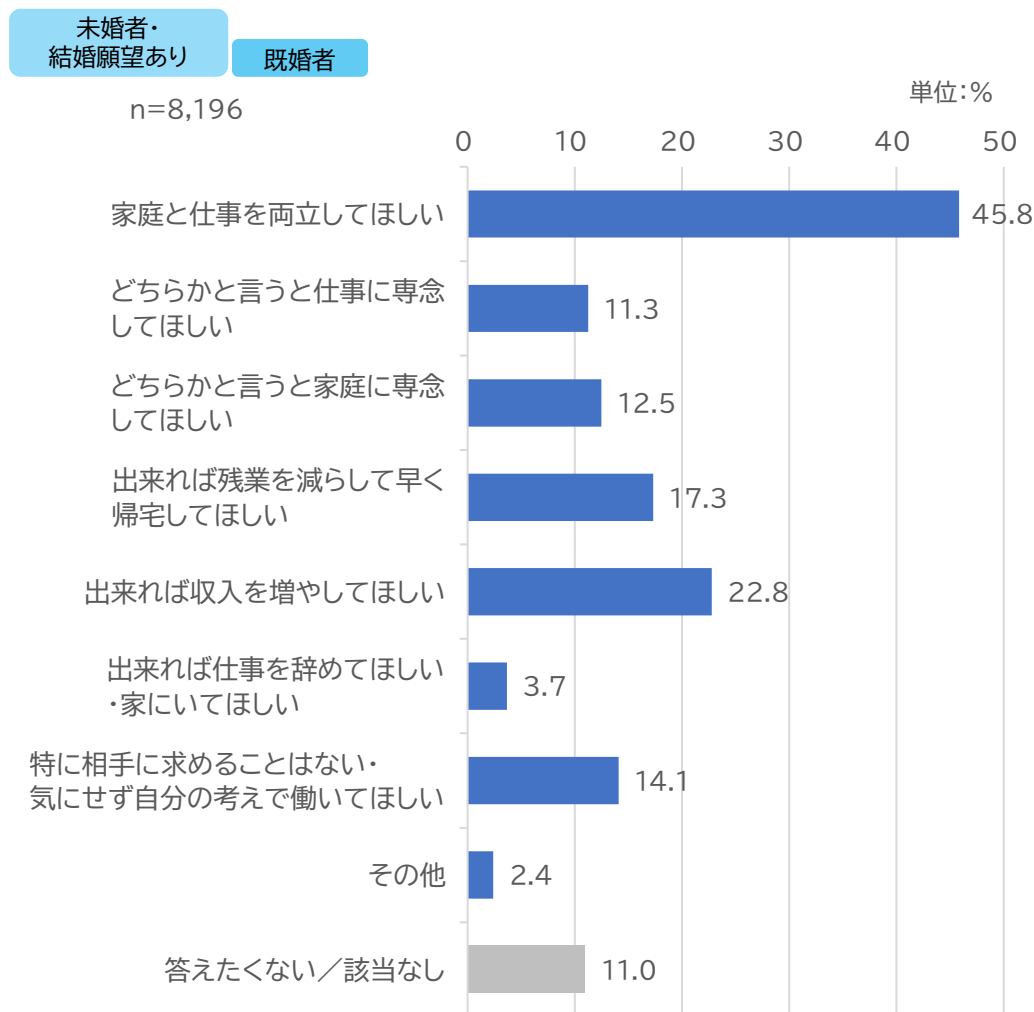
n=8,196



- 専業主婦(夫)コース(結婚し子供を持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない)
- 再就職コース(結婚し子供を持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ)
- 両立コース(結婚し子供を持つが、仕事も続ける)
- DINKSコース(結婚するが子供は持たず、仕事を続ける)
- 非婚就業コース(結婚せず、仕事を続ける)
- 答えたくない／該当なし

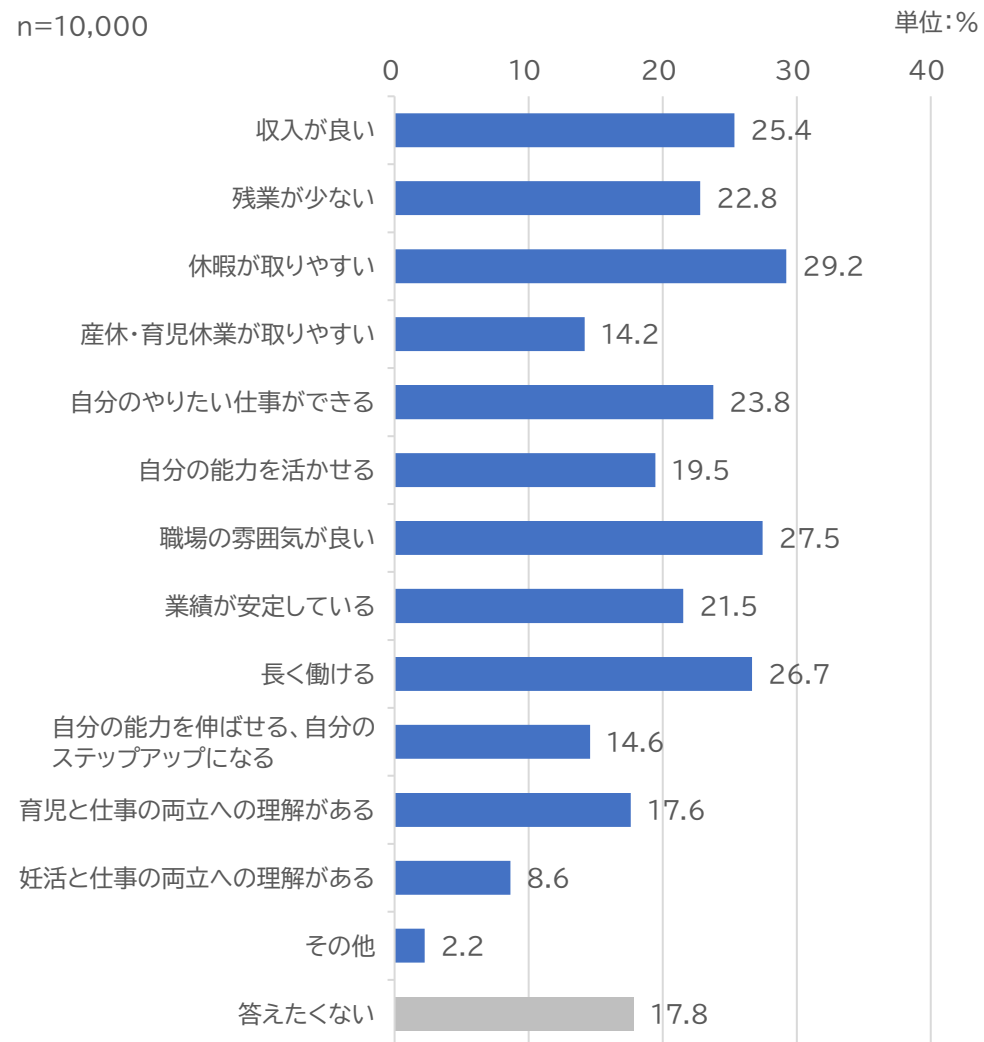
東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q48 あなたが配偶者・パートナーに望む働き方として、当てはまるものを全てお選びください。(MA)



Q49 現在従事されている仕事／お勤めの企業についてお聞きます。仕事や企業を選んだときに重視したこととして当てはまるものを全てお選びください。(MA)

n=10,000



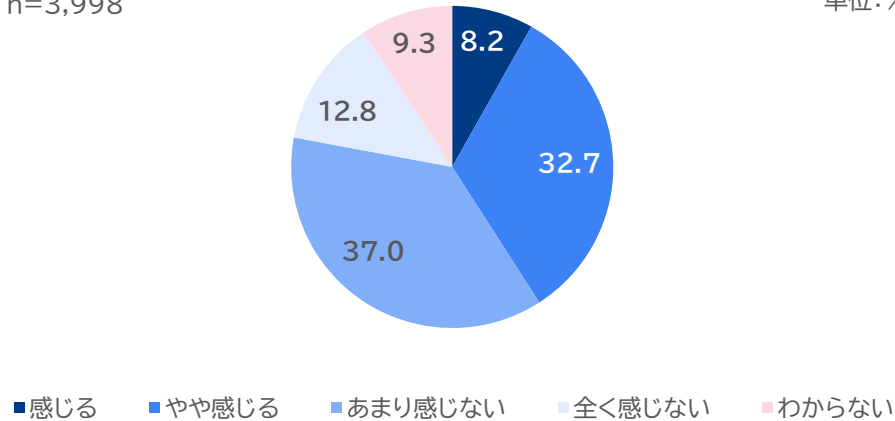
東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q50 あなたが子育てをする上で、地域に支えられていると感じていますか。(SA)

子供がいる人

n=3,998

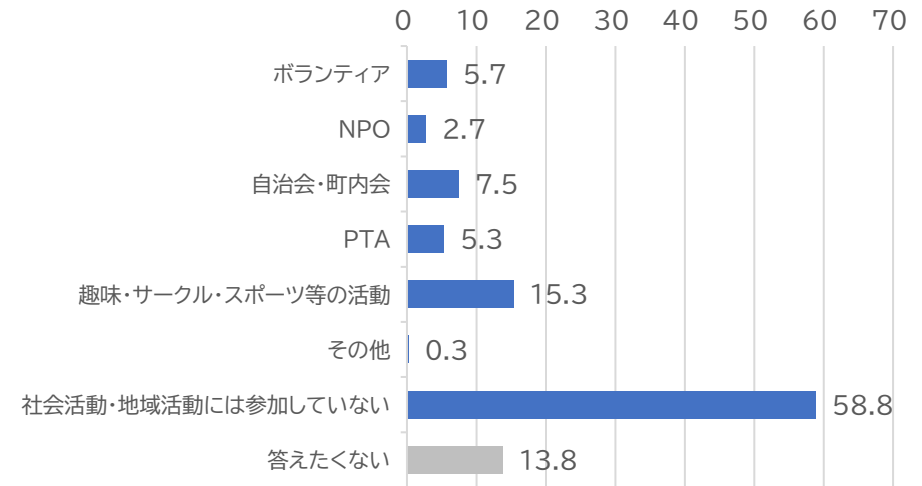
単位:%



Q52 あなたが参加している、職業以外の社会活動、地域活動として当てはまるものを全てお選びください。(MA)

n=10,000

単位:%

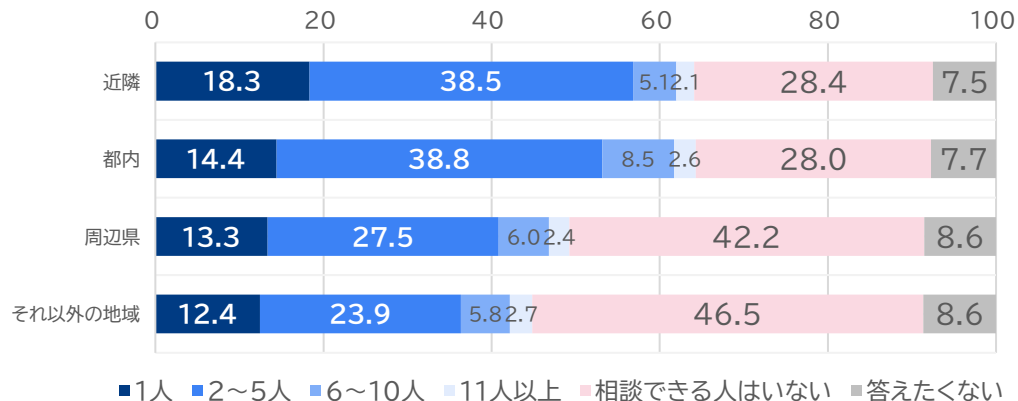


Q51 子育てに関して困ったことがあれば相談できる人が周囲に何人いますか。「近隣」「都内」「周辺県」「それ以外の地域」のそれぞれについてお答えください。(SA)

子供がいる人

n=3,998

単位:%

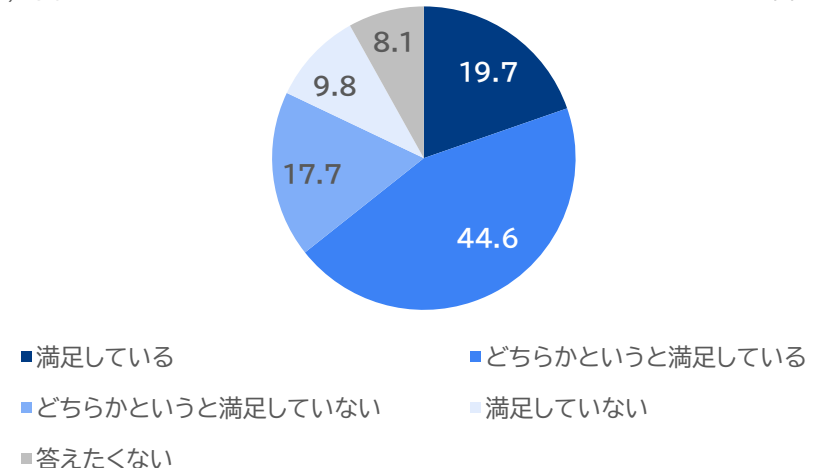


Q53 あなたは夫婦間における家事・育児分担に満足していますか。(SA)

既婚者

n=5,156

単位:%

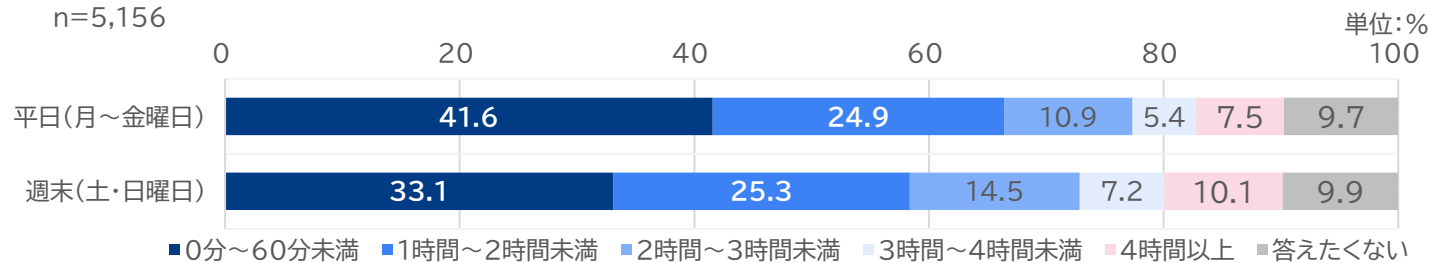


東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

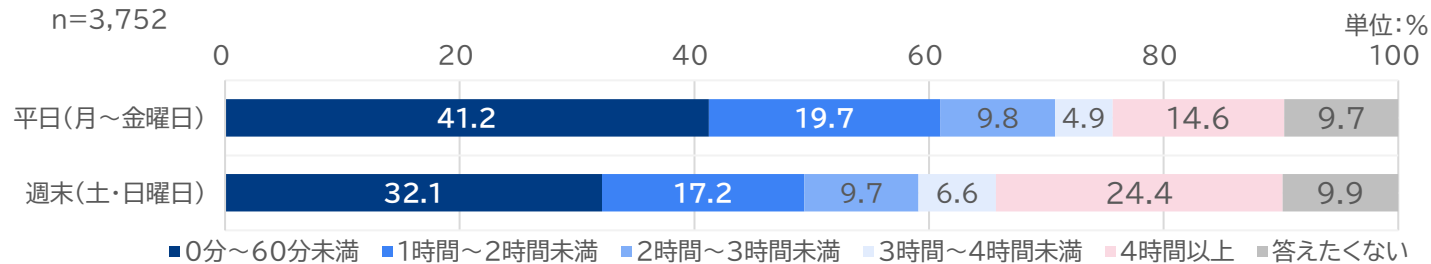
Q54 あなたが平日(月～金曜日)及び週末(土・日曜日)に家事、育児、介護にかかる時間(1日平均)をそれぞれお答えください。(SA)

既婚者・一部
子供がいる人のみ

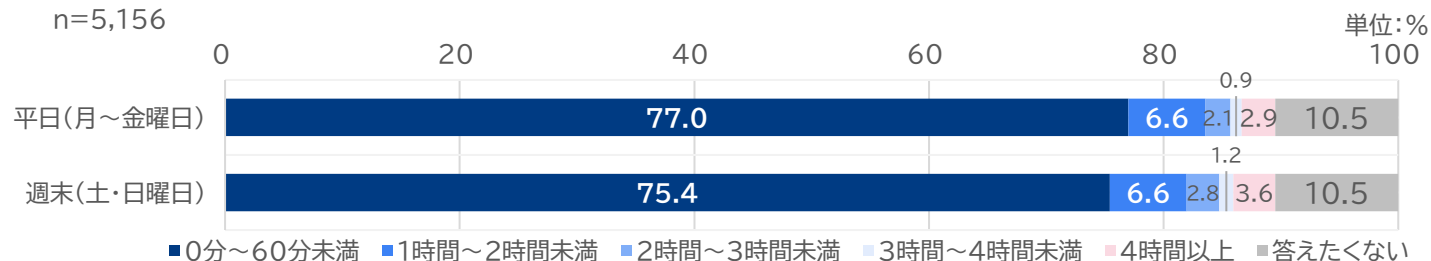
【家事】



【育児】



【介護】

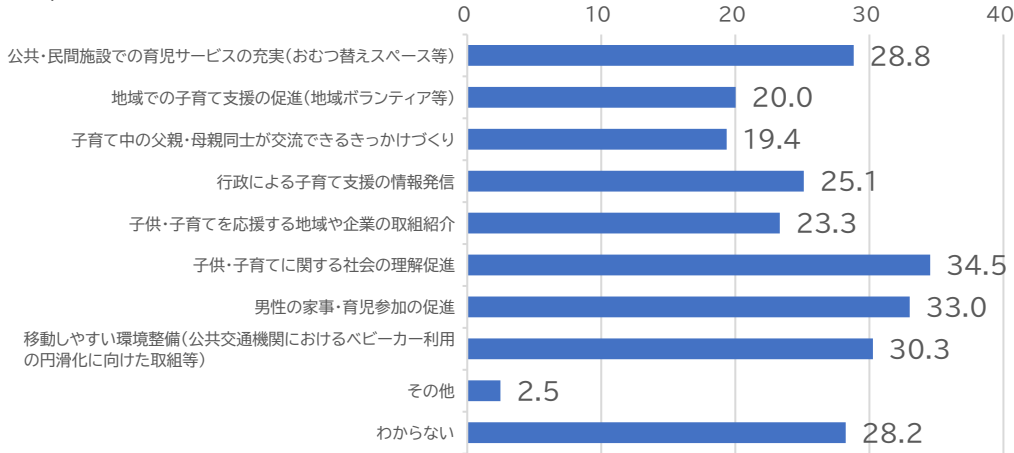


東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q55 子供・子育てにやさしい社会をつくる上で、有効だと思う取組は何だと思いますか。当てはまるものを全てお選びください。(MA)

n=10,000

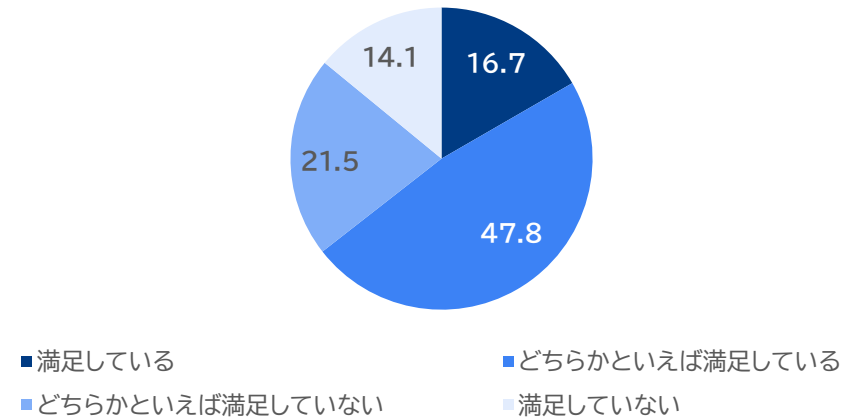
単位:%



Q57 あなたは、今の自分の暮らしに満足していますか。(SA)

n=10,000

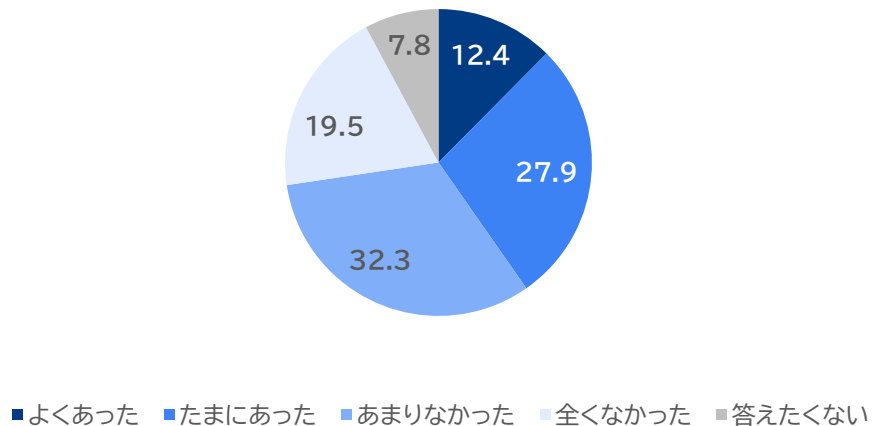
単位:%



Q56 あなたはこれまで、赤ちゃんや小さい子供とふれあう機会がよくありましたか。子供のいる方は、ご自身の子供以外とふれあった機会についてお答えください。(SA)

n=10,000

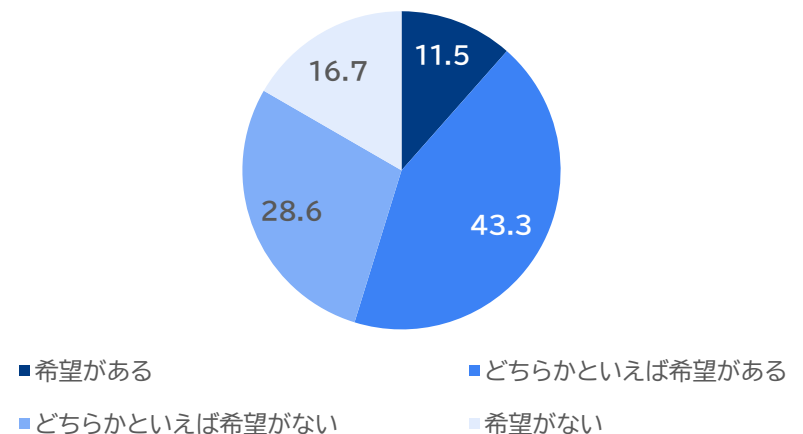
単位:%



Q58 あなたは、自分の将来について明るい希望を持っていますか。(SA)

n=10,000

単位:%

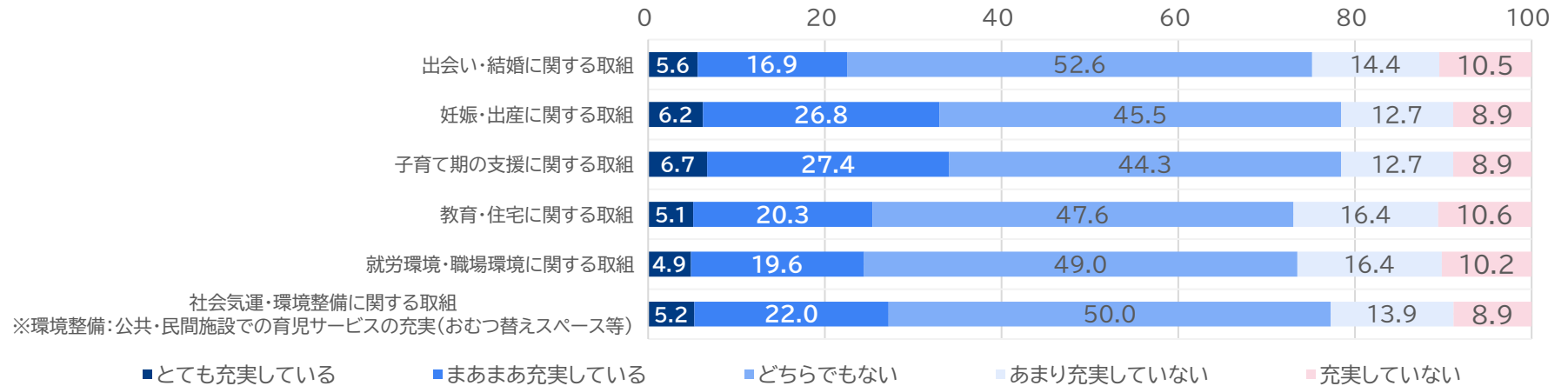


東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q59 あなたは東京都におけるこれらの取組について、どの程度充実していると思いますか。(SA)

n=10,000

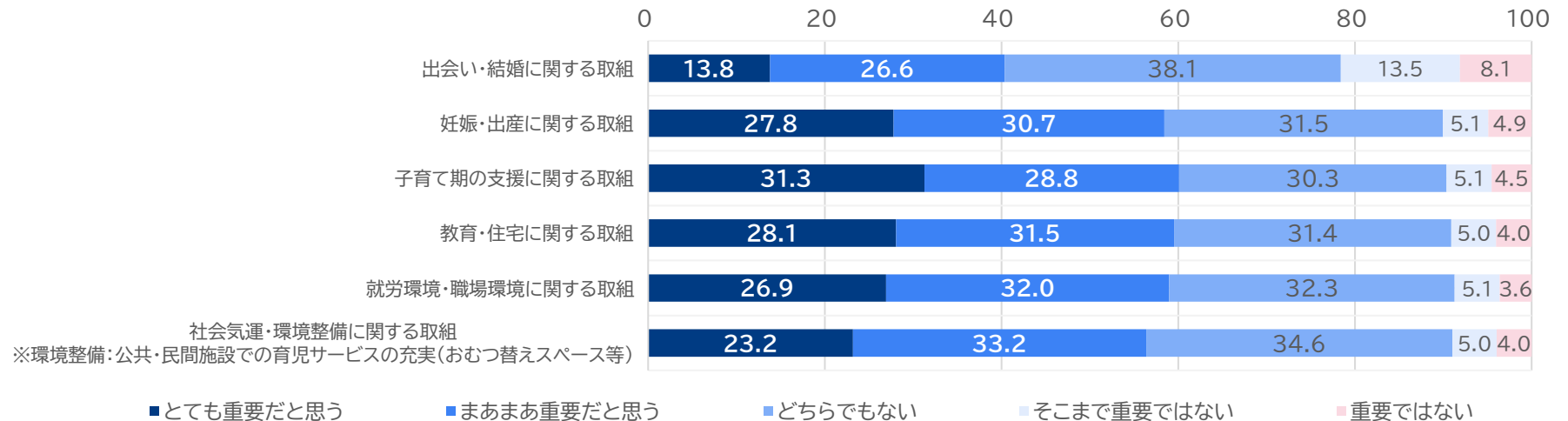
単位:%



Q60 あなたは東京都におけるこれらの取組について、どの程度重要だと思いますか。(SA)

n=10,000

単位:%



東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q61 東京都で行っている各取組の認知度について、当てはまるものをお選びください。(SA)

n=10,000

単位:%

【出会い・結婚に関する取組】

AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」や交流イベントによる出会い機会の創出・結婚を希望する方、関心を持っている方にポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」等を通じて情報発信・仕事や結婚、子育てを含めたライフデザインを楽しくイメージできるアプリ「東京ライフデザインシミュレーター」の提供 等

【妊娠・出産に関する取組】

無痛分娩を希望する女性が安心して出産できる環境の整備(費用助成等)・妊娠・出産から幼児期までの伴走型相談支援等、各家庭のニーズに応じた切れ目ない支援・プレコンセプションケア(性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと)の普及啓発やヘルスチェック支援 等

【子育て期の支援に関する取組】

子供一人当たり月額5千円支給(018サポート)・子供や子育て家庭がSNS等を活用して気軽に匿名で相談できる環境を整備(ギュッとチャット)・都独自の国を上回る運営基準を満たす学童クラブの認証 等

【教育・住宅に関する取組】

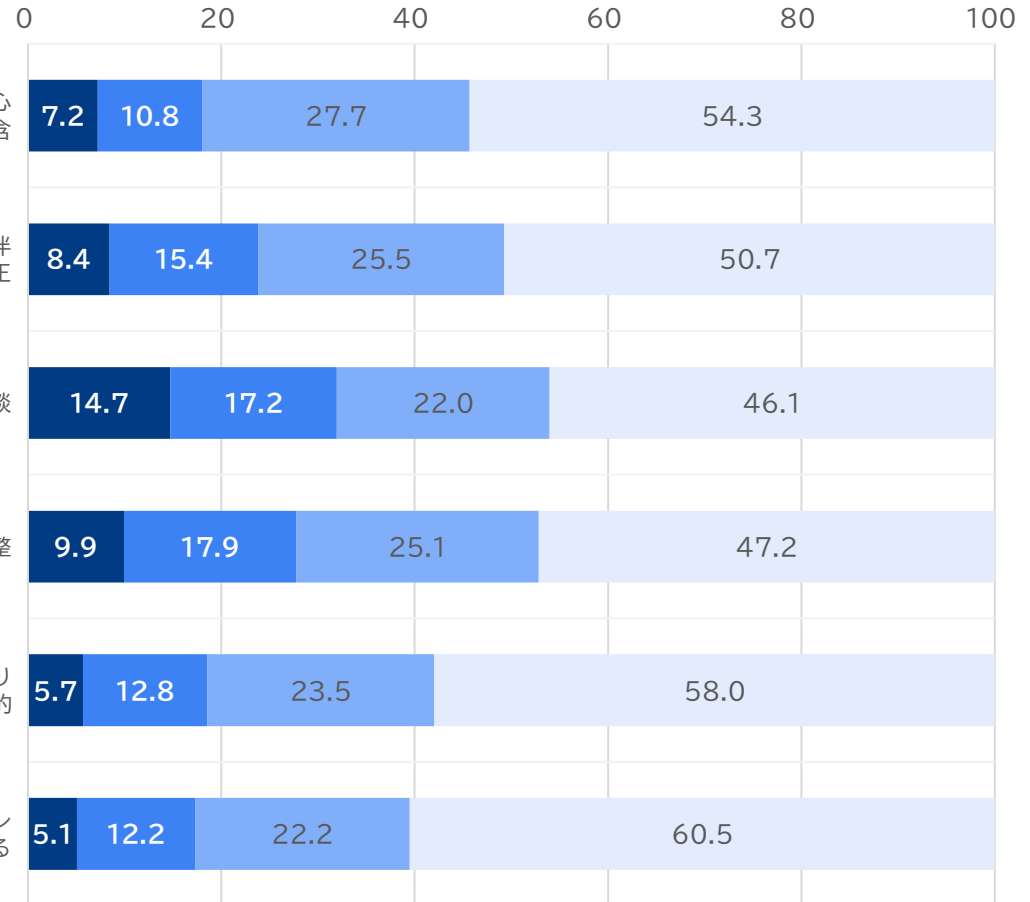
授業料の実質無償化等による経済負担軽減の取組・子育てに適した住宅を都で独自に認定し、住宅の整備・改修を行う事業者等を支援 等

【就労環境・職場環境に関する取組】

従業員が希望する期間の育業をし、復帰する取組を行う企業への支援・働く女性が活躍できる職場づくりに取り組む中小企業の支援・若年層に対する、自身のキャリアデザインを考え専門家にも相談できる包括的な支援 等

【社会気運・環境整備に関する取組】

社会全体で子供を大切にする気運醸成(こどもスマイルムーブメント)・公共交通機関におけるベビーカーレンタルや授乳室などの子育て支援サービスの提供・職業体験ができる商業施設などと連携し、性別によるアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)に関して親子双方にアプローチする普及啓発 等



■ 知っている

■ 概ね知っている

■ 見聞きしたことがある

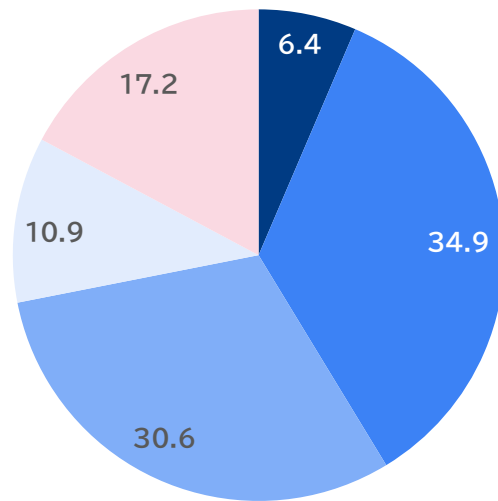
■ 知らない

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

Q62 東京都は、望む人が安心して子供を産み育てやすい社会の実現に向かっていていると思いますか。(SA)

n=10,000

単位:%



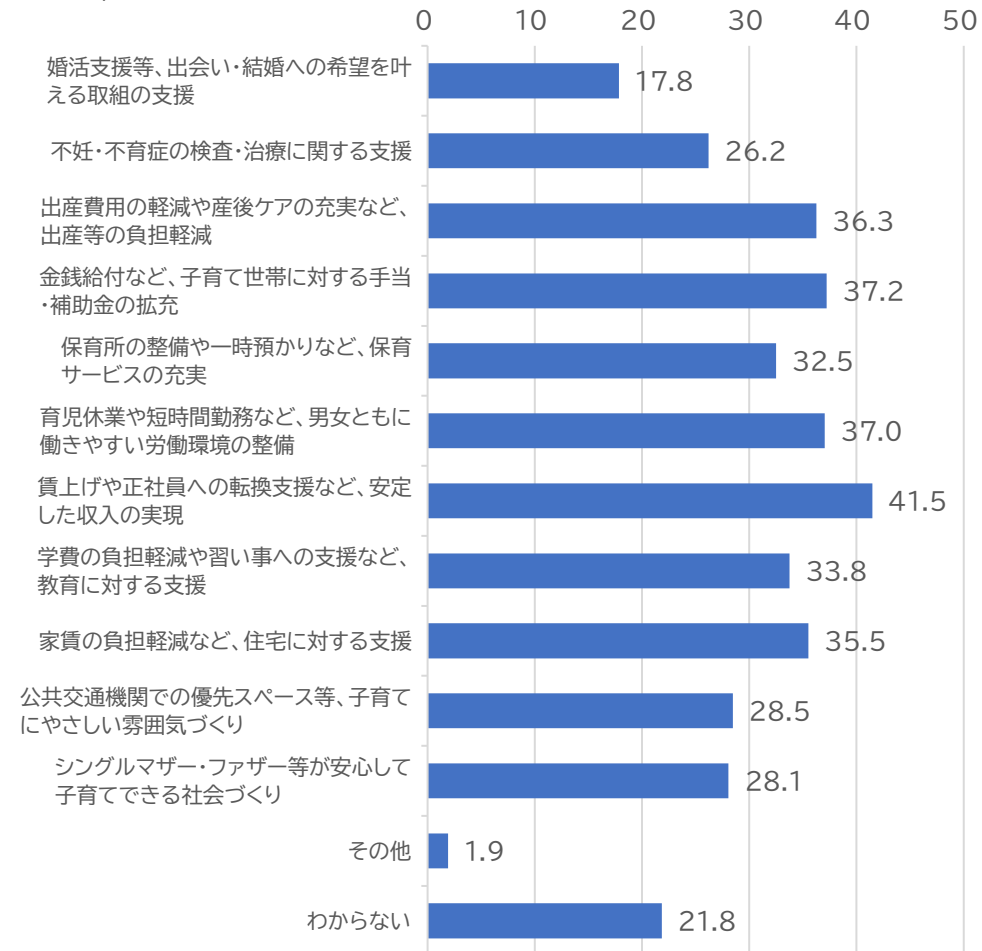
■ そう思う ■ ややそう思う ■ あまりそう思わない ■ 全く思わない ■ 分からない

Q63 望む人が結婚から妊娠・出産・子育てしやすい社会を実現するためには、どのような取組が有効だと思いますか。

当てはまるものを全てお選びください。(MA)

n=10,000

単位:%



東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

〔グループインタビュー〕

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	希望の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【男性①】 未婚・結婚願望なし or 未婚・結婚願望あり・ 婚活なし	1	20代	学生	なし	あり	交際中	0人	—	・ 現在交際相手はいるが、オンラインゲームの仲間であり、まだ対面で会ったことはない。 ・ 結婚はお金や時間の自由が縛られるイメージがあるため、結婚したいとは思わない。 ・ 子供を持つことは、結婚以上にお金と時間がかかるものであり、そのために自分を犠牲にしたいとは思わない。男性の育児休業の取得や短時間勤務の利用等が社会で推奨されるようになり、これらの制度を利用しても同じ給与が支給されるようになれば、子供を持ちたいと思うかもしれない。 ・ 積極的に婚活をしようとは思わない。婚活をすることで国や自治体からお金をもらえるのであれば、婚活をするかもしれない。
	2	20代	正規の社員・職員	あり	答えたくない	なし	2人	—	・ 職場は男性がほとんどで出会いがなく、休日も一人で過ごすことが多い。友人からマッチングアプリを利用している話を聞くこともあるが、価値観が合う相手と出会うことが難しいイメージがある。 ・ 結婚願望がないわけではないが、結婚のためには婚活や、長く交際を続ける等の努力が必要であり、現状仕事も忙しく、一人の生活に満足しているため、結婚によるメリットがあまり感じられない。 ・ 東京都は人口規模の側面から出会いの機会が多いと思うが、地方は一人で楽しめる娯楽が少ないため、恋愛・結婚がよりしやすい環境なのではないか。
	3	20代	正規の社員・職員	なし	なし	—	答えたくない	—	・ 恋愛経験もなく、交際をするためには人に好かれる魅力を磨かなければならないため、ハードルが高い。 ・ 結婚をするとお金の自由がなくなる、恋愛感情がなくなった相手と関係性を継続する必要がある等、結婚をして幸せな人間は稀有なイメージがある。 ・ 人は生まれながらにしてスキルや家庭環境が決まっている上に、人生で様々な困難があるため、そのような思いを子供にさせたくない。人のお世話をできるとも思えないため、子供が欲しいとは思わない。 ・ 東京都は男女ともに働いている割合が高く、趣味や娯楽等のコンテンツも充実しており楽しみが多いため、婚活には向いていない環境なのではないか。
	4	30代	自営業主・家族従業者・内職	なし	なし	—	0人	—	・ 給与が低く生活も安定していないため、自分が結婚できるとは思わない。恋愛経験もなく、恋愛・結婚のイメージも湧かない。 ・ マッチングアプリを使ったこともあるが、詐欺を目的とした利用者も多く、今後使おうとは思わない。結婚相談所にも、相手に経済力を求める女性が多いイメージがあり、良い印象がない。 ・ 周囲の友人には、結婚しても幸せに見えない人も多く、結婚することのメリットが分からない。 ・ 自分からは優秀な子供が生まれるとは思えず、育てたくもないため、子供を欲しいとは思わない。
	5	30代	正規の社員・職員	あり	あり	なし	0人	—	・ 周囲の友人には結婚して子供がいる人も多く、漠然と結婚を意識するようになった。老後のことを考えても、生涯独身でいることには寂しさを感じる。 ・ 以前同棲をして結婚を考えた相手もいた。現在は積極的に結婚相手を探す行動はしていないが、機会があれば結婚をしても良いと思う。 ・ これまで使ったことはないが、もし婚活をするようになればマッチングアプリを利用することになると思う。結婚したいと考えている人同士がマッチングできるサービスがあると良い。 ・ 現時点では子供を持つイメージはないが、子供がいたら嬉しいと思う。将来のパートナーが子供を欲しいと考えている、あるいは教育費や給食費等の心配がなければ、自分も子供を欲しいと思うのではないか。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	希望の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【女性①】 未婚・結婚願望なし or 未婚・結婚願望あり・ 婚活なし	1	20代	正規の社員・職員	あり	あり	なし	2人	—	・ 周囲に結婚をしている人が多く幸せそうで、自分の両親も仲が良いため、結婚には良いイメージがある。 ・ 現在交際相手はいないが、以前は5年ほど交際をした相手がいいた。結婚願望は強い、恋愛・結婚相手に求める条件を妥協して、より視野を広げた方が良いと思う。 ・ 子供は二人欲しい。子供が特別好きというわけではないが、周囲の友人からも自分の子供はかわいいという話をよく聞くと、子供は欲しい。自分が二人兄妹であるため、30代半ば頃までに二人できると良い。 ・ 行政が提供する婚活支援の場は、「まじめでしっかりした人」が利用するイメージで、あまり活用したいとは思わない。自分と相手の共通点があらかじめ分かっていたら新しい人と出会う動機付けになるかもしれない。
	2	20代	正規の社員・職員	なし	なし	—	0人	—	・ 結婚に対して良いイメージはあるが、交際経験もなく、どちらかと言えば一人でのいる時間の方が好きなので、他人と一緒に生活することは想像がつかない。 ・ 姪っ子のお世話をすることもあり子供は好きだが、経済的な側面から、子供を持つことは難しいと思う。結婚したとしても、相手の収入に頼ることには抵抗がある。 ・ 望む人が子育てをするためには、まずは金銭面での支援が重要だと感じる。
	3	30代	正規の社員・職員	あり	なし	なし	2人	—	・ 周囲の友人や職場の後輩は結婚・出産をしている人が多く、結婚に憧れがある。女子校出身で交際経験はなく、マッチングアプリも以前使ったことがあるがイメージと違う人が多く、現在は使用していない。 ・ 子供を持つことで自分の時間がなくなるイメージはあるが、子供を通じて自分も人間的に豊かになれると思う側面もあり、子供は欲しい。自分が二人兄妹であるため、子供は二人が理想。 ・ 行政が提供する婚活支援の場は、書類手続き等が煩雑な印象があり利用していない。良い意味で「まじめでしっかりした人」が利用するイメージがあるため、手続きが簡単であれば利用したいと思うかもしれない。
	4	30代	正規の社員・職員	あり	あり	なし	1人	—	・ 結婚は自分の時間がなくなるイメージはあるが、最近結婚した周囲の友人を見ても幸せそうだと感じるため、いずれは結婚したいと思う。 ・ 現在交際相手はいないが、以前は7年程度付き合ってた同棲をした相手もいた。マッチングアプリで出会う相手はイメージと違うことも多く、現在は使用していない。 ・ 現在は転職活動をしているため、それが落ち着いたら相手探しを再開したいと思う。「婚活」という言葉は固いイメージがあるため、フランクな出会いの場があると良い。 ・ 甥っ子や友人の子供と接する中で子供はかわいいと思うようになり、自分も子供が欲しい。経済的な面から一人持つのが現実的だが、もし経済的な懸念がなければ二人持ちたいと思うかもしれない。
	5	30代	正規の社員・職員	なし	あり	なし	0人	—	・ 周囲には結婚をしている人が少なく、自分は片親家庭であったため、結婚に対するイメージが湧かない。一人で過ごすのが好きで、子供を欲しいとは思わないため、結婚をする必要性も感じない。 ・ 以前は3、4年ほど交際をした人がいた。老後の生活に対する漠然とした不安があり、出会いがあれば交際相手はいても良いと思うが、こだわりはない。 ・ 子供と触れ合う機会はこれまで全くなく、どう接すれば良いかわからない。子供を持つと自由な時間がなくなることに加え、自分に似ている子供は持ちたくないため、子供が欲しいとは思わない。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	希望の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【男性②】 未婚・結婚願望あり・ 婚活中 or 未婚・結婚願望あり・ 交際中	1	20代	正規の社員・職員	あり	あり	あり	3人	—	- 自分の両親を見ていて、結婚には良いイメージがある。結婚歴があり娘が一人いるが、4年半ほど離婚をした。娘のためにも自分のためにも、新しい交際・結婚相手が欲しい。 - 友人の結婚式の二次会や、婚活パーティのような集まりで交際・結婚相手を探している。マッチングアプリも使っていたが、交際目的ではない利用者もいるため、あまり信用していない。 - 自分が三人兄妹であるため、子供は三人が理想だが、子育ての苦労や経済面を考えると、現実的には二人を想定している。 - 東京都は出会いの場が多い一方、自ら出会いの場を探さなければ会うことが難しい印象がある。
	2	30代	正規の社員・職員	あり	なし	あり	3人	—	- 自分の両親に孫を見せたい、家族がいた方が生活が楽しいという思いから、2、3年以内には結婚をしたい。結婚は家族との衝突もあり大変だが、楽しいことも多いイメージがあり、結婚したい気持ち強い。 - 今年の1月頃からマッチングアプリを使い始め、結婚を前提とした交際がしたいと思っている。これまで複数人と会ったが、交際には発展していない。 - 周囲には結婚して子供を持たない夫婦はおらず、結婚をすれば自然な流れで子供ができるイメージがある。自分にも兄妹があり、一人、二人は子供が欲しいと考えているが、三人以上はまだ想像できない部分がある。 - 東京都はマッチングアプリでもマッチングがしやすく、比較的婚活しやすい印象がある。
	3	30代	正規の社員・職員	あり	あり	交際中	2人	—	- 結婚は大変なイメージもあるが、結婚をした方が楽しく豊かな人生を送れると思うため、結婚に対する抵抗感はない。現在の交際相手とは半年から1年ほど交際しており、今後結婚したいと考えている。 - 結婚に向けて、特に具体的な行動はしていない。家の購入や税金等、外的な要因が結婚を後押しする可能性もあるかもしれない。結婚の期限も設けていないが、3年以内には結婚するかもしれない。 - 子供は2、3人をイメージしているが、同僚や上司、メディア上にも子供がいない人がいるため、子供を持たない選択肢もあり得る。出産を機に体調を崩した同僚があり、むやみに子供が欲しいとは言えない。 - キャリアと子育ての両立のための支援があれば子供を持つことのハードルは下がるかもしれない。 - 東京都は自然環境が不足しているため、より自然が豊かな23区外や神奈川県に移住することはあり得る。
	4	40代	派遣・嘱託・契約社員	あり	なし	あり	2人	—	- 若い頃は結婚願望はなく、自分のやりたいことにお金を使いたい気持ちが強かったが、このまま一人での生活が続けることは嫌だと思い始め、結婚したいと思うようになった。 - マッチングアプリを使っているが、信頼関係の構築に時間がかかり、交際には発展しないことが多い。 - 自分が一人っ子であるため、親からのプレッシャーはないものの、自分の代で家系が途絶えるのが嫌だという思いから、子供は欲しい。一人っ子は寂しいため子供は二人欲しい気持ちもあるが、経済的な面から現実的には一人、経済面での懸念がなかったとしても二人が限界というイメージがある。 - 東京都は子育て支援が充実している印象があるが、競争社会の中での子育ては大変なイメージがある。ただ、東京都は生活に便利なため、子供が生まれても地元の田舎に引っ越すことは考えづらい。
	5	20代	正規の社員・職員	あり	あり	交際中	2人	—	- 結婚は良いイメージの方が強い。学生時代からの友人が結婚することも増えてきており、周囲から取り残されている焦りがある。一人で生活するのは寂しく、自分の両親にも孫を見せて安心させたいという気持ちもあり、結婚・子育てをしたい気持ちがある。 - 自分の父親が35歳前後で結婚したため、なんとなくではあるが、自分も35歳までに結婚するイメージがある。現在は交際相手があり、結婚も意識しているが、現状具体的な話はしていない。 - 一人っ子は寂しい印象があるため、子供は2、3人欲しい。三人以上の場合は、経済面や子育ての負担が大きいため、理想は二人。35歳で結婚して、その後1、2年で一人目、その2年後に二人目ができると良い。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	希望の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【女性②】 未婚・結婚願望あり・ 婚活中 or 未婚・結婚願望あり・ 交際中	1	20代	パート・ア ルバイト	あり	あり	交際中	1人	—	- 結婚のイメージはお金もかかって大変なイメージがある。自分は元々一人でいることがあまり好きでなく、楽しい経験を共有できる相手がいた方が良いという思いから、結婚願望がある。 - 現在は24歳年上の交際相手があり、4年ほど前にマッチングアプリで出会った。当時は結婚を前提に交際を始めたわけではなかったが、相性が良く、近日中に結婚を予定している。 - 結婚のタイミングはいつでも良かったが、自分の年齢が低いことによる未熟さが、交際相手にとっての結婚のハードルになっていたかもしれない。 - 自分のキャリアにはこだわりがないため、子供ができることで新しい生活になることが楽しみ。妊娠や出産に対する不安もあまりなく、交際相手の年齢が高いためなるべく早く子供を作ろうと考えている。義実家では男の子が求められているため、男の子が生まれるまでは子供を産みたい。
	2	20代	正規の社 員・職員	あり	あり	あり	1人	—	- 結婚についての価値観は多様化しており、特に東京都は結婚するのが普通という価値観が薄まっているように感じる。自分は地方出身で身寄りも少なく孤独感があるため、いずれは結婚したい気持ちがある。 - マッチングアプリを使って結婚相手を探しているが、出会いを見つけることよりも、結婚相手を選ぶ妥協点を探すことが難しい。行政による婚活支援は、手続きが煩雑なイメージから抵抗感がある。 - 妊娠や出産は、自分のキャリアや趣味の時間を諦めなければならないイメージがあり、自分の時間が取れないことに対する不安がある。行政からは、マタニティエステや子育てに関する相談体制の整備等、子育て層の気持ちに寄り添う支援があると良い。 - 東京都から移住する予定はないが、地価が高くなっているため、周辺県への移住はあるかもしれない。
	3	30代	正規の社 員・職員	あり	あり	あり	1人	—	- 一人の時間が好きのため結婚のハードルは高いが、結婚・出産をする同年代の友人が増えてきたことや、親族からのプレッシャーもあり、結婚に向けて頑張ろうという気持ちが強くなった。自分の年齢を考えても、早く結婚をしないと子供が産めないのではないかと不安がある。 - 身近で最近結婚した友人はマッチングアプリを使っていることが多く、自分も今年の3月に使い始めた。 - 元々子供が好きで、姪っ子もかわいいため、子供は欲しい。地方出身のため、親族から子育ての支援が受けられないことや、妊娠・出産の不安はあるが、子供が欲しい気持ちの方が強い。 - 核家族化の進行により、親がしっかりと子供を見なければならぬ風潮がある中で、子供を気軽に預けられる、子供の面倒を一時的に見てもらえるような公的な補助・サービスがあると良い。
	4	30代	正規の社 員・職員	あり	あり	交際中	2人	—	- 元々結婚願望は強くなかったが、周囲に結婚する人が増え、会話やSNS等を通じて結婚・子育ての話を聞く中で、結婚に対してプラスのイメージを持つようになった。 - マッチングアプリで結婚願望がある人に条件を絞り、知り合った相手と3か月ほど交際している。互いに結婚を前提に交際しているが、今後同棲をして生活の価値観に問題がなければ結婚したいと考えている。 - 子供が好きのため、子供は欲しいと思うが、経済面や出産後に仕事に戻るかの不安がある。
	5	40代	正規の社 員・職員	あり	あり	あり	0人	—	- 一人の時間が好きのため結婚意欲はなかったが、体調が悪い時や災害が起こった時に、一緒に住んでいる人がいると安心感があるため、結婚したいと思うようになった。 - マッチングアプリを使っているが、経歴詐称や詐欺が怖くなり、あまり使わなくなった。行政が提供するマッチングアプリは、その懸念が少ないため、今後利用者数が増えれば使いたいと思うかもしれない。 - 人の世話をすることが苦手なため、子供を持つことは考えていない。不登校など、子供が問題を抱えた際にしっかりと対処できる自信がない。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	理想の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【男性③】 既婚・子供なし・ 子供意欲なし	1	30代	正規の社員・職員	—	—	—	0人	0人	- 高校の同級生と社会人になってから再会し、結婚した。結婚にあたってのハードルは特になかったが、家事等に関する価値観の違いは感じる。家事分担は1:1程度である。 20代後半から30代前半までは子供が欲しいと思っていたが、周囲には結婚して子供を持たない人も多く、今はどちらでも良い。30代後半で結婚したため、高齢出産に伴うパートナーの身体的負担にも懸念がある。妊活は経済的な負担が大きいくにに加え、上手くいく保証もないため、現時点では考えていない。 - 一度前職を辞めて大学院に通い再度就職をしたが、その時点での結婚との両立は難しかった。自分のキャリアを優先せずに20代から30代前半で結婚していたら、子供に対する考えも違っていただかもしれない。 - 東京都は住宅価格や学費が高く、平均的な収入では子供を持つことは難しい。
	2	40代	無職・家事	—	—	—	0人	0人	- 大学時代の後輩と交際を始め、お互い別で暮らすよりも一緒に生活した方が経済的にも負担が小さくなることもあり早く結婚したかったが、相手のタイミングを待ち、5年交際して結婚した。 - コロナ禍を機に仕事を辞め、専業主夫となった。家事は9割程度、自分が行っている。 - 子供は手がかかるイメージがあり好きではなく、仕事の関係で一般人にインタビューを行った際も、子供を持つことは大変と話す人が大多数だった。さらに、子育てには相應の責任が伴うため、子供が欲しいとは思わない。趣味の山登りにも自由に時間を使える現状の生活に満足している。
	3	40代	正規の社員・職員	—	—	—	0人	0人	- 共通の知人経由で出会った相手と1年超交際し、結婚した。自分の両親が20代前半で結婚していたため、自分も30歳前後で結婚しようと考え、30歳頃に結婚した。結婚に際しては、結婚式に関する両家の慣習や考え方に違いがあり、その調整に苦労した。 - パートナーは慢性的に体調が優れず、自分がサポートをすることが多いが、パートナーの体調が良く、自分も仕事の繁忙がない場合は、家事分担は1:1程度である。 - 元々子供に対する強い願望はなかったが、パートナーの体調が優れないことに加え、経済的にも余裕が少ないことから、子供を持つことは難しい。30代の頃に子供を考えたこともあったが、自分の仕事の繁忙もあり、しっかりと考えられなかった。
	4	40代	正規の社員・職員	—	—	—	0人	0人	- パートナーとは結婚相談所で出会った。それまでにマッチングアプリや婚活パーティも利用したが、上手くいかなかった。結婚相談所に入会してからは1年以内に結婚した。家事分担は1:1程度である。 - 子供は元々好きではなく、上手い接し方が分からない。結婚当時はお互いに40歳を超えていたため、子供を持たない合意をした上で結婚をした。子供が自由にやりたいことをできるような経済的余裕を持つ、嫉をする等、子供を“しっかりと”育てなければならぬ社会的風潮に沿った子育てができる自信もない。 - 若い頃は自分の趣味に没頭していたため、人付き合いをあまりしていなかった。それがなければ、早めに結婚をして子供を持つという選択肢もあったかもしれない。 - 東京都は子育て支援が充実していると思うが、住宅コストが高いため、共働きをしないと子育ては難しいイメージがある。
	5	40代	正規の社員・職員	—	—	—	0人	0人	- 当時の同僚と3年ほど交際をし、1年超の同棲を経て結婚した。結婚願望はなかったが、相手から結婚しないと別れると言われたため結婚することとなった。結婚には、時間の自由がなくなるイメージがあった。 - 家事分担は、共働き時代は1:1程度であったが、パートナーが仕事を辞めてからは1:9程度となった。 - 以前は仕事柄子供と接する機会も多く、子供自体は好きである。妊活は時間もお金もかかるためしなかった。子供の成長を見ることが楽しいと思うが、反抗期等も考えると子育ては大変なイメージがある。 - 周囲に親族が住んでいない場合、東京都は周囲のサポートを受けづらく、子育てしにくいイメージがある。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	理想の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【女性③】 既婚・子供なし・ 子供意欲なし	1	20代	正規の社員・職員	—	—	—	0人	0人	- 大学時代の先輩と交際をし、同棲を経て結婚した。現在勤めている会社では既婚者に対する住宅補助が手厚いため、結婚のきっかけとなった。結婚という制度に対して懐疑的であり、自分が結婚をすることにも葛藤があったが、経済的なメリットも考慮して結婚した。 - 精神的、経済的な余裕がない、出産を機に自分のキャリアが中断してしまう、自分の持病を子供に遺伝させたくない、という理由から、子供を持ちたくないということはパートナーとも合意している。 - 自分の家庭に経済的余裕がなかったこともあり、経済的な不自由がなくなる、あるいは出産時の身体的負担やキャリアへの影響がなくなれば、子供を持ちたいと思うかもしれない。 - 友人の話を知ると、マッチングアプリは多種多様な人と出会う可能性があるため、結婚相手を探す手段としては難易度が高いかもしれない。
	2	20代	正規の社員・職員	—	—	—	0人	0人	- 自分と同じ勤務先に勤める叔父からの紹介で出会い、1年ほど交際して結婚した。パートナーは6歳年上で、結婚を前提に交際を始めた。 - 小さい子供はかわいいと思うが、出産は女性のみに身体的な負担が掛かり、子育てをする自信もないため、子供を持ちたいとは思わない。パートナーは子供を欲しいと考えているため謝罪をしたこともある。 - 現状の日本の社会情勢を踏まえると子供が生まれたとしても幸せになると思えない。社会がもっと明るくなれば、子供を持ちたいと思うかもしれない。
	3	30代	無職・家事	—	—	—	0人	0人	- 結婚を理由に、以前の勤務先を辞めたいと考え、相手を見つけて結婚を前提に交際を開始し、同棲を3年半ほど経て結婚した。結婚に際しての障害は特になかった。 - 友人の子供と接する機会があるが、自分が30歳を超えた頃からかわいいと思えるようになった。 - 自分の身体的な特徴もあり、子供を産めない体であるため、子供を持つことは想像したことがない。パートナーにもその点は理解してもらっている。
	4	40代	派遣・嘱託・契約社員	—	—	—	0人	0人	20年ほど前に、共通の趣味のオンライン掲示板で知り合った相手と交際・同棲を経て結婚した。結婚に際しての障害は特になかった。 - 元々子供は欲しかったが、病気が発覚し子供は諦めることとなった。友人を見ていると、子供がいる生活に憧れがある。養子を迎えることも考えたが、裁判等にも費用が掛かるため、経済的な側面から断念した。 - 東京都は男女問わず働いている人が多いため、環境として結婚の意欲が湧きにくい印象がある。
	5	40代	無職・家事	—	—	—	0人	0人	- 趣味のブログを通じて出会った相手と交際を始め、東京と大阪の遠距離恋愛を続けていたが、30代後半に入る頃に自分が会社を辞め、大阪に移住して入籍した。遠距離のため結婚式の準備等はパートナーの協力が得られにくく大変だったが、職場の理解もあり、退職・引き継ぎはスムーズにできた。 - 結婚するまで実家に暮らしており、自分の生活管理もままならないため、子育てをする自信がなく、子供を産むことは考えなかった。 - パートナーの転勤が多く、大阪には親族もおらず頼れる人もいなかった。自分の幼少期に親の転勤が多く辛かったため、同じ思いを子供にも味わせたくない。パートナーとともに東京に戻ってきたタイミングでは、既に子供を産める年齢ではなくなっていた。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	理想の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【男性④】 既婚・子供なし・ 子供意欲あり	1	20代	正規の社員・職員	—	—	—	2人	2人	・ マッチングアプリで出会った相手と交際し、同棲を経て結婚した。結婚を目的に相手を探していたわけではないが、結婚して子供が欲しいという気持ちはあった。家事分担はパートナーよりも自分の方が多い。 ・ 今後1、2年以内、自分もパートナーも20代のうちに子供が欲しい。子供は二人欲しいと考えており、高齢出産は身体的な負担や子供の障害リスクも高くなるため、早く子供が欲しい。1年ほど子供ができなかった場合は通院も検討しているが、パートナーの体力の心配もあり、無理に治療をすることは避けたい。 ・ 子供が生まれた際は、育休を取得する予定。パートナーは時短勤務を希望している。 ・ 東京都は、特に地方出身者が子育てのサポートを得られにくい環境だと感じる。ベビーシッターや病児保育等のサポートが充実すると良い。
	2	20代	正規の社員・職員	—	—	—	2人	2人	・ 結婚相手を探すためにマッチングアプリを使い、4年間の交際を経て結婚した。若いうちに子供が欲しい、20代で結婚したいと考えていた。パートナーが正規雇用へ転換したことを機に経済面での懸念が小さくなったため、1年間の同棲を経て結婚した。家事分担は3:7程度で、自分の方が少ない。 ・ 大学時代のアルバイトで子供と接する機会が多く、子供がいたら楽しいイメージがある。夫婦ともに二人兄妹であるため、子供は二人欲しい。 ・ 出産後は夫婦ともにフルタイムで働き、子供は保育園に預ける想定。経済面の心配がなかったとしても、働きながら子育てをするのが理想である。 ・ 東京都は教育費無償化等の支援が充実しているため、自宅購入時も周辺県ではなく東京都を選んだ。
	3	30代	正規の社員・職員	—	—	—	2人	2人	・ マッチングアプリで出会った相手と結婚した。20代の頃に5、6年交際した相手と、結婚の先延ばしが原因で別れた経験もあり、現在のパートナーとは結婚することとなった。家事分担は1:1程度である。 ・ 子育てのイメージは湧いていないが、漠然と将来的に子供がいる生活をイメージしている。夫婦ともに兄妹がいるため、子供は二人欲しい。35歳頃までには子供ができると良い。妻がつわりの時はサポートしたいが、サポートの仕方等を話し合っていないため、不安はある。 ・ 出産後は夫婦ともに仕事を続ける予定だが、パートナーはフルタイム・時短勤務どちらでも良い。 ・ 無痛分娩費用や不妊治療費の助成等、東京都は支援策が充実していることに加え、病院等のインフラも整っているため、子育てしやすい環境だと感じる。
	4	30代	正規の社員・職員	—	—	—	2人	2人	・ 以前の勤務先と同僚と交際し、2年ほどの同棲を経て結婚した。パートナーからの同棲・結婚願望が強く、自分も子供を持つ友人が周囲に増えてきたため、結婚願望が芽生えた。家事分担は1:1程度である。 ・ 子供がいる生活のイメージは湧いていないが、自分の姉の子供と接することは多く、なるべく早く子供が欲しい。自分もパートナーも兄妹がいるため、子供は複数人欲しい。 ・ 出産後は夫婦ともに育児休業を取る予定だが、パートナーは働く意欲が強いわけではないため、どちらかと言えば専業主婦をしてほしいと考えている。
	5	40代	正規の社員・職員	—	—	—	1人	1人	・ 20代の頃に結婚をしたが離婚し、しばらく独身生活をしていた。コロナ禍を機に一人で生きていくことは寂しいと思い、マッチングアプリで出会った相手と交際、同棲を経て結婚した。家事分担は4:6程度で、パートナーの方が割合は大きい。 ・ 自分の兄の子供と接する機会も多く、なるべく早く子供が欲しい。不妊治療も行っているが経済的な負担も大きく、助成は増えてはいるものの、より行政からの支援が手厚くなると良い。 ・ 出産後は夫婦ともにフルタイムで働く想定であるため、家事や子育てサービスの利用も検討している。 ・ 東京都は周辺県に比べ、医療費補助や待機児童解消、教育費無償化等、子育てをしやすいイメージがある。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	理想の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【女性④】 既婚・子供なし・ 子供意欲あり	1	20代	正規の社員・職員	—	—	—	2人	2人	・ 同じ勤務先の同期と7年交際し、同棲を経て結婚した。将来的にパートナーの実家の家業を継ぐことへの不安があったが、パートナーにその意向がないことが分かり、結婚した。 ・ 元々子供が好きで、子供が欲しい人でないと結婚は考えられなかった。夫婦ともに兄妹がいるため、子供は二人欲しい。妊活を始めたが不妊治療に関する知識が少なく、医療機関から情報提供があると良い。 ・ 東京都は車を持つことも難しく、ショッピングセンター等で子供が遊ぶことも難しいため、子育てには不便な印象がある。千葉に家を建てる予定であり、出産を機に会社を辞めることも考えている。 ・ 望む人が子育てしやすい社会になるためには、不妊治療等の知識を義務教育で教えることが必要だと感じる。不妊治療にかかる期間などを周知することで、不妊治療が選択肢として認知されることが重要。
	2	20代	派遣・嘱託・契約社員	—	—	—	2人	2人	・ 共通の知人を経由してSNSで知り合った相手と、1年の交際を経て結婚した。結婚当時に仕事を辞めるか悩んだが、会社は変えずに在宅でできる仕事に切り替え、パートナーが住む東京に移り住むことにした。 ・ 職場の9割以上が女性であり、子育てをしながら働いている女性も多い。自分は三人兄妹だが、母親が楽しそうに子育てをしている姿を見て、自分も子供が欲しいと思った。子供は複数人欲しいが、東京は家の広さも限られるし、夫婦ともに地方出身で子育ての際に親の援助も受けられないため、三人以上は難しいと思う。 ・ パートナーの両親に不妊治療の経験があるため、自分は早いタイミングで子供を産みたいと考えている。 ・ 東京都は、妊婦に対する手当や子供の医療費に対する補助が多いイメージがある。
	3	30代	正規の社員・職員	—	—	—	1人	1人	・ 友人との集まりで出会った相手と2年弱の交際を経て結婚した。結婚願望が強くあったわけではなく周囲の友人にも結婚をしている人はいなかったが、パートナーとの価値観も合っていたため結婚した。結婚することに抵抗はなかったが、結婚と仕事の両立に悩むことはあった。 ・ 30歳を過ぎてから周囲に子供を持つ人が増え始め、そろそろ子供を作ろうと考えていた矢先に病気が発覚し、その症状が落ち着かない限りは子供を産むことは難しい。漠然と子供は二人持つイメージがあったが、経済面や生活・家事の負担も考えると、一人が限界だと感じる。 ・ 現在の職場は出社が多く身体的な負担が大きい。パートナーはテレワークが基本であるため羨ましい。家事や育児と仕事の両立のために、会社側からの配慮が欲しい。
	4	30代	自営業主・家族従業者・内職	—	—	—	2人	2人	・ 新卒で入社した勤務先の同期と5年ほどの交際を経て結婚した。 ・ 結婚をしてから漠然と子供を持つことについて考えるようになった。自分は一人っ子で兄妹が欲しいと思ったことがあるため、子供は二人でも良いが、特別なこだわりはない。 ・ 妊活も始めているが、不妊治療や出産にどの程度の費用がかかるか分からず、不安がある。フリーランスで働いているため、会社から育児休業等の手当がでないことにも不安がある。 ・ 東京都は住居が狭いため、出産後はお互いの地元に移り住む可能性はある。
	5	40代	派遣・嘱託・契約社員	—	—	—	1人	1人	・ 周囲に結婚・出産をする人が増え始め、自分の年齢も考慮すると子供を産むためには早く結婚をしなければならぬと感じ、知人から勧められ30代半ば頃に結婚相談所に登録し、出会って半年で結婚した。 ・ 結婚当初はどうしても子供が欲しいという気持ちはなかったが、結婚生活が落ち着いてきたことや、自分の年齢も考慮して、子供が欲しいと思うようになった。 ・ パートナーは仕事が忙しく家事を一切しないため、結婚後は家事の負担が大きく、仕事との両立が難しくなり職場を変えざるを得なかった。仕事しながら子育てしたいが、出産後の家事・育児と仕事の両立には不安がある。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	理想の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【男性⑤】 既婚・子供意欲あり (もしくは子供あり)・ 理想の子供数と予定 の子供数の差1人以上 (理想>予定)	1	20代	正規の社員・職員	—	—	—	2人	1人	- 結婚相手を見つけるために参加した、趣味を通じた街コン・山登りコンパを通じて出会った相手と3年ほど交際、同棲を経て結婚した。マッチングアプリは知り合いとマッチする懸念があり、抵抗があった。家事分担は4:6程度で、パートナーの方が負担は大きい。 - 学生時代から、若いうちに結婚をして子供が欲しいという気持ちがあった。理想の子供の人数は二人だが、パートナーの子育てに対する自信・不安や、経済面を考慮すると一人が現実的。経済面での余裕があったとしても、子育て負担を考えると二人が限界だと感じる。 - 地方出身者は実家からのサポートを受けづらいため、東京都は子育てしやすい環境にあると感じる。自分の職業は都心部と地方部で給与が大きく異なるため、東京都に住み続ける予定である。
	2	20代	正規の社員・職員	—	—	—	3人	2人	- パートナーとは結婚相談所で出会った。マッチングアプリも使ったことがあるが、結婚にはつながりにくい印象がある。家事分担は1:1程度で、ややパートナーの負担が少ない。 - 色々な考え方があると思うが、少子化が進む中で、子供を持つことは社会的にも意義がある。自分に兄妹がいるため子供は複数人が良く、理想の子供の人数は三人だが、パートナーの身体的な負担や経済面を考慮すると二人が現実的。 - 育児と仕事の両立にあたっては、自分の働き方を子育てにに合わせて調整する必要があると考えているが、場合によっては近隣県にあるパートナーの実家を頼ることもあるかもしれない。 - 東京都は周辺県よりも教育の質が高いイメージがあるため、東京都に住み続ける予定である。
	3	30代	正規の社員・職員	—	—	—	2人	1人	- 結婚相手を探すために始めたマッチングアプリで出会った相手と1年ほど交際して結婚した。元々35歳前後には結婚したいと考えていたが、周囲に結婚をする友人が増え、気軽に遊べる友人が少なくなってきたため、自分も結婚しようと考えた。家事分担は6:4程度で、自分の負担の方が大きい。 - 元々子供は二人欲しいと考えていたが、住宅コストを考えると一人が無難。一人目が生まれてから二人目は考えたい。出産後は夫婦ともに仕事を続ける想定だが、自分の仕事が忙しいため、転職も考えている。 - 東京都は子育て支援が充実していることに加え、仕事等の選択肢も多いため、自分にとっても子供にとっても良い環境であると感じる。望む人が子育てをするには、比較的若いうちに卵子凍結をする等、子供ができる確率を高められるような情報提供・支援があると良い。
	4	30代	自営業主・家族従業者・内職	—	—	—	2人	1人	- 友人の紹介で出会った相手と2年ほど交際し、同棲を経て結婚した。30歳を超えると、結婚し子供を持った友人からのプレッシャーがあった。家事分担は3:7程度で、パートナーの負担が大きい。 - 理想の子供の人数は二人だが、自分の年齢も踏まえ、妊活や不妊治療で医療機関に通う負担が大きいいため、二人目以降は考えられない。元々は20代に結婚して36歳までに子供を三人持ちたいと考えていた。 - 東京都内の保育施設にいつ入れるか分からない状況に不安はあるものの、パートナーの仕事の都合もあり、東京都以外に住むことは考えていない。
	5	30代	正規の社員・職員	—	—	—	2人	1人	- 勤務先の同期と5年ほど交際し結婚した。自分は転勤で東京に移ったが、遠距離恋愛が続いたため、パートナーが仕事を辞めて東京に来る形で結婚した。家事分担は4:6程度で、パートナーの負担の方が大きい。 - 理想の子供の人数は二人だが、養育費、教育費を踏まえると一人が現実的。一時期は妊活にも取り組んでいたが、特にパートナーの身体的・精神的な負担を考慮し、現在は通院等はしていない。 - 子育てしやすい環境を作るには、休暇取得のしやすさやテレワークの推進等、職場環境の変化が必要。 - 東京都は公園や学校も多く、地方よりも子育て環境は整っているイメージがあるが、住宅コストが高いため、それを打ち消す程度の金銭的な補助があると良い。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	理想の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【女性⑤】 既婚・子供意欲あり (もしくは子供あり)・ 理想の子供数と予定 の子供数の差1人以上 (理想>予定)	1	20代	派遣・嘱 託・契約社 員	—	—	—	2人	1人	・ マッチングアプリで出会った相手と3年ほど交際、同棲を経て結婚した。パートナーとの相性や、周囲から遅れているという感覚もあり、結婚したいと思うようになった。家事分担は1:1程度で満足している。 ・ 子供は苦手で子育ての自信もないが、パートナーは子供が欲しいと考えており、パートナーは自分の体調のサポート等もしてくれるため、子育てへの安心感につながった。 ・ 夫婦ともに兄妹がいるため理想の子供の人数は二人だが、経済面・精神面を考えると一人が限界と感じる。経済的な余裕があれば二人目を考えるかもしれないが、仕事で時間の余裕がない場合は、二人目は難しい。 ・ 住宅コストや物価を考えると、子供が小学校に上がる頃に郊外に移り住むことも検討しているが、018サポートや教育費無償化等の手厚い支援を踏まえると、東京都に住んでいた方が良いかもしれない。
	2	30代	派遣・嘱 託・契約社 員	—	—	—	2人	1人	・ 大学生時代に交際を始めた相手と、遠距離恋愛を経て、最終的には自分が東京に移り住む形で結婚した。家事分担は6:4程度で自分の負担が大きい、パートナーの方が忙しいため仕方ないと感じる。 ・ 子供を欲しいとは思っていなかったが、仕事の中で徐々に子供がかわいいと思えるようになり、周囲の友人も子供を持ち始めるようになったため、現在は子供が欲しいと考えている。 ・ 理想の子供の人数は二人だが、不妊治療も行っているため、一人できれば良い。現在の自身の仕事は融通が利きやすいため子育て上の不安はないが、経済面での懸念は大きい。 ・ 子育て支援としては、経済的な補助に加え、親族の協力が得られにくい場合でも安心してフルタイムで働けるよう、延長保育等のサポートが受けられるようなサービスがあると良い。
	3	40代	正規の社 員・職員	—	—	—	2人	1人	・ 友人の紹介で出会った相手と9年の交際を経て結婚した。パートナーは結婚自体に関心がなかったが、自分が40歳を迎える頃に子供が欲しいと思い結婚した。家事分担は9:1程度で自分の負担が大きい。 ・ 幼少期から子供が好きで、子供が欲しいと考えていたが、パートナーは子供が好きではなく、5歳年下ということもあり、交際当初は子供に対する考え方が合わなかった。 ・ 自分に兄妹がいるため、理想の子供の人数は二人だが、年齢的にも自然妊娠の確率が低いことを知った。パートナーは特に子供に良い教育を与えたい気持ちが強く、教育費等の経済面を考慮しても、一人が限界と感じる。経済面の懸念がなければ、子供を複数人持ちたいと思うかもしれない。 ・ 東京都は通勤電車等の混みも多く、自宅に近い保育園に入れなかった場合に、子供を連れながらの通勤は難しい。パートナーは都心に住みたい意欲があるが、自分としては郊外に住みたい気持ちがある。
	4	40代	正規の社 員・職員	—	—	—	2人	1人	・ 20代で一度結婚したが、12年ほど結婚生活を続けて離婚し、その後友人の紹介で出会った相手と2か月で結婚した。パートナーの仕事が忙しく、家事はほぼ自分が担当している。 ・ パートナーは子供を欲しいと考えているため、子供を持つことを意識するようになった。5年ほど不妊治療をしているが、自分の体調の都合や親の介護等もあり、治療が続けられないタイミングもあったため、子供は一人できれば十分と考えている。子供を育てながら親の介護をすることに不安がある。 ・ 東京都は自宅近くの保育園に入れない懸念があるが、不妊治療の支援が手厚いため、住み続ける予定。
	5	30代	派遣・嘱 託・契約社 員	—	—	—	2人	1人	・ 結婚相談所に登録し、半年ほどで結婚した。コロナ禍を機に一人でいることの寂しさを感じたことや、自分の年齢を踏まえ結婚したいと思うようになった。家事分担は6:4程度で、自分の負担がやや大きい。 ・ 元々子供が欲しいとは思っていなかったが、自分の生活にも満足し、子供が欲しいと思うようになり、不妊治療を機に正社員から契約社員に切り替えた。子供ができなかった場合は養子縁組も検討している。 ・ 東京都は018サポートや不妊治療費助成等の支援が手厚いが、地元の方が地価や物価が安く親がいる安心感もあるため引っ越したい。一方で、教育の質等を考慮すると、東京の方が良いかもしれないと思う。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	理想の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【男性⑥】 既婚・子供1人・ 理想の子供数1人	1	30代	正規の社員・職員	—	—	—	1人	1人	・ 共通の知人が設けた集まりで出会った相手と、5年ほど交際して結婚した。家事分担は1:1を目指しており、お互いに納得している。 ・ 結婚して2年目にパートナーが子供を意識するようになり、自分の親に孫の顔を見せられることや、出産を機に親や制度面での補助が受けられることも後押しとなり、子供を持つことになった。 ・ 自分に兄妹がいるため子供は二人をイメージしていたが、子供の夜泣きや外出中の痲痺等、子育ての負担から一人が限界と感じる。時間と経済面での余裕があればもう一人持つことは考えるかもしれない。 ・ 一人目の子育てが大変なままでは、二人目は考えられない。二人目以降を考えられるよう、まずは一人目の子育ての負担感がなくなるような支援策を行うべき。
	2	40代	正規の社員・職員	—	—	—	1人	1人	・ 職場の業界団体の集まりで出会った相手と1年交際して結婚した。交際当初からお互いに結婚を意識していたが、両家の相性が悪く、やや結婚の障壁となった。家事分担は9:1程度で自分の負担が大きく不満はあるが、パートナーの方が仕事が忙しいため割り切っている。 ・ 子供が欲しいとは考えていなかったが、両家からのプレッシャーもあり、結婚して10年ほど経過したタイミングで子供ができた。難産だったため二人目は考えていないが、一人目が早いタイミングででき、かつ難産でなければ、二人目も考えたかもしれない。 ・ 保育園が自宅から遠く、夜遅くまで預かってもらえないため、夫婦ともにフルタイムで働きながら子供を育てるのは一人が限界と感じた。病児保育やベビーシッター派遣等、金銭面以外の支援が充実すると良い。
	3	40代	正規の社員・職員	—	—	—	1人	1人	・ オンラインのマッチングサイトで出会った相手と、半年ほど交際して結婚した。30代後半で結婚したが、それ以前は経済的な余裕がなく、結婚は難しいと考えていた。家事分担は1:9程度で、時短勤務をするパートナーの負担が大きい。 ・ 後世に遺伝子を残したい、自分の親に孫の顔を見せたいという思いから子供が欲しいと思った。パートナーの年齢も考慮して不妊治療クリニックに通ったことで、無事自然妊娠ができた。 ・ パートナーは二人目が欲しいと考えていたようだが、育児をする中で体力的な限界を感じた。5年早く一人目の子供を産んでいれば、二人目は考えていたと思う。 ・ 会社の制度として、子供が体調を崩した際に柔軟に時間を調整して子供を迎えに行けるような仕組みがあると良い。東京都の子育て支援は、他の自治体に比べて手厚いイメージがある。
	4	40代	正規の社員・職員	—	—	—	1人	1人	・ 当時の勤務先の同僚と、3年交際して結婚した。家事分担は4:6程度で、パートナーの負担が大きい。 ・ 結婚してから長らく夫婦ともに長時間労働で、子供が欲しいとは考えていなかった。ある時パートナーが、体調を崩して1年間休職をした際に、子供を作る最後のチャンスと考え、不妊治療を経て自分が46歳の時に子供を産んだ。 ・ 自分の年齢や経済面を考慮すると、子供の数は一人が限界と感じる。 ・ 子供が体調を崩した際のお迎えが大変。ベビーシッターの費用も高く、利用のハードルは高い。
	5	40代	正規の社員・職員	—	—	—	1人	1人	・ 高校時代の同級生と社会人になってから交際し、1年経たずに結婚した。パートナーは専業主婦を希望しており、家事は基本パートナーが担当している。 ・ 結婚して3年が経過した頃に海外駐在となり、その間に子供が生まれた。地方出身であるため、結婚して子供を持つのは当たり前という感覚だった。海外赴任中は、子供一人の家庭が周囲に多かったが、帰国すると子供が複数人いる家庭も多かったため、日本で一人目を産んでいたら、二人目も考えたかもしれない。 ・ 子供の医療費や教育費の補助は非常に助かるが、学習塾等の学校外教育費も考慮すると負担は大きい。

東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」

【グループ】 特徴	No.	年代	職業	結婚 願望	交際 経験	婚活 有無	理想の 子供数	予定の 子供数	主な発言・意見
【女性⑥】 既婚・子供1人・ 理想の子供数1人	1	20代	無職・家事	—	—	—	1人	1人	- 居酒屋で勤務していた際の常連客と仲良くなり、1年半の交際を経て結婚した。 - 里帰り出産をして、パートナーも毎週東京から来てくれたが、子育てに全く関与しない姿を見て二人目を持つことは考えなくなった。 - 同じ人が何度も家庭訪問してくれるような子育て支援があると、子育ての相談等がしやすくなって良い。自分から行かない限り保健所の人は来ないため孤独だった。018サポートも助かっているが、赤ちゃんファーストギフトは商品選びに時間がかかるため、引換券をもらえる形の方がありがたい。アンケートを頻繁に取って子育て家庭の声を聞いていたり、カタログの内容がその時々で改良されているのは良いと思う。支援は充実しているため、東京都外に住むことは考えていない。
	2	30代	自営業主・ 家族従業者・内職	—	—	—	1人	1人	- 大学の先輩と大学時代に交際を始め、互いに上京したタイミングで同棲をして結婚した。 - 元々子供は苦手で、子供を持つことは考えていなかったが、友人が子供を連れて家に遊びに来た際に、パートナーが子供と楽しそうに遊んでいる姿を見て、パートナーのために子供を産みたいと思った。自分に兄妹がいるため、子供は二人をイメージしていたが、一人目の出産が過酷だったため二人目は考えていない。 - 育休後に復職したが、職場の理解が得られず育児と仕事の両立が難しくなり、フリーランスに転向した。 - 東京都の子育て支援は手厚くなってきているが、教育費や生活コストの負担も大きい。医療従事者は地域によって給与が大きく異なるため、東京都外に住むことは考えていない。
	3	30代	パート・アルバイト	—	—	—	1人	1人	- 趣味のサークルで出会った相手と交際し、1年以内に結婚した。早く結婚して子供を産みたいという思いがあった。パートナーの母親との相性が悪く、結婚を後悔したこともあった。 - 自分が母親と仲が良かったため、女の子が欲しいと考えており、一人目が女の子だったため満足している。一人目が男の子だった場合は二人目も考えたかもしれないが、育児ノイローゼになった経験もあり、子育ての苦勞を考えるともう一人産みたいとは思わない。 - 経済面では困っていないため、育児の伴走支援をしてくれるようなサービスがあると良い。同じ人が何度も訪問してくれるようなサービスがあると、相談もしやすい。
	4	40代	正規の社員・職員	—	—	—	1人	1人	- 友人が開いた合コンで出会った相手と半年交際し、授かり婚の形で結婚した。自分の親が、結婚と出産の順番を重んじたため、結婚のための説得が面倒だったが、出産前に結婚することができた。 - 元々子供は苦手で、仕事も充実しており独身のままで良いと考えていた。妊娠が分かった際は、出産する選択肢しか考えなかったが、あまり前向きではなかった。 “ママ友コミュニティ”に所属しないと、幼稚園や小学校、医療機関の情報が入ってこないことを知った。 - 無痛分娩費用の補助が予定されているらしいが、つわり等のお産までの身体的な負担が辛かったため、出産に係る補助があったとしても、二人目を産みたいとは思わない。保育料や給食、高校授業料の無償化はありがたいと感じる。
	5	40代	パート・アルバイト	—	—	—	1人	1人	- 以前の勤務先の同僚と結婚した。当時は結婚をして仕事を辞める人も多く、自分の体調も優れなかったため、結婚を機に仕事を辞めた。 - 当時は、結婚をすれば子供を産むのが当たり前だった。自分は三人兄妹であるため、子供を複数人持ちたい思いはあったが、一人目の出産が難産だったため、二人目は考えなかった。 - 結婚を機に東京に住むこととなったが周囲に子育てで頼れる存在がおらず、また、幼稚園や学校の状況が地方部とは大きく異なったため苦労した。 - 当時は外部の子育て支援サービスに頼る発想がなかったが、現在は手厚くなっているように感じる。

有識者からの意見聴取の概要

- ・令和5～7年度にかけ、社会学や人口学、経済学、雇用・労働等、幅広い分野の有識者26名を対象に個別ヒアリングを実施
- ・令和6年8月に「少子化分析・検証フェロー」を設置。令和7年度は3名の有識者に委嘱(★印)

(敬称略・50音順)

天野 馨南子	(株)ニッセイ基礎研究所生活研究部 人口動態シニアリサーチャー
宇南山 卓	京都大学経済研究所教授
鎌田 健司 ★	明治大学政治経済学部准教授
暮石 涉	東京都立大学経済経営学部教授
後藤 玲子	茨城大学人文社会科学部教授
是枝 俊悟	株式会社大和総研金融調査部主任研究員
坂元 晴香 ★	聖路加国際大学公衆衛生大学院客員准教授
柴田 悠 ★	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
治部 れんげ	東京科学大学リベラルアーツ研究教育院准教授
白河 桃子	昭和女子大学 客員教授、iU大学 特任教授、 千里金蘭大学 客員教授、ジャーナリスト、作家
杉本 浩二	公益財団法人ハイレイフ研究所 上席研究員
田中 俊之	大妻女子大学人間関係学部 人間関係学科社会学専攻教授
筒井 淳也	立命館大学産業社会学部教授

永井 暁子	日本女子大学人間社会学部教授
中里 透	上智大学経済学部准教授
深井 太洋	学習院大学経済学部准教授
藤波 匠	株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員
藤原 豊	公益財団法人ハイレイフ研究所 常勤顧問
増田 幹人	駒澤大学経済学部経済学科准教授
松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授
水野 圭子	法政大学法学部法律学科講師
麦山 亮太	学習院大学法学部政治学科准教授
村上 芽	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター チーフスペシャリスト・未来社会価値研究所長
茂木 良平	南デンマーク大学人口学センター助教授
守泉 理恵	国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第1室長
山田 昌弘	中央大学文学部教授

※肩書については令和7年7月末時点のもの

有識者からの意見聴取の概要

人口、世帯 等

- 都は、進学や就職で全国から未婚者が集まり、結婚、子育てを機に隣県に移る人も多く、合計特殊出生率が低く出る傾向
- 合計特殊出生率は移民割合の僅少な日本ではあくまでもマクロ指標として有効。計算対象となる若年人口の大きな人流を伴う自治体単位のミクロ指標としては高低比較は無効
- 東京の人口構造自体は若く人も多く、出生率上昇のポテンシャルは高い
- 都は、若い世代、特に若い女性が就職のために多く集まっている。若年女性雇用の充実と生涯を通じた自立力を高めることで若者に選ばれる都市であって欲しい
- 最近では男女とも結婚相手に経済力を求める傾向が顕著
- ほぼすべての人が結婚していた時代は、高学歴の人は晩婚傾向で出生率も低かったが、最近では、夫婦ともに高学歴で正規社員のように雇用が安定している方が有配偶率が高く、例えばパワーカップルのような方々が都心のマンションを購入し子供を2人程度持つようなパターンも増えていることから、都心での出生率が比較的高い
- 都心部の合計特殊出生率が都内の中で比較的高いのは、都心部以外の都内に地方からの未婚の若者の流入が多いことの影響が大きいと考える
- 東京圏出身者は、晩婚傾向かつ東京圏からの転出が少ない特異な属性

少子化の要因

- 日本の少子化の大きな要因は未婚化・非婚化。特に東京は、未婚率が高く、晩婚傾向で、20代での出生率が低い傾向
- 全国レベルで結婚行動と夫婦の出生力の要因を分析した結果、結婚行動の変化が出生率低下に大きく寄与
- 婚姻数、特に初婚同士の婚姻件数の低下が問題
- 少子化の要因を分解してみると、近年は有配偶出生率が出生数を押し下げていることが分かる。結婚している人も出生意欲が低下していることを示唆している
- 退職によって失う生涯賃金が大きく、女性にとって結婚や出産がリスクと受け取られている
- 若い世代の不安定な雇用状況と低い年収でそもそも結婚できないこと（未婚化）が少子化の大きな要因
- 子育て費用の高さが一番重要な問題、東京は子育て費用の高さが際立っている
- 子供のいる人だけでなく、結婚していない若年層に対する働き方改革が必要
- 進学や就職に伴う未婚女性の流入により、都市部の合計特殊出生率は低めに出る傾向がある
- 合計特殊出生率を用いて地域差を論じる場合には、自治体間での人口移動の影響があることを十分に認識する必要がある
- 結婚選択の三大要因は「経済要因」「出会い要因」「結婚の必然性要因」であると考え

有識者からの意見聴取の概要

出会い・結婚

- お見合い文化がなくなった結果、生涯未婚率が上がったという分析もある。結婚支援を自治体でやっていくというのは一定の意味がある
- 最近は職場での出会いがなくなってきたため、学生時代からのつながりで結婚する人が多い
- 全国調査でもネットでの出会いは確実に増えており、結婚支援においては重要な目の付け所である
- マッチングアプリの減少傾向については、コロナ禍の収束により利用するツールが分散した影響であると考えられる
- マッチングアプリは利用者がアクティブ層に偏在していることが考えられるため、「出会いがない」と言っている人には今もリーチしていない印象。非アクティブ層がアクティブ層に向かっているかという点も検証が必要
- どのような属性の人々が結婚・恋愛に興味がないのかを明らかにすることも重要
- 男女ごとに感じる結婚の障壁を分析することが重要
- 行政だけでなく、民間企業とも協力しながら行うべき。また、区市町村単位で個別に取り組むことに加え、広域的に連携して対応すべき
- 婚活支援単体ではなく、スポーツ振興、文化振興等のイベントで副次的に出会いの場を創出するなど、他分野の政策との連携も視野に入ってくるのではないかな
- 子供を望まない理由が、経済的要因か身体的要因かを分析するためにも、結婚年齢別の分析を深めることは重要

妊娠・出産

- 晩産化が緩やかに進んでおり、不妊治療など生殖補助医療についてサポートしていく必要
- 生殖補助医療に取り組む女性は、仕事との両立に困難を抱えており、このケアが大事
- 男性が原因の不妊について啓発を進めるべき
- 出生順位ごとに親が感じる出産の障壁の種類は異なる。第1子の場合は、仕事との両立の不安、保育園に入れるかといった不安、ライフスタイルが変わることへの不安等が考えられる。第2子の場合は、子育ての時間のやりくり、経済力の不安、肉体的・精神的負担など
- 両親の夫婦仲や学業成績など、幼少期の生育環境・家庭環境は、出産意欲の形成に大きく影響を与えている

有識者からの意見聴取の概要

子育て期の支援

- 保育所の整備は非常に有効な少子化対策。保育所整備が進んでいる都道府県ほど就業継続率が高い傾向
- 2015年頃から被扶養者(専業主婦等)世帯の出生率が低下し始めている。在宅育児世帯、特に子供が小さい時期への支援が必要
- 保育所や学童保育所の待機児童問題について、引き続き、対処していくことが大事
- 共働きの多い地域では保育園拡充、パート勤めや専業主婦が多い地域には孤立防止支援や在宅支援等地域に応じた支援が重要
- 地域の若い夫婦に支援をするNPO等の取組に対して補助するののも一つの手段
- 学童クラブの整備は親の働き方や女性の就労継続という面で重要
- 子育て支援の効果は女性の就業率の上昇に寄与していると考えられ、この寄与度を評価することも重要
- 東京への転入者は両親からの支援を受けられないため、働きながら子育てをするのは相当大変だろう。そういった状況にある人を補助する支援や、男性の育児休業取得に対するインセンティブ付与は重要
- 急に支援が必要になった時の預け先の整備の必要性は高い
- 「結婚」と「子育て」は、それぞれ独立した事象として捉えられることが多いが、「子供を持ちたい」という希望は結婚行動に明確な影響を与えている。有配偶率を上昇させるためには、若者の結婚を支援するとともに彼らが子供を持ちたいと思えるような子育て支援の充実も必要

教育・住宅

- 都特有の事情として、教育費及び住宅費の高さがある
- 日本、シンガポール、韓国等のアジアと欧州を比較した場合、1人目を産んだ人が2人目を産むハードルが高い要因は教育費
- 東京は教育への意識が高く、良い教育を受けさせるための経済的ハードルも高い
- フランスは公立中高大が中心。大学進学率は3割程度で、代わりに職業資格や国家資格など専門的なコースがある
- 住宅支援は、2人3人の子供を持つ際、スペース制約への解決につながるものでインパクトがある
- 通勤の利便性の高い住宅が必要
- 住宅環境は結婚や出産に関わる重要な要素である
- 今後実施すべき施策としては、住宅支援が最重要であるとする
- 都内では住宅価格が急騰しているため、都で出会っても若いカップルは周辺県に出ていってしまう

有識者からの意見聴取の概要

就労環境・職場環境

- 昔は若い時に貧しくても収入向上が見込めたが、現在では所得の向上が見込めず、物価上昇や社会保障費の高騰とあいまり、今は将来展望が描けず、結婚や子供を持つことに躊躇する状態にある
- 要因分析が導く少子化対策は、若年層の描くライフデザインにそった雇用環境の形成
- 非正規から正規に転換していく際には、成長分野への人材移動が必要であり、リカレント教育の視点が重要
- 男性の長時間労働は1980年代後半から社会問題化してきたが、解消が叶っていない
- 出産等のタイミングで仕事を辞めた人の再就職支援が少ない。再就職をうまくサポートできるような仕組みが必要
- 男性の長時間労働が改善され、家事・育児を男女共同で行うことで女性の社会進出がしやすくなる。それによって、家族を形成する上での経済的な不安が軽減され、結婚への不安や躊躇が解消される
- 男性も女性も働きやすい労働環境整備を進めることが重要
- 若い女性の正規雇用率は高くなっているので、出産等をきっかけに辞めずに済む環境整備が重要
- 男性育児はインパクトが大きい。国の制度が整ったので、男性の家事育児分担に繋がる取組を工夫する必要
- 2010年代からの両立支援は効果があり、出生率を高めていると考えられる
- フランスは、育児も出産時休暇も短時間の取得が可能。例えば、5時間育児を取得して3時間働くことも可能
- テレワークと部分就業を組み合わせれば、引継ぎがよりスムーズになり、取りにくい雰囲気も減る
- キャリアは途切れてしまうと戻るのが非常に困難。切れ目なく仕事を続けるという観点からもテレワークは重要
- テレワークの推進等を通じ、高いポテンシャルを持つ地域を活かしていくべき
- 都自ら働きやすい環境整備を進め、ロールモデルとなるべき
- 男性の1か月以上の育児は、男性の家事・育児時間を週4時間程度増加させる効果を持つことが明らかになっている
- 男性の正社員の働き方が改善されないと結婚や出産には踏み切れない
- 働き方に関する施策としては、中小企業のDXへの支援等も重要と考えられる

有識者からの意見聴取の概要

社会気運・環境整備

- 都には若い世代が多いので、子育てしやすい街、子育てにフレンドリーな街になることを期待
- 行政や地域等、周りの人が子供を歓迎していて、皆でサポートしていくというメッセージが必要
- 人手不足で子育て支援に力を入れる企業に人が集まるようになってきた。大企業だけでなく中小企業にも広がると良い
- 男女格差の解消が、出産結婚に対して前向きになり、社会の寛容さの広がりにつながっていく
- 女性が子育てへのプレッシャーから「子供を育てる自信がない」ので「子供を欲しいと思わない」となってしまうのを、政策では子育てにおける男女のジェンダー規範への対策が重要
- 出産・育児だけでなくライフステージを通じて支援を継続し、長く子供・子育てをサポートするメッセージが大事
- 子育て応援車両等、子育てスペースの整備で子育ての心理的負担を軽減できる
- 男性も育児中心でいこうという掛け声と、実際にそうした男性が社会でどう評価されるかに乖離がある
- 未婚者に対して子育て支援策などを情報発信して、認知してもらうことは結婚を前向きに考えてもらうことにもつながる
- 都は子供を優先していることをアナウンスメントする。それがメッセージになる
- 結婚や出産・子育てに向けた経済的支援など不安を取り除くためのポジティブな情報をパッケージでもっと発信するべき
- 若年層・未婚者の間で、子供を持つことのメリットがあまり支持されなくなっている。「子供がいると楽しい」というイメージよりも「大変」というイメージが勝っている
- かつてより規範意識が弱まっている分、周囲からの影響を受けやすくなっていることも考察される。実際には様々な子育て支援策があり、一人で産み育てるものではない、という認識をどう広めていくかが重要
- 政策の認知度は若年層が課題。SNSやYouTubeを通じたターゲティング広告が有用だと考えられる
- 自治会等が減少傾向にある中で、地域のつながりが見える化する組織が弱体化してきている。「意外と地域から支えられているんだ」と思える機会をどう作っていくかは難しい課題だが、非常に重要
- 地域における祖父母のような面倒見や相談役の役割を果たす、地域による子育ての支援も重要なのではないかと。心理的ハードルが低く、ちょっとした相談もできる、というのが大切

有識者からの意見聴取の概要

行政の役割、要因分析・効果検証

- 都が先進的な政策を全国に先駆けて行うことは意味がある
- 区市町村と一緒にやっていく、または取組を支援する必要がある
- 少子化対策が自治体間での競争にならないよう、国は良い取組を国全体で保証していく必要がある
- 少子化対策は都市レベルでは注目されず、子供政策や移民対策などがメインとなっている
- 東京出身者と転入者のライフコースの違いについて分析が必要
- 雇用状況、収入、共働率等、地域によって状況が違うため、地域ごとに把握することも重要
- 所得階級、持ち家の有無、女性の就業状況など、どのような世帯で出生が生じているか把握すべき
- 効果検証については、合計特殊出生率、出生数や未婚率などの定量的な指標に加え、子育ての負担に対する意識の変化や住民満足度などの定性的な指標も大事
- 施策や制度は為されてから5年から10年で効果が出る。ある程度の時間差を考慮して、影響を見ていくべき
- 幅広い施策の実施がプラスの効果を与える
- 意識調査から、政策の実施状況と人々の意識のギャップについて示唆が得られるかもしれない
- 2015年頃から、家族政策が充実した国も含めほとんどの先進国で出生率は減少傾向にあり、1.6程度に収束してきている。かつては政策の影響が大きいとされてきたが、近年では意識変容と紐づけられた研究が盛んである
- 近年の新しい少子化対策についても、政策効果があったのか長期的に分析できるようにしておいた方がよい。長期的なスパンでの観察が必要になるが、意識調査で利用率のデータを蓄積できるとよい
- 少子化の要因分析や対策の効果検証を行うに当たっては、政策の情報を与えるグループと与えないグループをランダムに割付けることによって意向が変わるか否かを分析することも一案